



浜松市戦略計画2017 評価レポート



戦略計画 2017 の評価に当たって

政策・事業シートの評価結果に基づき、戦略計画の評価書を作成しました。

これにより、総合計画の進捗管理を行い、次年度以降の事業展開に向け、経営資源の最適化を図っていきます。

平成 30 年 7 月

目 次

I 評価の位置付け	1
II 分野別計画の評価	3
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	4
1 産業経済	5
2 子育て・教育	21
3 安全・安心・快適	37
4 環境・エネルギー	61
5 健康・福祉	71
6 文化・生涯学習	83
7 地方自治・都市経営	91
III 総合戦略の評価	115
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	116
基本目標Ⅰ「若者がチャレンジできるまち」	117
基本目標Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」	121
基本目標Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」	125
IV 重点戦略の評価	131
[参考]指標達成率・平均指標達成率の計算方法	132
1 地元産業力の強化	133
2 こども第一主義で未来をつくる	137
3 健康寿命の延伸	141
4 クリーンで持続可能な社会の形成	145
5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり	149
6 協働による創造都市の推進	153
7 自立・自律した都市運営	157

やらまいかスピリッツ! 創造都市・浜松

都市の将来像「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の周知に向け、親しみやすくロゴマーク化しました。各種配布物に活用してください

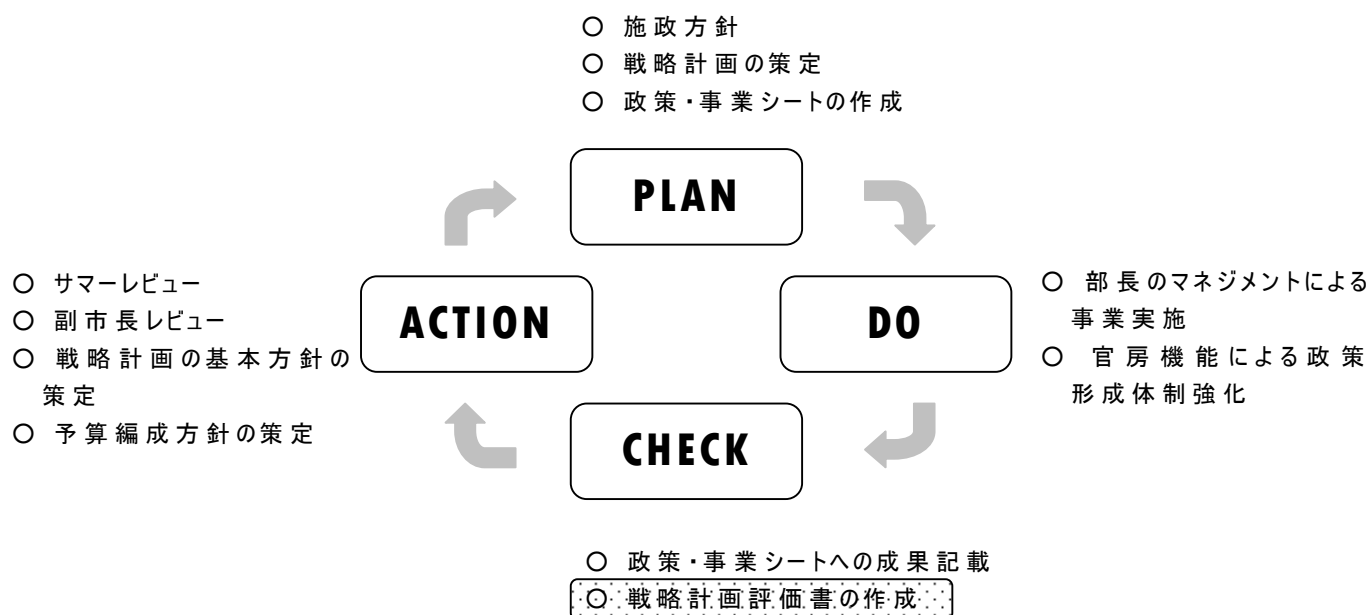
I 評価の位置付け



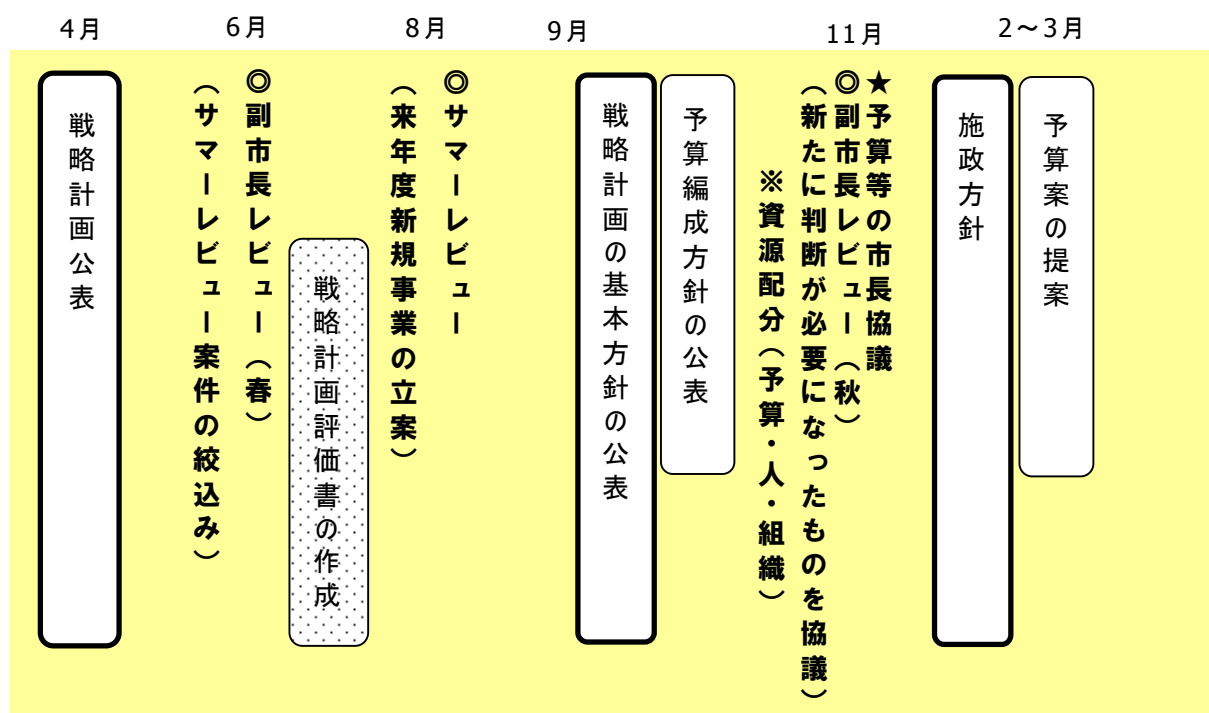
PDCA サイクル全体像

総合計画は、「戦略計画」及び「政策・事業シート」を毎年作成し、「重点戦略」及び「主な事業」について PDCA サイクルにより進捗管理しています。PDCA サイクルにおける「CHECK」のため、戦略計画の評価を行います。

【PDCAサイクルにおける主な取り組み】



【マネジメントフロー（全体像）】



Ⅱ 分野別計画の評価



[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画数(区画)	61	90	67%	66%	B
	中心市街地の居住者人口(人)	12,420	11,670	93%		
	商店街が商業者以外と連携して行った事業数(件)	5	2	40%		

$$11,670 \div 12,420 \times 100(\%) = 93\%$$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画数(区画)	61	90	67%	66%	B
	中心市街地の居住者人口(人)	12,420	11,670	93%		
	商店街が商業者以外と連携して行った事業数(件)	5	2	40%		

$$61 \div 90 \times 100(\%) = 67\%$$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

(参考例)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
生産基盤の安定による農業振興 (農業水産課)	未来を拓く農林漁業育成事業費補助金申請件数累計(件)	60	57	95%	97%	B
	フルーツパーク入園者数(人)	300,000	320,799	106%		

$$(95 + 100) \div 2(\%) = 97\%$$

理想の姿 (30年後)	◆ 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。
------------------------	-----------------------------------

政策の柱 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。 ◆ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。 ◆ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。
------------------------	--

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 90%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	世界の一步先を行く産業・サービスの創造
--------------	---------------------

責任者	産業部長 渡瀬 充雄 観光・ブランド振興担当部長 石坂 守啓
------------	-----------------------------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課)	76%	B
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課 計量検査所)	99%	B
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業総務課 公営競技室)	100%	A
新産業の創出と既存産業の高度化による活力ある地域経済の実現 (産業振興課)	100%	A
海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図るため中小企業の海外展開を促進 (産業振興課)	78%	B
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	100%	A
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	98%	B
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	84%	B
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	67%	B
観光・コンベンションの振興による地域経済の活性化 (観光・シティプロモーション課)	—	—
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティプロモーションの展開 (観光・シティプロモーション課)	93%	B
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 (産業総務課)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）**♪ 新産業創出に向けた技術開発や事業化を支援します。**

既存産業の高度化・高付加価値化のため、浜松地域イノベーション推進機構を通じた各種支援、新産業創出補助事業、新たに設置したフォトンバレーセンターによる光・電子技術を活用した企業支援などに取り組み、69件の製品化・事業化につなげることができました。

首都圏等のベンチャー誘致に向けては、ウェブメディアを通じて、本市のベンチャー情報を年4回発信し、合計6万ページビュー以上の視聴につなげることができました。また、市中心部にコワーキングスペース及び舞阪協働センターにサテライトオフィスを整備するとともに、市内ベンチャー企業の資金調達環境向上のため、ファンドを活用したベンチャー支援の調査、研究を行いました。

この他、新製品の事業化を目指す中小企業を支援するため、IT人材育成講座を開講するとともに、市内企業とのマッチングを実施し、5名の就職につなげることができました。

♪ アセアンビジネスサポートデスクなどを活用した海外ビジネス展開を支援します。

市内中小企業の海外展開に向け、総合的な相談・支援窓口「アセアンビジネスサポートデスク」の設置やタイ、ベトナム、インドネシア政府との覚書に基づいた連携事業の実施、国際見本市への共同出展などの取り組みを行いました。

その結果、年間69件（国内43件、海外26件）の相談を受け付け、市内企業の新規進出や現地での事業拡大を支援するとともに、初出展となった食品の見本市「フードエキスポ2017」や、欧米の大規模な3つの国際見本市への参加の支援も行い、計21社の参加、171件の商談を行うなど、活力ある海外市場の需要を取り込み、地域経済の持続的発展につなげることができました。

♪ 首都圏を中心としたベンチャー企業誘致を推進します。

はままつ首都圏ビジネス情報センターでは、首都圏にて開催したベンチャーフォーラムなどを通じて首都圏ベンチャー企業とのネットワークを強化するとともに、創業を検討している方やベンチャー企業に対して、本市の魅力のPRや創業支援事業の内容の周知等、本市に拠点を置く優位性を発信し、企業誘致活動の一層の推進を行いました。これにより首都圏等ベンチャー企業2社の進出決定という成果に繋げることができました。

♪ 新・産業集積エリア(工業団地)の整備など、戦略的な企業立地を促進します。

北区都田町の新・産業集積エリアの本格的な分譲開始に合わせ、事業区域内の調整池や下水道地区外幹線の整備を完了させるなど、工場用地の造成を推進しました。平成29年度は、分譲を実施した3区画（約5.18ha）について、進出企業を決定することができました。

戦略的な企業立地推進として、市内外の企業の立地計画を把握するためのアンケート調査や本市への立地を促す企業訪問など誘致活動を実施するなかで、用地情報の提供などの立地支援を行い22件の立地が決定しました。

また、はままつ首都圏ビジネス情報センターにおいて、首都圏を中心に機動的な企業訪問（99企業等166回）を実施し、本市の魅力をPRするとともに積極的な誘致活動を展開しました。

♪ 産官学金の連携による創業・新事業展開を支援します。

はままつスタートアップ（浜松地域の産学官金の各創業支援機関の連携体制）の中心総合窓口の役割を持つ「はままつ起業家カフェ」を浜松商工会議所会館内で運営し、創業や新事業展開を考えている方への相談や情報収集ができる場の提供、創業支援セミナーなどを実施しました。321 人の新規相談者などに対し、延べ 1,081 回の相談に応じた結果、83 人の新規創業につながることができました。

♪ 都心における公共空間の利活用や新たなオフィス進出を支援します。

都心における遊休不動産の利活用を推進するため、リノベーションスクールを年 1 回開催しました。リノベーションスクールでは、市内はもとより全国から集まった多くの参加者から、都心の遊休不動産 3 件のオーナーに対して、新たな事業の実現に向けた提案がなされ、1 物件については、参加者が起業したうえで商店街と連携しながら、早期事業化に向けた各種取り組みが実施されています。

また、リノベーションスクールを通して、遊休不動産を積極的に有効活用するための起業家を育成するセミナーを年 3 回開催しました。

さらに、都心の就業者人口の増加を図るため、オフィス誘致を積極的に展開した結果、4 社が都心にオフィスを開設しました。

♪ 観光による地域づくり組織(DMO)の設立に向け、民間と連携し、体制の整備等を検討します。

観光事業者や学識経験者などで構成する(仮称)浜松・浜名湖 DMO 設立準備会議を設立し、同 DMO が担うミッション、重点分野、機能などを決めました。そして、平成 30 年 4 月 1 日、観光で稼げる地域づくりの舵取り役を担う地域連携 DMO として「浜松・浜名湖ツーリズムビューロー」が設立されました。

また、平成 30 年度から 34 年度までの 5 年間の計画期間とする「浜松市観光ビジョン」も策定しました。ビジョンでは、「観光が地域の持続的発展を支える主要産業に位置付けられ、多様な主体による観光地域づくりにより市民が愛着や誇りを持てる都市」を目指す姿としました。

♪ アジア地域からの誘客促進に向け、インバウンド戦略を積極的に推進するとともに、浜名湖観光圏を核とした滞在型観光を拡充させ、国内外からの交流人口の拡大を図ります。

中国、台湾、ASEAN、韓国をメインターゲットとした誘客活動（現地旅行会社を対象としたセールスコールや FAM トリップ、旅行博や商談会への出展など）を広域連携・官民連携によって実施しました。その結果、各国の旅行会社やランドオペレーターとの関係をより強固にし、本市を目的地とした旅行商品等の造成と継続的な送客につなげました。

また、中国（瀋陽市・杭州市）、台湾（台北市）との都市間交流をより強固なものとするため、研修生受入（瀋陽市）、市長会談（杭州市）、交流コンサート（台北市）など各種交流事業を実施しました。さらに、世界的な観光地である中国・西湖、台湾・日月潭と浜名湖が連携し、国際会議「湖サミット」を開催しました。その結果、両地域に対する本市及び浜名湖のプレゼンスを高めることができました。

♪ 大河ドラマ「おんな城主 直虎」放送を契機に、地域の歴史・文化を全国に発信するとともに、出世大名康くんや出世法師直虎ちゃんの活用など、戦略的なシティプロモーションを展開します。

大河ドラマ「おんな城主 直虎」を契機に、官民連携による直虎プロジェクトを結成し、大河ドラマの盛り上げや来訪者を増やすための取り組みを進めました。主なものとして、井伊家ゆかりの自治体が連携した「直虎ゆかりの地サミット in 浜松」の開催や湖北五山をはじめとした歴史・文化等を各種イベント等を通じて全国発信しました。

この他の多彩な魅力についても、イベントや情報誌、メディア等、多彩なツールを組み合わせ全国に発信し、都市ブランドの向上を目指しました。

その結果、誘客の目玉として整備した大河ドラマ館には、当初目標の 50 万人を大きく上回る 78 万人余にご来館いただきました。また、地域ブランド調査 2017 における平成 29 年度の全国市区町村魅力度ランキングは 49 位と前年の 78 位から躍進しました。

♪ 地場産品などを積極的に PR して本市の魅力を高め、「ふるさと納税」などによる地域経済の活性化を図ります。

ふるさと納税制度による 700 種類を超える特産品の返礼を通じて、地域産業の振興につなげるため、ふるさと納税ポータルサイトと契約し、返礼品情報の掲載と寄附受付を実施しました。

平成 29 年度の寄附金は、返礼品の充実や寄附受付サイトの追加などにより、前年度の 790 百万円を上回る 944 百万円となりました。また、寄附の御礼として全国の寄附者に特産品をお届けしました。

また、本市の特産品等をラインナップしたカタログギフトも作成・販売しました。

♪ 女性の就業やUIJターン就職の促進を通じ、誰もが働きやすい労働・雇用環境と人材の確保を目指します。

働くことを希望する誰もが就業できる社会の実現に向け、多様化する女性の生活スタイルに合った就労を目指す女性就労支援事業や、求職者が就職する上で抱える多様な悩みに専門的な立場から相談に応じる求職者就労支援事業などに取り組みました。また、産業人材の確保に向け、企業と求職者のマッチングの場の創出やウェブサイト「浜松就職ナビ JOB はま」を運営し、多くの学生などの求職者へ就職・企業情報を提供しました。さらに、はままつ首都圏ビジネス情報センターでは、首都圏の大学や就職斡旋企業への訪問や就職フェアなどの情報提供などを行い、大都市圏域などからの UIJ ターン就職支援を推進しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	7,031	一	6,720
特	12,465	特	12,294
企		企	
計	19,496	計	19,014

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課)	新規融資あっ旋件数(件)	275	210	76%	76%	B
	中小企業金融支援事業【2】	3,500,000	1,616,198	46%	46%	C
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課 計量検査所)	はかりの定期検査における合格 率(%)	100%	99.6%	99%	99%	B
	商品量目立入検査における適 正商品率(%)	100%	99.3%	99%		
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業総務課 公営競技室)	収益保証(売上×2%+2億 円)(千円)	416,000	420,651	101%	100%	A
新産業の創出と既存産業の高度化による 活力ある地域経済の実現 (産業振興課)	新技術・新製品開発などの事 業化件数(件)	40	69	172%	100%	A
	産業イノベーション推進事業【1】	40	69	172%	89%	B
	粗付加価値額【従業者4人 以上の事業所】(千万円)	89,335	70,831 (H28速報 値)	79%		
	輸送用機械器具を除いた粗 付加価値額【従業者4人 以上の事業所】(千万円)	45,242	— (H30.12 頃確定)	—		
	地域産業振興支援事業	4,500	3,302	73%	82%	B
	浜松シティファッションコンパ ニ募件数(件)	24,000	23,000	95%		
	バイクのふるさと浜松来場者数 (人)	89,335	70,831 (H28速報 値)	79%		
	都田地区活用事業	11	0	0%	0%	C
	センター用地(Bブロック)活用 の進捗率(%)	100	0	0%		
海外需要を取り込み、国内事業の活性化 を図るため中小企業の海外展開を促進 (産業振興課)	見本市出展企業の成約件数 (件)	20	40	200%	78%	B
	相談件数(件)	150	69	46%		
	海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	155	137	88%		
	海外ビジネス展開支援事業 【6・7】	20	40	200%	78%	B
	見本市での成約件数(件)	20	40	200%		
	相談件数(件)	150	69	46%		
	海外展開企業数(社)※県の 調査によるもの	155	137	88%		

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	工場用地整備進捗率(%)	62	62	100%	100%	A	
	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	9	15	166%			
新・産業集積エリア整備事業 【3】	工場用地整備進捗率(%)	62	62	100%	100%	A	
	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	9	15	166%			
企業誘致の推進による産業集積の促進 (企業立地推進課)	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	9	15	166%	98%	B	
	企業立地決定件数(累計) (件)	70	68	97%			
	企業立地推進事業【4・5】	分譲面積に占める売却済み 面積の割合(%)	9	15	166%	98%	B
		企業立地決定件数(累計) (件)	70	68	97%		
新規創業や新事業展開の促進 (産業振興課)	創業支援事業に伴う新規創 業者数(法人登記数)(人)	110	99	90%	84%	B	
	インキュベーション施設入居率 (%)	100	78.7	78%			
	創業支援事業【2】	インキュベーション施設入居率 (%)	100	78.7	78%	84%	B
		施設入居企業の営業利益増 加企業数(社)	10	(H30.8 頃 確定)	—		
		創業支援事業に伴う新規創 業者数(法人登記数)(人)	110	99	90%		
魅力ある都心づくりと商業振興 (産業振興課)	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	61	90	67%	67%	B	
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,410	11,670	94%			
	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	2	40%			
	商店街振興対策事業	商店街が商業者以外と連携し て行った事業数(件)	5	2	40%	53%	C
		商業者連携促進支援事業費 助成事業の採択件数(件)	12	8	66%		
		歩行者通行量(休日・中心市 街地 8 地点)(人)	105,340	105,102	99%		
中心市街地活性化推進事業 【8】	公共施設の入場者数(人)	1,525,400	1,680,218	110%	89%	B	
	中心市街地の居住者人口 (人)	12,420	11,670	93%			
	中心市街地の空き店舗区画 数(区画)	61	90	67%			
都心機能集積支援事業【8】	オフィス開設費用助成件数 (件/年)	1	4	400%	100%	A	
	ギャラリーモール利用率(区分1 のみ)(%)	57	64	112%			

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
	商業活性化支援事業	本事業をきっかけに販路開拓 または新事業展開を検討・実 施した事業者数	4	6	150%	100%	A
観光・コンベンションの振興による地域経済 の活性化 (観光・シティブロモーション課)	観光交流客数(千人)	21,000	(H30.8 頃 確定)	—	—	—	
	観光客誘致事業【17】	観光交流客数(千人)	21,000	(H30.8 頃 確定)	—	100%	A
		滞在プログラム数	80	82	102%		
		トップセールスの実施回数(回)	3	3	100%		
	海外戦略推進事業 【13・14・18】	無料 Wi-Fi 整備支援累計件 数(件)	20	9	45%	72%	B
		外国人宿泊客数(千人/年)	257	(H30.8 頃 確定)	—		
	MICE 推進事業【15】	国際会議等誘致件数(件)	3	3	100%		
		新規賛助会員数(団体)	35	9	25%	75%	B
		コンベンション支援件数(件)	200	150	75%		
		滞在プログラム参加者数(人)	1,100	13,524	1,229%		
	ふるさと納税の推進	ふるさと納税寄附額(百万円)	1,500	944	62%	59%	C
		ふるさと納税寄附件数(件)	75,000	43,006	57%		
世界を含めた都市間競争を勝ち抜くシティブ ロモーションの展開 (観光・シティブロモーション課)	浜松市の魅力度(地域ブランド 調査)(位)	46	49	93%	93%	B	
	シティブロモーション事業	浜松市の魅力度(地域ブランド 調査)(位)	46	49	93%		
		首都圏におけるサポーターズク ラブ会員数(人)	1,350	1,446	107%	89%	B
		市町村認知度ランキング(全 国順位)	20	30	66%		
		市町村認知度ランキング(県 内)	2	2	100%		
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 (産業総務課)	ハローワーク浜松管内の有効 求人倍率(年平均)(倍)	1.00	1.54	154%	100%	A	
		支援者の就職率(%)	59	60	101%		
		支援女性の就職率(%)	50	87	174%		
	雇用促進事業【11・12】	ハローワーク浜松有効求人倍 率(年平均)	1.00	1.54	154%	100%	A
		支援就職困難者の就業率 (%)	59	60	101%		
		支援女性の就業率(%)	50	87	174%		
		就労支援のための総合センタ ー機能の創設		構想に基づ く関係機関 との協議	構想見直し	—	
	労働・雇用相談事業	相談件数年計(件)	100	151	151%	100%	A

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 90%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	作業から経営に！変革を遂げる農林水産業
--------------	----------------------------

責任者	農林水産担当部長 山下 文彦
------------	-----------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業水産課）	100%	A
農業参入機会の創出による担い手の確保（農業振興課）	76%	B
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革（農業水産課）	100%	A
生産基盤の安定による農業振興（農業水産課）	97%	B
生産基盤の安定による農業振興（農業振興課）	94%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地整備課）	92%	B
生産基盤の安定による農業振興（農地利用課）	60%	B
産業と市民活動による担い手の確保（農業水産課）	—	—
産業と市民活動による担い手の確保（農業振興課）	93%	B
適切な伐採と流通の活性化（林業振興課）	99%	B
森林管理を通じた環境対応社会への貢献（林業振興課）	100%	A
適切な資源管理による水産業の振興（農業水産課）	83%	B
漁港などの基盤整備による水産業の振興（農業水産課）	91%	B
地元水産物の消費の活性化（農業水産課）	83%	B
卸売市場の活性化による市民の食生活の安定 （中央卸売市場、食肉地方卸売市場）	97%	B

主な取り組み(成果・課題など)

- ♪ 農業就業人口の減少が続くなか、農業経営塾の開催を通じて意欲ある担い手を支援するとともに、企業の農業参入の促進や農業労働力確保モデル事業の実施などに取り組み、多様な担い手の確保と育成を図ります。

浜松市農業経営塾を開催し、2期生（17名）を対象とした全7回のゼミと成果発表会を兼ねた卒塾式、3期生に向けた開塾セミナーを実施することにより、本市の農業をけん引するリーダーや農業経営コンサルティングを行う人材の育成を図りました。また、企業の農業参入を促し、市内の参入数は平成30年3月末で59社となりました。

さらに、市、浜松商工会議所、とぴあ浜松農業協同組合の連携で浜松市農業労働力確保推進協議会を設け、その活動により新たに241人と農家とのマッチングを行い、農業の人手不足の解消に努めました。

新たな事業として認定農業者等育成支援事業を実施し、担い手の確保・育成に向けて30件の応募の中から19件を支援しました。

- ♪ 農地の流動化を促し、意欲ある担い手への集積を進め、農地の積極的な活用を支援します。

土地所有者と農業者が直接貸し借りをする「相対」、土地所有者から農協が農地を借り、借りた農地を農業者に転貸する「円滑化事業」のほか、土地所有者から農地中間管理機構が農地を借り、借りた農地を農業者に転貸する「農地中間管理事業」により、農地の有効活用を図り、担い手への集積を推進しました。その結果、平成29年度の農地の貸し借り実績は1,385haとなりました。

- ♪ 農地の機能を最大限に発揮するため、農地の保全と土地改良施設の適正な維持管理に努め、国営三方原用水二期土地改良事業等による基盤整備の推進を図ります。

土地改良施設の整備・補修事業により農地の生産性向上や維持管理労力の軽減を図りました。また、土地改良施設の維持管理については、基幹水利施設（広域な受益を有するもの）を対象に定期点検を実施し、劣化状況を判断して更新整備を行いました。

さらに、多面的機能支払交付金事業の活動団体は昨年より2団体増の39団体となり、地域協働による農地や農村環境の保全活動が拡大しました。

平成27年度に事業着手した国営三方原用水二期土地改良事業においては、平成36年度までの10年間で工期として、基幹的な農業水利施設の耐震化及び老朽化対策等を進めています。これまでに測量設計業務、耐震補強工等を実施し、平成29年度末の事業進捗率は16.3%となりました。

- ♪ 多彩な農林水産物の高付加価値化や商品化の促進を図るため、一次産業者と二次・三次産業者との連携による6次産業化の支援や海外販路開拓に取り組めます。

6次産業化やブランド化を図るため、5事業者に対して新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る事業の経費を一部助成するとともに、事業展開の際に生じる課題の解決に向けた提案などの支援を行い、農林水産物の高付加価値化や商品化を進めました。

また、本市の4事業者9商品について、農林水産物及びその加工品等の食品販売プロモーションをタイや台湾において実施しました。そして、豊橋市、飯田市、田原市との三遠南信連携にて、

海外バイヤーを招聘して産地視察を行うとともに、マレーシアでの現地プロモーションを実施し、海外市場に挑戦する意欲のある事業者を支援しました。それにより、海外における日本の農水産物に対する需要増加、和食の世界遺産認定等を背景とした本市産品の販路拡大を図りました。

さらに浜松・浜名湖地域が「農泊 食文化海外発信地域 (SAVOR JAPAN)」として認定され、他の認定地域と共にアメリカ・ロサンゼルスでの食品見本市に出展したほか、認定地域のネットワーキング全国大会へ参加し、国内外からの誘客による地域活性化、一次産業者の所得向上に向け取り組みました。

♪ **天竜美林の多面的機能の維持・拡大と林業・木材産業の成長産業化に向け、「浜松版グリーンレジリエンス」として、FSC 森林認証制度に基づく持続可能かつ適切な森林管理と、天竜材を活用した新事業創出や天竜材の流通量及び販路を拡大します。**

世界基準による適切な森林管理を行うため、FSC 森林認証面積を 726ha 拡大しました。これにより合計認証取得面積は 45,131ha となり、引き続き、市町村別取得面積全国第 1 位を誇るようになりました。

天竜材のブランド化に向けては、FSC 森林認証制度をベースとした本市の取り組みをジャパンホームショー2017 や WOOD コレクション 2018 への出展などを通じ積極的に発信しました。

平成 29 年 10 月には、バンクーバーで開催された FSC 国際会員総会に参加するとともに、平成 30 年 3 月には、FSC 国際本部理事会の浜松市開催を実現させるなど、2020 年開催予定の FSC 国際会員総会の浜松市開催の誘致活動を進めました。

また、多様な FSC 認証製品の流通拡大によるクリーンウッド社会の構築を目指して全国 16 地域の 1 つとして国から指定を受けた「浜松地域林業成長産業化地域構想」の実現に向けたモデル事業を実施しました。

天竜材の流通、販路の拡大に向けては、「地産地消」と「地産外商」の 2 方向で取り組みました。天竜材の地産地消を推進する組織である「浜松地域 FSC・CLT 利活用推進協議会」では、地域内外の事業者 121 社・団体が参画し、「FSC 部会」、「CLT 部会」、「連携部会」の 3 つの部会に分かれ、天竜材の利活用に向けた専門的かつ実践的な検討・研究を行いました。

地産外商としては、引き続き、東京オリンピック・パラリンピック関連施設での天竜材使用の実現に向けたセールス活動を行うとともに、首都圏や政令指定都市等への天竜材供給に向けたセールス活動を積極的に行いました。また、全国規模の大手家具メーカーによる天竜材を使用した木製家具の製品開発事業を支援するなど、天竜材の流通量の拡大に取り組みました。さらに、新たな販路として海外に向けての輸出に取り組み、初の試みとして台湾への天竜材単独のコンテナ船輸出を実現しました。

♪ **舞阪漁港や村櫛漁港の維持管理及び整備を行うとともに、水産資源の管理と保護に努め、水産業の振興を図ります。**

市営村櫛漁港臨海護岸機能保全工事を施工するとともに、県営舞阪漁港水産流通基盤整備、水産物供給基盤機能保全、漁港整備事業に取り組むことにより、漁業者の利便性及び安全性の向上を図りました。また、水産業振興助成事業費補助金により漁業協同組合が実施した特産海産物の放流、資源管理、資源保護対策への支援を行い、また漁業経営資金償還利子補助金により漁業者の経営近代化への支援を実施して、水産業の振興を図りました。さらに親うなぎ放流事業の実施、「浜名湖ドウマン」の地理的表示保護制度取得申請などにより、地元水産物の消費の活性化や水産業の安定的発展を推進しました。

その他、護岸崩落の危険がありました村櫛漁港区域内の村櫛 57 号排水路護岸改修工事が完了し、漁労活動の安全確保を図りました。

♪ 市民の食生活の安定と安全で安心な食料品の供給を行うため、市場の維持管理に努めます。

中央卸売市場では、作業の効率化と食品の衛生管理強化を図るため、青果買荷積込保管所の新築工事業の第 1 期及び第 2 期工事が完了し、第 3 期工事に着手しました。また、公正・公平な取引により安全で安心な生鮮食料品の安定供給を図りました。

食肉地方卸売市場では、コールドチェーンを維持するため冷蔵設備の改修を行い、衛生水準の維持に努めました。また、衛生管理者による適切な管理で、市民に安全で安心な食肉の安定供給を行いました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	4,907	一	3,905
特	1,034	特	1,012
企		企	
計	5,941	計	4,917

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
農業参入機会の創出による担い手の確保 (農業水産課)	農業サポーター登録人数(人)	30	39	130%	100%	A
	農業サポーター受入農家数 (軒)	15	29	193%		
	農業経営塾卒業者数(累計) (人)	30	34	113%		
次代につなぐ農業推進事業 【21】	農業サポーター登録数	30	39	130%	100%	A
	農業サポーター受入農家数	15	29	193%		
	農業経営塾卒業者数(累計) (人)	30	34	113%		
農業参入機会の創出による担い手の確保 (農業振興課)	新規就農者支援件数(人)	44	30	68%	76%	B
	農業制度資金新規借入(利 子助成対象分(件)	32	25	78%		
	営農計画書回収率(%)	100	84	84%		
生産・経営基盤強化事業	農業制度資金(利子助成対 象分)新規借入(件)	32	25	78%	78%	B
	担い手育成支援事業	認定農業者数(名)	1,173	1,140	97%	82%
ICTを活用した魅力あふれる農業への変革 (農業水産課)	新規就農者支援件数(人)	44	30	68%		
	次世代型一次産業拠点整備 に向けた進捗率(%)	33	33	100%	100%	A
次代につなぐ農業推進事業	次世代型一次産業拠点整備 に向けた進捗率(%)	33	33	100%	100%	A
生産基盤の安定による農業振興 (農業水産課)	未来を拓く農林漁業育成事 業費補助金申請件数累計 (件)	60	57	95%	97%	B
	フルーツパーク入園者数(人)	300,000	320,799	106%		
農業振興基本計画推進事業	策定作業進捗率(%)	25	25	100%	100%	A
豊かな産地の育成事業【20】	未来を拓く農林漁業育成事 業費補助金申請件数(件)	60	57	95%	97%	B
	農林水産物の海外販路開拓 の商談会などにおける成約件 数(件)	5	7	140%		
次代につなぐ農業推進事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
生産基盤の安定による農業振興 (農業振興課)	特定家畜伝染病発生防止 (発生件数)	0	0	100%	94%	B
	1戸あたりの牛・豚平均飼養頭 数(頭)	369	332	89%		
	1戸あたりの採卵鶏・ブロイラー 平均飼養羽数(千羽)	38	38	100%		
	野生鳥獣による農作物被害 金額(万円)	3,885	3,877	99%		
	エコファーマー認定者目標 700 人に対する達成度(%)	60	46.7	77%		
	中山間地域直接支払 協定農用地面積(ha)	1,316	1,318	100%		
農産物生産振興事業	浜松市の茶 PR 来場者数 (人)	2,400	2,100	87%	87%	B
中山間・山間地域振興事業	中山間地域直接支払 協定 農用地面積(ha)	1,316	1,318	100%	100%	A
生産基盤の安定による農業振興 (農地整備課)	農地・水保全(多面的機能) 管理支払交付金取組全体面 積(ha)	4,800	4,557	94%	92%	B
	農業基盤整備国庫補助事業 による用排水路整備延長(m)	1,440	1,181	82%		
	災害復旧工事着工率(%)	100	100	100%		
国・県施行事業	国・県施行各事業の毎年度 達成率(%)	100	100	100%	100%	A
農業農村整備支援事業	農地・水保全管理(多面的機 能)支払交付金 取組全体面 積(ha)	4,800	4,557	94%	94%	B
かんがい排水整備事業	用排水路の整備・補修(地元 要望)に対する整備率(%)	100	100	100%	100%	A
農道整備事業	農道の整備・補修(地元要 望)に対する整備率(%) -	100	100	100%	100%	A
生産基盤の安定による農業振興 (農地利用課)	担い手への農地集積率(%)	34	30	88%	60%	B
	耕作放棄地の解消面積(ha/ 年)	9.72	3.24	33%		
農地の確保と有効利用事業 【19】	担い手への農地集積率(%)	34	30	88%	73%	B
	農地の貸し借り面積(ha)	1,400	1,385	98%		
産業と市民活動による担い手の確保 (農業水産課)	グリーンツーリズム交流人口 (人)	2,970,000	(H30.9 頃 確定)	—	—	—
	次代につなぐ農業推進事業	グリーンツーリズム交流人口 (人)	2,970,000	(H30.9 頃 確定)	—	—

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
産業と市民活動による担い手の確保 (農業振興課)	市民ふれあい農園数(体験農園を除く)(件)	54	52	96%	93%	B	
	利用率(区画数ベース、休園・体験農園除く)(%)	82.5	75.6	91%			
	市民に親しまれる農業推進事業	市民ふれあい農園数(体験農園を除く)(件)	54	52	96%	93%	B
		利用率(区画数ベース、休園・体験農園除く)(%)	82.5	75.6	91%		
適切な伐採と流通の活性化 (林業振興課)	年間木材生産量(m ³)	128,000	126,167	98%	99%	B	
	森林経営計画 累計認定面積(ha)	16,000	16,516	103%			
	災害復旧工事の着工率	100	100	100%			
木材需要拡大事業【22】	森林経営計画 累計認定面積(ha)	16,000	16,516	103%	95%	B	
	地域材利用建築件数(棟) ※天竜材の家百年住居の助成事業助成棟数	250	219	87%			
	FSC 森林認証面積(ha)	44,500	45,131	101%			
	FSC 認証材生産量(m ³ /年)	87,000	(H30.7月 末頃 確定)	—			
	木材・木製品製造業製品出荷額(億円/年)	324	(H30.9月 頃確定)	—			
低コスト林業推進事業【23】	年間木材生産量(m ³)	128,000	126,167	98%	98%	B	
森林管理を通じた環境対応社会への貢献 (林業振興課)	FSC 森林認証面積(ha)	44,500	45,131	101%	100%	A	
	FSC 認証材生産量(m ³ /年)	87,000	(H30.7月 末頃 確定)	—			
森林管理事業【22】	FSC 森林認証面積(ha)	44,500	45,131	101%	100%	A	
	FSC 認証材生産量(m ³ /年)	87,000	(H30.7月 末頃 確定)	—			
	年間間伐実施面積(ha)	2,000	(H31.1 頃確定)	—			
	木材・木製品製造業 製造品出荷額(億円/年)	324	(H30.9月 頃確定)	—			
適切な資源管理による水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,522	7,142	83%	83%	B	
水産業振興事業(水産振興助成事業)【25】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,522	7,142	83%	83%	B	
漁港などの基盤整備による水産業の振興 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,522	7,142	83%	91%	B	
	村櫛漁港整備進捗率(%)	85	85	100%			
漁港管理事業【24】	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,522	7,142	83%	91%	B	
	村櫛漁港整備進捗率(%)	85	85	100%			

産業経済：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
地元水産物の消費の活性化 (農業水産課)	水産業協同組合の年間取扱高(百万円)	8,522	7,142	83%	83%	B	
	水産業振興事業	8,522	7,142	83%	83%	B	
卸売市場の活性化による市民の食生活の 安定 (中央卸売市場、食肉地方卸売市場)	市場経営展望を策定する	工程表の 作成	情報収集	95%	97%	B	
	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,307,397	106%			
	中央卸売市場事業 (中央卸売市場)	工程表の 作成	情報収集	95%	95%	B	
	と畜場・市場事業 (食肉地方卸売市場)	市場取扱高(千円)	5,000,000	5,307,397	106%	100%	A

基本政策③ 評価	C	指標達成率(a)の平均 54%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策③	—
--------------	---

責任者	農業委員会事務局長 清水 克
------------	----------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上(農業委員会事務局)	54%	C

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	26	一	23
特		特	
企		企	
計	26	計	23

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
優良農地の確保と農業生産力の向上 (農業委員会事務局)	遊休農地解消率(草刈要請) (%)	62	58	93%	54%	C
	農業者年金の新規加入者数 (人)	19	3	15%		
優良農地の確保推進事業	農地の適正利用推進面積 (新規農地法第3条・利用権 設定)(ha)	106	100	94%	93%	B
	遊休農地解消率(草刈要請) (%)	62	58	93%		
農業経営の安定化支援事業	農業者年金の新規加入者数 (人)	19	3	15%	15%	C



理想の姿 (30年後)	◆ 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆ 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆ すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。
------------------------	---

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 97%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	子どもの育ちを支え、若者の自立を応援するまちづくり
--------------	---------------------------

責任者	こども家庭部長 金原 栄行
------------	---------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	100%	A
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	100%	A
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	84%	B
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	97%	B
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理運営 (幼児教育・保育課)	100%	A
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	97%	B
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	100%	A
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	100%	A

主な取り組み(成果・課題など)
<p>♪ 待機児童を解消するため、認定こども園や保育所の創設、増改築を推進します。</p> <p>待機児童の解消に向け、平成 27 年 3 月に策定した「子ども・若者支援プラン」に基づき、幼保連携型認定こども園や保育所の創設・増築等により計 870 人の大幅な定員増を図りました。</p> <p>その結果、平成 30 年 4 月には認定こども園と保育所は 118 施設となり、定員も 14,190 人まで増え、待機児童は前年度から 71 人減少して 97 人となりました。計画を上回る定員増を図っているものの、昨今の社会情勢により保育需要が増大し、依然として待機児童の解消には至っ</p>

ていないため、今後も計画的に認定こども園等の創設・増築等を進めます。

♪ 結婚や出産を望む男女が希望をかなえられるよう結婚等の支援に取り組むことで、若い世代が結婚や妊娠に対して前向きに考えることができる気運を醸成します。

結婚を望んでいながら相手に出会えていない若者を対象に婚活イベントを実施し、176名の参加者から22組のカップルが誕生しました。また、新たに独身の子を持つ親向けのセミナーを開催し、49家族55人の親御さんが参加しました。さらに、出会いから結婚までの助言を行うアドバイザーを16名養成するとともに、浜松市の結婚・出産の実情や妊娠に適した時期などについて知ってもらうための講座を高校生・大学生・社会人を対象に11回開催し、延べ1,188人の方が受講しました。

♪ 子どもの健やかな育ちと子育てを社会全体で支援するため、子育て支援ひろば等を充実します。

妊婦や子育て中の親子が気軽に集い仲間作りができる場として設置した、市内24か所の子育て支援ひろばを延べ約21万2千人の妊婦や親子が利用しました。支援者が利用者の子育てに関する不安や悩みの相談、また子育て親子相互の交流支援を行うなど、子育ての負担や不安、孤立感を和らげ、保護者が親としての自己肯定感をもてるよう努めました。

また、子育て関係団体との連携やネットワーク化を図るとともに、利用者のニーズに応じた、妊婦支援、発達支援、親支援、孫育て支援など、きめ細かな支援を行いました。

♪ 仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、事業所内保育所等の設置を促進します。

企業の人材確保と、働く女性の増加に伴う保育需要の変化に対応し、安心して子どもを生み育てることができる社会の実現のためには、仕事と子育てが両立できる環境を拡充する必要があります。平成30年4月には、「子ども・子育て支援新制度」で創設された事業所内保育事業の定員は、従業員枠345人、地域枠108人、計453人分となりました。加えて、平成28年度に国が創設した企業主導型保育事業の定員は、従業員枠289人、地域枠117人、計406人分まで増えました。

♪ ひとり親家庭が就業し、仕事と子育ての両立をしながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、ひとり親家庭への支援を行います。

母子家庭等就業・自立支援センターにおいて実施した就業に関する相談、就業情報の提供、職業紹介などにより、28人が就労しました。また、就職に有利な資格を取得するための高等職業訓練給付金や自立支援給付金を活用し、17人が資格を取得し就労につながりました。さらに、ひとり親家庭を含む生活困窮を抱える家庭やその児童を地域で支える体制づくりの一環として、子どもの貧困対策コーディネーターを配置し、ひとり親家庭等の支援団体相互の連携強化と育成を行ったほか、ボランティアによる学習支援の定員枠を5会場125人増やし、12会場310人の定員枠とし、週1回の学習指導により将来の自立に必要な学習や進学に対する意欲を高め、貧困の連鎖を防ぐための取り組みを実施しました。

♪ **発達に課題のある子どもや保護者が早期に適切な支援を受けられるよう、一人ひとりの発達段階に応じた相談体制の充実や関係機関の連携強化を図ります。**

平成 29 年度には、発達相談支援センター「ルピロ」で、5,477 人の相談等を受けるなかで、一人ひとりの発達段階に応じた子どもへの対応方法への助言や専門機関などを紹介しました。また、幼稚園・保育所などの関係機関との課題などの共有や、人材育成に向けた研修の充実を図ることで、発達障がい（または疑い）のある子どもや保護者に対し、適切な支援などを行うことができました。さらに、発達障がいの理解を深められるよう、市民を対象に講演会を 4 回実施し、啓発を行いました。

♪ **児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応を強化するため、児童相談所と一時保護所による総合的な支援を充実します。**

高水準で推移する児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応のため、児童福祉の専門機関として、社会福祉士や臨床心理士などの専門職を積極的に配置し、より専門的な知識や技術による支援の強化を図りました。

保護者の不在や虐待などにより保護が必要となった児童に対しては、安全を確保するため迅速に一時保護を行い家庭から分離を図り、安心安全な生活の場の提供並びに児童の行動観察などを行いました。また、家族関係の調整などを行うことで児童やその保護者を支援し、児童虐待の再発防止に向けた取り組みを行いました。

♪ **社会的養護が必要な児童が、家庭的な養育環境のもとで育てられるよう新規里親の確保及び里親の支援を充実します。**

里親委託等の推進のため、里親推進グループを設置し、里親家庭への訪問や来所面接の機会を増やしたり、里親サロンを定期的実施したりすることで里親支援の強化に取り組みしました。

また、より多くの市民に里親制度や社会的養護を理解してもらい、新規里親を増やすため、企業、大学などへの里親制度の出前講座など（26 回）や各区において里親制度説明会（11 回）を実施するとともに、「里親推進のつどい in はままつ」を開催し、演劇を通じた周知啓発を行いました。

♪ **ニートやひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者を支援するため、これらの若者を対象とした相談体制の充実や支援機関相互の連携強化を図ります。**

若者相談支援窓口「わかば」において、浜松公共職業安定所、西部県民生活センター、少年サポートセンターなどの国や県の専門機関と連携しながら相談業務を行い、相談内容に応じて適切な専門的支援機関につなぐことができました。

また、各支援機関の相談員の技能向上と相談員同士の相互連携を目的として、浜松市若者支援スーパーバイザーを講師に招きフォローアップ研修会（事例検討会）を 3 回開催しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	39,272	一	38,233
特	222	特	181
企		企	
計	39,494	計	38,414

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
妊娠・出産を応援するための環境づくり (次世代育成課)	こども館来館者数(人)	205,000	206,264	100%	100%	A	
	地域少子化対策強化事業	女性の平均初婚年齢 (歳)	27.8	(H31.1 頃 確定)	—	—	—
妊娠・出産を応援するための環境づくり (幼児教育・保育課)	保育所等利用定員数(4 月1日現在)(人)	13,310	13,310	100%	100%	A	
	私立保育所等助成事業【26】	保育所等利用定員数(4 月1日現在)(人)	13,310	13,310	100%	100%	A
		保育所の定員増数(累 計)(人)	1,520	1,520	100%		
		認定こども園の定員増数 (累計)(人)	1,620	1,620	100%		
		保育所など利用待機児童 数(人)	200	168	119%		
子どもが健やかに育つ環境づくり (次世代育成課)	手紙コンクール応募数 (点)	3,300	2,304	69%	84%	B	
	特定教育・保育施設等へ の指導・監査訪問率(%)	100	100	100%			
子どもが健やかに育つ環境づくり (子育て支援課)	子育て支援ひろばの実施 数(箇所)	24	24	100%	97%	B	
	乳幼児医療費助成件数 (件)	762,000	753,077	98%			
	小・中学生医療費助成件 数(件)	737,000	704,047	95%			
子育て家庭支援事業【31】	世代を越えて集うことが できる子育て支援ひろばの 実施数(箇所)	24	24	100%	93%	B	
	地域子育て支援拠点延べ 利用者数(人/件)	383,000	306,577	80%			
	子育て中の市民が「子育て しやすくなっている」と感じる 割合(%)	47.0	51.6	109%			
発達相談支援事業	発達支援広場会場数(会 場)	10	10	100%	100%	A	
	子育て中の市民が「子育て しやすくなっている」と感じる 割合(%)	47.0	51.6	109%			

子育て・教育：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
幼児教育・保育施策の推進と施設の管理 運営 (幼児教育・保育課)	特定教育・保育施設数 (箇所)※市立保育所含む	113	113	100%	100%	A
	事業所内保育事業所数 (箇所)	9	9	100%		
	病児・病後児保育事業実施 箇所数(箇所)	6	6	100%		
	障がい児在籍学級キッズサ ポーター配置数(人)	125	130	104%		
	特色ある幼稚園活動の実 施率(%)	100	100	100%		
私立保育所等助成事業【32】	特定教育・保育施設数 (箇所)※市立保育所除く	92	92	100%	100%	A
	事業所内保育所の設置 数(箇所)	9	9	100%		
	小規模保育事業所数 (箇所)	27	27	100%		
市立幼稚園教育指導支援員 配置事業【38】	障がい児在籍学級キッズサ ポーターの配置数(人)	125	130	104%	100%	A
保育事業運営経費【28】	保育士等の再就職支援 研修受講者数(累計) (人)	70	71	101%	100%	A
	就学前ワンストップサービスの 実施(保育サービス相談 員の配置)	配置	配置	100%		
子どもとその家庭に対する相談援助 (子育て支援課)	要保護児童対策地域協 議会の開催(回)	112	112	100%	97%	B
	高等職業訓練促進給付 金修了者の就職率(%)	100	100	100%		
	母子父子寡婦福祉資金 貸付件数(件)	360	336	93%		
ひとり親家庭等支援事業	高等職業訓練促進給付 金修了者の就職率(%)	100	100	100%	100%	A
	子育て中の市民が「子育て しやすくなっている」と感じる 割合(%)	47.0	51.6	109%		
子どもとその家庭に対する相談援助 (児童相談所)	里親登録数(組)	95	97	102%	100%	A
児童保護事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
社会的養護推進事業【29】	里親登録数(組)	95	97	102%	100%	A
一時保護所運営事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

子育て・教育：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標	平均指標	評価
		計画値	実績値	達成率	達成率	
主な事業						
若者の自立を促す環境づくりの推進 (次世代育成課)	市民アンケート(子育てがし やすくなっていると感じる人 の割合)(%)	47.0	51.6	109%	100%	A
	子ども・若者サポート事業【30】	420	322	76%	76%	B
	若者相談支援窓口「わか ば」相談件数(件)					

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 92%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	市民協働による未来創造へのひとづくり
--------------	---------------------------

責任者	学校教育部長 伊熊 規行
------------	---------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（教育総務課）	100%	A
夢と希望を持ち続ける子どもの育成（指導課）	60%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教育施設課）	89%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（教職員課）	75%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（指導課）	100%	A
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成（健康安全課）	98%	B
自分らしさを大切にすることの育成（市立高等学校）	80%	B
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（教職員課）	99%	B
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践（指導課）	93%	B
園・学校や教師の力の向上（指導課）	100%	A
園・学校や教師の力の向上（教育センター）	100%	A
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（教育総務課）	99%	B
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進（指導課）	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（教育総務課）	98%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり(教育施設課)	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり(教職員課)	98%	B
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり（指導課）	87%	B

主な取り組み(成果・課題など)

- ♪ 「市民協働による人づくり」を実現するため、行政、企業、学校、NPO 等が連携し子どもの学びの場への参画を推進する「はままつ人づくりネットワークセンター」を運用します。

「はままつ人づくりネットワークセンター」のウェブサイトにて、学校の教育活動等に活用可能な講座・人材情報（143 件）を掲載し、企業やNPO 等が提供する「学びの場」について周知しました。

また、コミュニティ・スクール推進モデル校 8 校（萩丘小、富塚小、富塚西小、砂丘小、北浜南小、水窪小、富塚中、笠井中）に、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターを配置し、学校のニーズに合った支援や調整のあり方について検証するとともに、地域コーディネーターの資質向上を図る研修会を 3 回、活動内容の共有、情報交換のための連絡協議会を 3 回開催しました。

- ♪ 地域とともにある学校づくりを目指すため、地域・保護者・学校が連携し学校運営を進める「コミュニティ・スクール」の基盤を整備します。

推進モデル校 8 校を選定し、各校において、学校運営方針などについて協議する「CS 推進モデル校運営協議会」を開催しました。また、CS 推進モデル校運営協議会委員を対象とした研修会を 3 回開催し、制度への理解を深めるとともに意識の醸成を図りました。

また、本市のコミュニティ・スクールの仕組みについて周知するため、大学生の協力を得てリーフレットを作成し、市内小中学校等に配付しました。

- ♪ 多忙化する教員の事務負担を軽減するため、学校事務の集中処理による効率化を進めるなど、学校事務センターの効果的な運用を図ります。

「学校事務センター設置校連絡協議会」を立ち上げ、学校事務センター業務について、さらなる事務の効率化及び適正化を図るため、事務改善のための協議や事務処理マニュアルの作成等を行いました。

- ♪ 災害から子供たちの安全を確保するため、学校と家庭・地域との協働による防災管理体制の強化を図ります。

学校（園）防災対策プロジェクト会議を通して、土砂災害や南海トラフ地震に関する情報の発表時における学校の対処基準について検討し、学校と家庭が連携して子供の安全を確保することができるよう体制を整えました。

また、防災有識者を派遣し、学校が抱える防災課題の解決を図る「学校防災サポート事業」では、地域の実情に応じた実効性のある避難行動について、学校と地域が共に話し合ったり、幼・小・中合同の避難訓練を実施したりしました。これらの取り組みを、学校（園）防災リーダー育成研修をとおして報告し、学校と家庭・地域との協働による防災管理体制の必要性について共通理解を図りました。

- ♪ 心身に障がいがあるなど支援が必要な児童・生徒が年々増加しているため、これらの児童・生徒が在籍する小・中学校に指導員等を配置し、発達支援教育の充実を図ります。

発達支援教育の充実のため、発達支援教室を新たに 5 校（入野小、中郡小、西都台小、北部

中、細江中) 設置し、学習の習得が十分でない児童・生徒を対象に、発達支援教室での指導を行うことにより、個の実態に合った支援を行いました。

また、支援の必要性の高い児童・生徒に時間をかけて個別に支援をし、安心して学校生活を過ごすことができるようにするため、スクールヘルパーを 122 人配置しました。

♪ **いじめや不登校、家庭環境等様々な問題を抱える児童生徒や保護者に対し、相談体制の強化を図るとともに、充実した学校生活を送れるよう支援します。**

いじめ、不登校、家庭環境や発達などの問題を抱える児童生徒や保護者に適正かつ迅速に支援するため、教育相談窓口を一元化しました。

また、学校に登校できない子供に対応する適応指導教室（市内 7 か所、うち 1 か所は 11 月に増設）や、学校には登校できるが教室に入ることができない子どもに対応する校内適応指導教室（市内 2 か所）において、不登校児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援しました。

♪ **放課後児童会の待機児童を解消するため、学校敷地内への施設整備などによる定員拡大を進めます。**

放課後等に子供たちが安全・安心な居場所で過ごせるよう、平成 27 年 3 月に策定した「子ども・若者支援プラン」の事業計画に基づき、共働き家庭の小学生を対象とする放課後児童会の定員拡大に向けた取り組みを行いました。その結果、学校の教室や公共施設の活用により、約 130 人定員を拡大することができました。

また、大学生の活用を積極的に進めるため、希望する学生と放課後児童会との調整を行い、運営支援に繋げることができました。

♪ **小・中学校において、起業家教育や郷土愛を醸成する活動を通して、「浜松の良さ」「浜松の強み」を学ぶ機会を増やし、本市を支え、活躍する人材を育てます。**

小中学校における道徳や生活科、総合的な学習の時間、特別活動などで地域の特性を生かし、学校・保護者・地域が一体となり、子供たちが身近な大人たちから学ぶ活動に積極的に取り組むとともに、「ふるさと浜松」に生きることを誇りに思う教育活動を推進しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	13,004	一	15,545
特	100	特	98
企		企	
計	13,104	計	15,643

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 (教育総務課)	はままつ人づくり未来プラン検討委員会の開催率(第3次教育総合計画の進行管理(%))	100	100	100%	100%	A
	教育総合計画推進事業【36・39】	学校の情報化推進計画の策定 支援を必要とする子どもが就労技術を取得できる環境の整備促進(県への要望)	策定・運用 実施	策定・運用 実施	100% 100%	100%
夢と希望を持ち続ける子どもの育成 (指導課)	夢や希望をはぐむ取り組みが期待できる学校への委託料加算校数(校)	20	12	60%	60%	B
	学校特色化推進事業	取り組みの様子や成果の情報公開率(%) 自分のふるさとが好きだと答える子どもの割合(%)	100 小 97 中 98	99 小 97.6 中 97.0	99% 99%	99%
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (教育施設課)	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	5.48	7.92	69%	89%	B
	小学校における整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)(%)	90	99	110%		
	中学校における整備基準に基づく機器導入と学校で必要とする物品の購入(年間達成率)(%)	90	99	110%		
学校情報技術環境整備事業【36】	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人)	5.48	7.92	69%	69%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (教職員課)	小学校教諭の海外派遣総数(人)	64	48	75%	75%	B
小学校教諭英語指導力向上事業【35】	小学校教諭の海外派遣総数(人)	64	48	75%	75%	B
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (指導課)	児童生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	小 12時間 中 31時間	小 12時間 中 31時間	100%	100%	A
	理科支援員の活用率(%)	100	100	100%		
生きた英語力育成事業【35】	はままつマナーの活用率(%)	100	100	100%	100%	A
	児童1人当たりのALTの活用時間(時間)	12	12	100%		
	生徒1人当たりのALTの活用時間(時間)	31	31	100%		
	英語指導力向上研修を受講した教員が在籍する学校の割合(%)	75	75	100%		
ALTの人数(人)	47	47	100%			

子育て・教育：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
これからの社会を生き抜くための資質や能力の育成 (健康安全課)	小学校肥満傾向・栄養不良率(%)	3.6	2.5	144%	98%	B	
	給食満足度率(自校方式、小学校)(%)	93	92	98%			
	中学校肥満傾向・栄養不良率(%)	3.1	2.7	87%			
	給食満足度率(自校方式、中学校)(%)	89	88.3	99%			
	給食満足度率(センター方式)(%)	88	89.9	102%			
	防災ノート活用率(%)	作成	作成	100%			
	教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)	80	83.6	104%			
	給食満足度率(総括)(%)	89	90.3	101%			
	学童等災害共済加入率(%)	100	100	100%			
小学校給食事業	給食満足度率(自校方式、小学校)(%)	93	92	98%	98%	B	
	中学校給食事業	給食満足度率(自校方式、中学校)(%)	89	88.3	99%	99%	B
	学校安全事業	防災ノート活用率(%)	作成	作成	100%	100%	A
教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)		80	83.6	104%			
自分らしさを大切にする子どもの育成 (市立高等学校)	国公立大学合格者数(人)	150	154	102%	80%	B	
	全国大会出場部活動数(部)	10	6	60%			
市立高校教育事業	国公立大学合格者数(人)	150	154	102%	80%	B	
	全国大会出場部活動数(部)	10	6	60%			
市立高校管理運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
学校施設整備事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践 (教職員課)	小学校発達支援教室数(教室)	55	55	100%	99%	B	
	小学校発達支援教育指導員配置数(人)	55	55	100%			
	小学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	91	93	102%			
	中学校発達支援教室数(教室)	27	27	100%			
	中学校発達支援教育指導員配置数(人)	27	27	100%			
	中学校へのスクールヘルパーの配置数(人)	30	29	96%			

政策 (担当課)	主要事業	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
			計画値	実績値				
発達支援教育推進事業(小学校費)【37】【38】	発達支援教室数(教室)	発達支援教室数(教室)	55	55	100%	100%	A	
		発達支援教育指導員配置数(人)	55	55	100%			
		スクールヘルパーの配置数(人)	91	93	102%			
	発達支援教育推進事業(中学校費)【37】【38】	発達支援教室数(教室)	発達支援教室数(教室)	27	27	100%	98%	B
			発達支援教育指導員配置数(人)	27	27	100%		
			スクールヘルパーの配置数(人)	30	29	96%		
一人ひとりの可能性を引き出し、伸ばす取り組みの実践(指導課)	発達支援教育推進事業	教育相談支援センター及び各区における相談件数(件)	1,400	1,397	99%	93%	B	
		市内小中学校の不登校児童生徒数(人)	930	1,160	80%			
		日本語を必要とする児童生徒への支援達成率(%)	99	99	100%			
	生徒指導事業【40】	就学支援委員会判定数(数)	就学支援委員会判定数(数)	1,160	1,193	102%	95%	B
			幼児ことばの教室設置校数(校)	11	10	90%		
		市内小中学校における問題行動の発生件数(件)	市内小中学校における問題行動の発生件数(件)	380	342	111%	99%	B
			スクールカウンセラーの配置数(人)	63	63	100%		
			スクールソーシャルワーカーの配置数(人)	11	11	100%		
			自分にはよいところがあると思う子どもの割合(%)	80	小 83.2 中 75.5	97%		
園・学校や教師の力の向上(指導課)	教育研究・指導事業	研究指定校の数(校)	7	7	100%	100%	A	
		指定校の成果発表に参加した小中学校の数(校)	142	142	100%			
園・学校や教師の力の向上(教育センター)	教職員研修事業【36】	研修参加者の満足度(%)	75	83	110%	100%	A	
		情報教育に関する研修参加者の満足度(%)	70	54	77%			
		研修参加者の満足度(%)	75	83	110%			
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進(教育総務課)	コミュニティ・スクール推進事業	家庭教育講座実施校数(校)	40	41	102%	99%	B	
		放課後児童会の定員(人)	6,200	6,161	99%			
		コミュニティ・スクール実施校数(校)	8	8	100%			
	はままつ人づくりネットワーク推進事業【33】	コミュニティ・スクール実施校数(校)	8	8	100%	100%	A	
		はままつ人づくりネットワークセンターの構築	継続・運用	継続・運用	100%			
	家庭地域教育力向上事業	保護者や地域の人がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率(%)	保護者や地域の人がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率(%)	60	46.7	77%	88%	B
家庭教育講座実施校数(校)			40	41	102%			
家庭地域教育力向上事業	家庭教育講座実施校数(校)	40	41	102%	100%	A		

子育て・教育：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
放課後児童会健全育成事業 【27】	主な事業					
	放課後児童会の定員増数 (累計)(人)	1,100 人 増	1,000 人 増	90%	65%	B
	入会対象の拡大	継続 実施	6 年生まで (継続実施)	100%		
	放課後児童会の開所時間 延長	継続 実施	一部実施 (132 児童 会中 22)	16%		
待機児童数(人)	226	392	57%			
家庭や地域の力を活かした取り組みの推進 (指導課)	PTA 関係研修会対象者参加 率(%)	96	96	100%	100%	A
	PTA指導者等研修事業	96	96	100%	100%	A
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育総務課)	規模適正化対象校での意見 交換会実施率(%)	70	73	104%	98%	B
	教育委員の活動回数(回)	60	54	90%		
	小学校における要支援者に対 する支給率(%)	100	100	100%		
	中学校における要支援者に対 する支給率(%)	100	100	100%		
	奨学金貸与適格者への支給 率(%)	100	100	100%		
学校規模適正化推進事業	規模適正化対象校での意見 交換会実施率(%)	70	73	104%	100%	A
通学支援事業	対象地域での運行実施率 (%)	100	100	100%	100%	A
中山間地域校外学習支援事 業	対象校での校外学習支援率 (%)	100	100	100%	100%	A
通学支援事業(小学校費)	要支援者に対する支給率 (%)	100	100	100%	100%	A
通学支援事業(中学校費)	要支援者に対する支給率 (%)	100	100	100%	100%	A

子育て・教育：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教育施設課)	財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)(%)	60	64	106%	100%	A	
	教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)(%)	100	100	100%			
	小学校運営経費の確保(達成率)(%)	100	100	100%			
	小学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)(%)	100	100	100%			
	事業計画に沿った小学校の改修及び改築(進捗率)(%)	100	100	100%			
	中学校運営経費の確保(達成率)(%)	100	100	100%			
	中学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)(%)	100	100	100%			
	事業計画に沿った中学校の改修及び改築(進捗率)(%)	100	100	100%			
	災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)(%)	100	100	100%			
	小学校建設事業	増改築・大規模改造工事(校数)	2	2			100%
規模適正化校舎建設・施設整備事業	小中一貫校整備工事(校数)	1	1	100%	100%	A	
中学校建設事業	増改築・大規模改造工事(校数)	2	2	100%	100%	A	
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (教職員課)	教員採用試験志願者数(人)	600	557	92%	98%	B	
	小学校用務員業務新規委託校数(校)	1	1	100%			
	小学校健康診断受診率(%)	100	100	100%			
	中学校用務員業務新規委託校数(校)	1	1	100%			
	中学校健康診断受診率(%)	100	100	100%			
	教職員管理事業(小学校費)	健康診断受診率(%)	100	100	100%	100%	A
		用務員業務新規委託校(校)	1	1	100%		
	教職員管理事業(中学校費)	健康診断受診率(%)	100	100	100%	100%	A
		用務員業務新規委託校(校)	1	1	100%		
	学校教育指導支援員配置事業(小学校費)	支援員、補助員の配置数(人)	214	207	96%	96%	B
学校教育指導支援員配置事業(中学校費)	支援員、補助員の配置数(人)	69	66	95%	95%	B	
子どもの生活や学びを支える教育環境づくり (指導課)	かなわ野外活動センター利用者数(人)	45,000	39,341	87%	87%	B	
かなわ野外活動センター管理運営事業	かなわ野外活動センター利用者数(人)	45,000	39,341	87%	87%	B	



理想の姿 (30年後)	◆ どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
------------------------	------------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。
------------------------	---

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 94%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	みんなの力で自然災害から生き残る
--------------	------------------

責任者	危機管理監 宮城 和敬
------------	-------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	94%	B

主な取り組み(成果・課題など)

♪ 県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。

浜松市沿岸域で整備を進める防潮堤に必要な土砂の搬出に努め、平成 29 年度末には、整備延長約 17.5km の内、約 8.7km 区間が施工高さ 13m で整備されました。

地域コミュニティの共助による防災力の強化としては、地区津波避難計画策定を進め、津波避難訓練を実施するなど、地域住民、地区内各種学校・施設の御協力をいただく中で、平成 29 年度は新たに 13 自治会で作成し、取り組みました。

♪ 地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。

防災情報を入手できる多様な手段を確保するため、平成 27 年度に策定した「災害情報伝達手段基本構想」の整備方針に基づき、新たなシステムに求める仕様を検討し「要求仕様書」を作成し、平成 33 年度供用開始に向け取り組みました。

♪ 土砂災害警戒区域における人的被害の防止に向け、土砂災害警戒避難体制等を整備して市民自ら避難判断ができるように取り組みます。

土砂災害警戒避難体制については、土砂警戒区域内居住者の緊急避難場所や連絡体制などが記載されたハザードマップを平成 29 年度には、新たに 503 カ所分を作成し、これまでの合計で 1,812 カ所分が完成しました。これにより、市民自らが避難行動ができるように取り組みました。

♪ 災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備に取り組みます。

防災学習施設（防災センター）（旧北小学校の一部）として、平成 29 年度は校舎改修に係る建築・電気・機械整備工事を実施し、平成 30 年度のオープンに向け取り組みました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	3,351	一	3,182
特		特	
企		企	
計	3,351	計	3,182

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
みんなの力で自然災害から生き残る (危機管理課)	防潮堤の完成(進捗率)(%)	59	50	84%	94%	B
	同報無線を含めた災害伝達手段の整備	関係部局等調整	関係部局等調整	100%		
	防災学習施設(防災センター)の設置	施設整備工事	施設整備工事	100%		
防災計画等整備事業【88・89】	防潮堤の完成(進捗率)(%) 土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(%) 自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	59 85.0 79.0	50 98.2 76.5	84% 115% 96%	93%	B
市民防災意識啓発事業	地域防災リーダーの養成率	75.0	85.7	114%	100%	A
防災施設・資機材管理事業【90】	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	関係部局等調整	関係部局等調整	100%	98%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	79.0	76.5	96%		
防災学習施設整備事業【93】	防災学習施設(防災センター)	施設整備工事	施設整備工事	100%	98%	B
	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)	79.0	76.5	96%		

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 87%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	安全で安心して暮らせる持続可能な地域社会づくり
--------------	--------------------------------

責任者	市民部長 山下 昭一
------------	-------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
地域防犯の向上（市民生活課）	98%	B
市民安全の確保（市民生活課）	69%	B
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進（市民生活課）	76%	B
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行（市民生活課）	92%	B
斎場・墓園・墓地の整備推進（市民生活課）	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全域での設立を目指すとともに、有楽街に開設した“まちなか防犯センター”の維持管理と運営の支援を進めます。

「地区安全会議」については、自治会に対して活動事例の紹介等を行うことで設立を促し、2 団体を設立することができました。また、既存団体に啓発物品を貸与することにより活動を支援し、広く防犯意識の向上を推進しました。

有楽街に開設した“まちなか防犯センター”については、防犯センターの賃借料等の維持管理費を市が負担するとともに、平成 29 年 12 月から平成 30 年 1 月末までの期間、夜間の見守り活動に対して補助金を交付することにより、中心市街地の防犯活動を支援しました。

♪ 新たに策定した空家等対策計画に基づき、管理不適切な空家等に対し、厳正な改善指導等を行うとともに、啓発活動などを通じて、空家等の発生の予防や活用の促進を図ります。

市民が安心して暮らすことができるまちの実現を目指し、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき啓発及び指導を実施しました。平成 29 年度は新たに 7 件を特定空家等に認定し指導するとともに、危険性が特に高い空き家 2 件に対して勧告し、そのうち 1 件を略式代執行しました。過年度に勧告した案件についても、継続して指導を行うことにより、2 件が所有者により除却されました。

また、空き家ワンストップ相談会を 2 回開催し、空き家等の発生の予防及び活用の促進を図りました。（相談延べ 19 組）

♪ 浜松市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・職域等において消費者教育を推進すると

ともに、持続的に相談窓口機能の充実や消費に関する出前講座等の開催、エシカル消費の啓発に取り組みます。

消費者教育事業として、高等学校(家庭科・公民科・商業科)教員用映像教材(契約編・フェアトレードタウン浜松編)を作成し、高等学校へ配布しました。

市民団体と協力し、フェアトレードタウンの認定を受けるとともに、フェアトレードマップの改訂を行い、市民等へ配布しました。

啓発事業として、市民向け啓発物を作成するとともに、平成 30 年 1 月に主に事業者を対象とした「浜松エシカル消費ミーティング 2018」を実施しました。

消費生活相談員の窓口機能充実のため、研修によるスキルアップを図り、3,658 件の相談に対応しました。

♪ 市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進め、市民サービスの向上を図ります。

「お客様を余分に待たせない、歩かせない」ワンストップサービス体制で、他課業務も含め年間約 32 万件の届出受付と約 110 万件の証明書交付を円滑に行い、市民サービスの向上につなげることができました。

また、マイナンバーカードを活用し、全国のコンビニエンスストア等で住民票等の証明書を交付する証明書コンビニ交付運用事業について、16,656 件を交付し、市民の利便性の向上を図ることができました。

♪ 斎場、墓園・墓地を適切に維持管理するとともに、火葬需要の増加と施設の老朽化に対応するため、斎場の整備を図ります。

斎場については、施設の改修を行うとともに、適切な維持管理により円滑な火葬業務を行うことができました。さらに、火葬需要の増加と施設の老朽化に対応するため策定した「浜松市斎場再編・整備方針」を踏まえ、浜松、浜北及び雄踏斎場の整備に必要な調査、設計業務を実施しました。

墓園・墓地については、指定管理者のもと適正に維持管理運営を行うとともに、樹木の伐採や墓参道の修繕を行い、快適に墓参できる環境整備を行いました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	1,320	一	1,178
特		特	
企		企	
計	1,320	計	1,178

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
地域防犯の向上 (市民生活課)	市民参加による「地区安全会議」の設立数(団体)	55	54	98%	98%	B
	安全で安心なまちづくり推進事業 市民参加による「地区安全会議」の設立数(団体)	55	54	98%	98%	B
	中心市街地防犯センター支援事業 (指標の設定なし)	—	—	—	—	—
市民安全の確保 (市民生活課)	浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)	2,300	1,600	69%	69%	B
	市民安全対策事業 (指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	市民相談、弁護士法律相談事業 申し込みに対して市民相談を受けることができた割合(%)	100	100	100%	100%	A
	基地周辺整備事業 (指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	市民生活運営経費 浜松市暴力追放と交通事故・薬物乱用防止市民大会の参加人数(人)	2,300	1,600	69%	69%	B
安全・安心な消費生活の推進、消費者教育の推進 (市民生活課)	講座等受講者数(人)	1,800	1,379	76%	76%	B
	消費生活推進事業 講座等受講者数(人)	1,800	1,379	76%	76%	B
戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等窓口事務の適切な執行 (市民生活課)	市民 SC 等における各種届出及び各種証明書交付申請の利用率(%)	35	39.4	112%	92%	B
	旅券申請受付・交付等件数(件)	43,000	47,546	110%		
	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)	900,000	860,115	95%		
	個人番号カード普及率(%)	12.0	9.2	76%		
	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	戸籍・住民異動、印鑑登録等届出、証明書交付等件数(件)	900,000	860,115	95%	85%
	個人番号カード普及率(%)	12.0	9.2	76%		
斎場・墓園・墓地の整備推進 (市民生活課)	天竜区船明地区墓地の整備済墓所区画数(区画)	2,628	2,628	100%	100%	A
斎場再編・整備事業	浜松斎場再整備	環境影響調査等	環境影響調査等	100%	100%	A
	浜北斎場拡張整備	基本設計作成等	基本設計作成等	100%		
	雄踏斎場再整備	敷地面積測量等	敷地面積測量等	100%		

基本政策③ 評価	B	指標達成率(a)の平均 92%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策③	市民が集う活力ある都市づくり
--------------	-----------------------

責任者	都市整備部長 岡本 光一 花みどり担当部長 伊藤 哲
------------	-------------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
集約都市づくりの推進（都市計画課、北部都市整備事務所）	90%	B
開発と保全が調和する土地利用の推進（土地政策課、北部都市整備事務所）	66%	B
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して（交通政策課、北部都市整備事務所）	95%	B
安全・安心な市街地の形成（市街地整備課、北部都市整備事務所）	100%	A
都心の都市機能の強化（市街地整備課）	97%	B
安全・安心な居住環境への誘導（建築行政課、北部都市整備事務所）	97%	B
市営住宅の既存ストックの活用（住宅課）	99%	B
緑化推進・緑地保全（緑政課）	89%	B
都市公園・緑地の整備（公園課）	85%	B
都市公園・緑地の整備（公園管理事務所）	95%	B
動物園の再生（動物園）	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 拠点ネットワーク型都市構造の実現に向けて、人口減少社会の到来、社会資本の老朽化、大規模災害への対応など新たな都市課題へ対応するため、居住の立地適正化を進めます。

平成 32 年度に予定している新・都市計画マスタープランの策定に向けた方針や全体構想の骨子及び地域別構想のあり方について検討を行いました。また、都市機能や居住を一定の区域に集約化するための立地適正化計画の策定に向け、居住誘導区域や誘導施策の検討を行い、素案を作成しました。

♪ 主要駅の駅前広場整備及び交通手段相互の乗り継ぎ易さ改善等の交通結節機能の強化により都市内交通の利便性の向上を図ります。

JR 浜松駅では、駅南口周辺の利便性及び安全性向上のため、砂山菅原線の改良工事を実施し、歩きやすい歩行空間を創出するとともに、送迎車両の駅南地下駐車場への誘導により、地

上での混雑緩和を図ることができました。また、遠州鉄道浜北駅でホームのバリアフリー化施設整備が完了したこと、並びに鉄道駅及びバス停にサイクル&ライド用駐輪場等3箇所(新設1箇所、増設2箇所)を整備したことにより、交通結節点の利便性を向上することができました。

♪ **都心の定住・交流人口の増加に向けて、市街地再開発事業を促進します。**

土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、都心居住者の増加や交流人口の拡大に資するため、JR 浜松駅北口の旭・板屋 A 地区において、旭・板屋 A-1 地区第一種市街地再開発事業の権利変換計画の認可を行うとともに、既存施設の解体や施設建築物の建設工事に必要な補助を行うことで、事業の促進を図ることができました。また、旭・板屋 A-2 地区第一種市街地再開発事業についても、権利変換計画の認可と解体工事、施設建築物の建設工事に必要な補助を行うことで、事業の促進を図ることができました。

♪ **建物のリノベーションや低・未利用地を活用することで、新たな産業の起業・集積を促進し、都心部での雇用を創出するとともに、文化創造の拠点を形成します。**

都心の空き床等の遊休不動産利活用促進を目的にリノベーションシンポジウムを開催し、ビルオーナー等の不動産所有者の意識啓発を図るとともに、家守育成トレーニングを実施し、まちづくりの担い手となる事業者の育成に取り組みました。また、リノベーションスクールでは、新たな利用の可能性を見出すため、遊休不動産を題材にして実現可能なプランの立案を行い、新たに2物件が事業化するという成果につなげることができました。

♪ **浜名湖花フェスタやイルミネーションなどのイベントを通して、フラワーパークの魅力を高め、入園者数を増加させます。**

「日本の春は浜名湖から」をキャッチフレーズに、春のイベント『浜名湖花フェスタ』を開催しました。ボランティアの皆様による誘客活動や、変動料金制の導入など、四季を通して工夫を凝らした活動を行った結果、指定管理導入前の平成 24 年度比 176%となる 50 万人の入園者を迎えることができました。

♪ **浜松城公園において、南エントランスの整備に合わせて本丸南石垣の保存と活用などにより、歴史をより身近に感じられるよう、魅力の向上を図ります。**

平成 26 年度の浜松城本丸南側の発掘調査により発見された古い野面（のづら）積みの石垣や堀跡など重要な遺構の保存と活用を図るため、南エントランスゾーンの一部を整備し、当時の石垣が見える状態に通路を改修したことで、来場者の安全と遺構の「みえる化」に向けた取り組みを進めました。

また、浜松城公園歴史ゾーン整備のため、富士見櫓の発掘調査、天守曲輪周辺の石垣調査および天守曲輪南側の土塀延長の実設計画を行いました。浜松城公園への来園者も大幅に増加し、平成 29 年度の天守閣入場者数は、天守門整備前の 25 年度比 169%である 27 万 8 千人を数え、過去最高の入場者数となりました。

♪ **遠州灘海浜公園への県営野球場の実現に向けて、候補地としてふさわしいか必要な調査を行うと共に、静岡県と継続して協議を進めます。**

平成 29 年度は、市議会において大型スポーツ施設調査特別委員会が 7 回開催され、県営野

球場の整備について協議を行い、遠州灘海浜公園篠原地区が野球場の候補地としてふさわしいかを判断するために、環境や交通アクセスなど6項目の調査を実施しました。

その結果、しかるべき対策を施せば、篠原地区に野球場は建設が可能であるということが当委員会において了承されました。

♪ 動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく遊べる、市内唯一の教育施設として、動物園の再生を図ります。

平成28年9月に策定した浜松市動物園再生基本計画は、動物たちのいのちのすばらしさ、大切さを楽しく学べる市内唯一の教育施設として再生する計画としました。動物たちの生きた姿を通じた「いのちの教育」の拡充や、現有施設の最大限の活用と老朽化した施設・設備の根本的改修による園内の安全性・快適性の向上を目指すこととしています。

平成29年度は、いのちの教育事業として、教育プログラムに120団体5,328人の参加がありました。また、平成29年度の入園者数は、372,602人（前年比93.4%、前々年比90.1%）でした。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額）

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	7,743	一	8,102
特	844	特	819
企		企	
計	8,587	計	8,921

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
集約都市づくりの推進 (都市計画課、北部都市整備事務所)	新・都市計画マスタープランの策定(%)	60	60	100%	90%	B	
	立地適正化計画の策定(%)	90	90	100%			
	社会資本整備の取り組みの改訂(%)	100	70	70%			
	都市計画調整事業	浜松市ホームページ掲載の都市計画 GIS へのアクセス件数(件)	61,000	87,208	142%	100%	A
	都市計画策定事業【81】	都市計画マスタープランの拠点に住む人口(人)	51,464	50,845	98%	99%	B
		立地適正化計画の策定(%)	90	90	100%		
居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更(ha)		22	22	100%			
開発と保全が調和する土地利用の推進 (土地政策課、北部都市整備事務所)	土地利用協議会の活動支援数(支援地区数)	1	0	0%	66%	B	
	景観計画区域内の行為の届出件数(件)	100	201	201%			
	屋外広告物新規許可件数(件)	300	403	134%			
	土地利用適正化事業	国土利用計画浜松市計画に基づく届出事業指導(%)	100	100	100%	100%	A
	まちづくり推進事業	土地利用協議会の活動支援数(支援地区数)	1	0	0%	0%	C
	景観形成・保全事業	景観計画区域内の行為の届出件数(件)	100	201	201%	100%	A
屋外広告物新規許可件数(件)		300	403	134%			
はままつ流の多様な暮らしに対応した「安全・安心・快適」な交通を目指して (交通政策課、北部都市整備事務所)	公共交通機関利用者数(万人)	5,802 (H28)	5,192 (H28)	89%	95%	B	
	主要な駅、バス停の利用者数(千人)	27,200 (H28)	27,632 (H28)	101%			
	交通計画推進事業	公共交通機関利用者数(万人)	5,802 (H28)	5,192 (H28)	89%	95%	B
		主要な駅、バス停の利用者数(千人)	27,200 (H28)	27,632 (H28)	101%		
	公共交通推進事業【84】	主要な駅、バス停の利用者数(千人)	27,200 (H28)	27,632 (H28)	101%	100%	A
		主要な駅、バス停の利用者数(千人)	27,200 (H28)	27,632 (H28)	101%		
安全・安心な市街地の形成 (市街地整備課、北部都市整備事務所)	施行中の土地区画整理事業進捗率(%)	92	92	100%	100%	A	
	高塚駅北公共団地区画整理事業【85】	事業進捗率(%)	80	80	100%	100%	A
		立地適正化計画の進捗率(%)	90	90	100%		
		居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更(ha)	22	22	100%		

安全・安心・快適：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
都心の都市機能の強化（市街地整備課）	旭・板屋 A 地区の進捗率(%)	23.9	22.7	94%	97%	B	
	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	13	13	100%			
	市街地再開発組合支援事業【9・86】	旭・板屋 A 地区の進捗率(%)	23.9	22.7	94%	95%	B
		歩行者通行量(休日・主要 8 地点)(人)	105,340	105,102	99%		
		都心の居住人口(人)	12,410	11,770	94%		
都市機能更新促進事業	リノベーションスクールの検討戸数(戸)	13	13	100%	100%	A	
安全・安心な居住環境への誘導（建築行政課、北部都市整備事務所）	特殊建築物等への査察件数(件/年)	20	24	120%	97%	B	
	狭い道路拡幅整備総延長(km)	52.5	51.4	97%			
	住宅の耐震化率(%)	92	88	95%			
	良質な建築物建設促進事業	特殊建築物等への査察件数(件/年)	20	24	120%	100%	A
		長期優良住宅建築等計画認定率((認定件数/新築専用住宅数)×100)(%)	36	44	122%		
	狭い道路拡幅整備事業	拡幅整備延長(km/年)	2.5	2.3	92%	92%	B
	地震対策推進事業【91】	住宅の耐震化率(%)	92	88	95%	97%	B
		特定建築物の耐震化率(%)	92	93	101%		
市営住宅の既存ストックの活用（住宅課）	市営住宅管理戸数(戸)	5,968	5,998	99%	99%	B	
市営住宅ストック総合改善事業	既存ストックを効率的・効果的に活用し、安全性が確保された住宅(外壁改修工事・棟)	6	9	150%	100%	A	
市営住宅建設事業	集約化検討対象住宅の選定(戸)	257	192	74%	74%	B	
住まいづくり推進事業	子どもを生み育てやすい環境に対する満足度	26.4	16.3	61%	76%	B	
	住宅の満足度	—	—	—			
	住んでいる地域の住みやすさに対する満足度	59.6	54.5	91%			
緑化推進・緑地保全（緑政課）	フラワーパーク入園者数(人)	470,000	509,381	108%	89%	B	
	花づくりに関連するボランティア参加者数(人)	12,000	12,048	100%			
	保全が担保される緑地の面積(ha)	125	84	67%			
	舘山寺総合公園運営事業【96】	フラワーパーク入園者数(人)	470,000	509,381	108%	100%	A
		観光交流客数(千人/年)	21,000	(H30.9 頃 確定)	—		

政策 (担当課)		指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業							
都市公園・緑地の整備 (公園課)		市民一人当たりの公園敷地面積(m ²)	8.22	8.21	99%	85%	B
		南エントランスゾーンと天守曲輪南側土堀延長の整備率(%)	60	35	58%		
		県営野球場を含めた遠州灘海浜公園の基本計画策定の進捗状況	調査	調査	100%		
公園整備事業【94・97】		市民一人当たりの公園敷地面積(m ²)	8.22	8.21	99%	85%	B
		南エントランスゾーンと天守曲輪南側土堀延長整備率(%)	60	35	58%		
		県営野球場を含めた遠州灘海浜公園の基本計画策定の進捗状況	調査	調査	100%		
都市公園・緑地の整備 (公園管理事務所)		愛護会数(団体)	400	383	95%	95%	B
動物園の再生 (動物園)		入園者数(人)	365,000	372,602	102%	100%	A
		イベント参加率(%)	30	34.6	115%		
動物園施設維持管理事業		入園者数(人)	365,000	372,602	102%	100%	A
		犬の返還譲渡率(%)	96	97	101%		
動物愛護教育センター事業		猫の生存率(%)	56	64	114%	100%	A
		教育活動実施回数(回/人)	60/1,600	120/5,328	200% / 333%		
施設整備事業【95】		整備件数(件)	1	1	100%	100%	A
		汚水処理施設及びいのちのふれあいゾーンの整備	基本設計・地質調査	基本設計・地質調査	100%		

基本政策④ 評価	B	指標達成率(a)の平均 91%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策④	安全な生活基盤づくり
--------------	-------------------

責任者	土木部長 柴山 智和
------------	-------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
効率的な道路・河川管理（道路保全課）	94%	B
効率的な道路・河川管理（河川課）	100%	A
快適な道路・川づくり（道路企画課）	100%	A
快適な道路・川づくり（河川課）	100%	A
交通安全対策（道路企画課）	57%	C
防災体制の強化（河川課）	97%	B

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 三遠南信自動車道やスマートインターチェンジの整備推進により、新たな広域交通の拠点を形成するとともに、高速道路と一般道路及び各拠点間のネットワークを強化することで、利便性の向上、産業の生産性向上、観光交流の促進を目指します。

新たな広域交通の拠点整備として、三遠南信自動車道のアクセス道路、三方原及び(仮)館山寺スマートインターチェンジのアクセス道路の整備を実施し、平成29年3月18日には三方原スマートインターチェンジが開通しました。また、ネットワークの構築に資する道路を強化するため、国道362号宮口バイパス、都市計画道路有玉南中田島線等の整備を進めました。

♪ 道路・河川等社会インフラの計画的維持修繕及び防災強化を図るため、長寿命化計画の推進及び耐震化を進めます。

橋梁、トンネル、舗装等の計画的維持修繕を進め、老朽化の進行する市道若林101号線伊場跨線橋など14橋の橋梁修繕、国道152号西川隧道など12箇所のトンネル修繕、交通量が多く損傷が著しい主要地方道浜松環状線などの舗装修繕を実施するとともに、各道路施設の定期点検を実施しました。また、治水上重要な施設である西部排水機場の設備更新第1期工事を完了しました。

橋梁の耐震化については、緊急時の避難路、運搬路の確保のため、緊急輸送路や跨線橋等104橋の耐震補強対策を最優先で実施し、平成29年度末までに89橋が完了しました。

♪ 第 10 次浜松市交通安全計画(平成 28～32 年度)に掲げる交通事故削減目標を達成するため、市民一人一人の交通安全意識の高揚を図るとともに、道路交通環境の改善を推進します。

第 10 次浜松市交通安全計画(平成 28～32 年)の目標である「平成 32 年末までに年間の人身交通事故件数を 6,000 件以下」を達成するため、道路交通環境の整備、交通安全思想の普及の徹底など、市域における交通安全施策を推進しています。平成 29 年は、昨年からの減少傾向を維持し、政令指定都市移行後最も少ない 7,947 件となりました。

人身交通事故の削減に向け、ビッグデータから得られる速度超過区間や急減速が多発する危険箇所における事故類型の分析により、効果的な交通事故削減対策を推進しています。

市内 20 か所の事故多発交差点において、路面標示や注意喚起看板の設置など、事故を未然に防ぐ即効性の高い対策を実施しました。

また、道路照明灯 LED 化更新事業については、主に交通量の多い幹線道路で実施しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	28,695	一	24,896
特		特	
企		企	
計	28,695	計	24,896

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
効率的な道路・河川管理（道路保全課）	緊急輸送路上の橋長 15m 以上の橋梁の耐震化率(%)	92	86	93%	94%	B	
	道路区域線図整備延長(km)	7,090	6,849	96%			
	道路里親実施延長(m)	93,000	87,140	93%			
	道路管理事業	道路里親実施延長(m)	93,000	87,140	93%	94%	B
		道路区域線図整備延長(km)	7,090	6,849	96%		
	道路維持修繕事業	小規模事業要望の実施率(%)	100	71	71%	71%	B
	橋りょう耐震補強事業【92】	緊急輸送路上の橋長 15m 以上の橋梁の耐震化率(%)	92	86	93%	93%	B
	自転車等対策事業	自転車等盗難件数(台)	90	(H30.8 頃 確定)	—	100%	A
		駐輪場の収容台数(台)	3,200	3,200	100%		
	地籍調査事業	換算面積指数(ha)	21	92	438%	100%	A
効率的な道路・河川管理（河川課）	ポンプ場長寿命化(対象 1 箇所)	工事継続	工事継続	100%	100%	A	
	ポンプ場機能停止日数(日)	0	0	100%			
	主要河川の維持管理	準用河川 計画検討	準用河川 計画検討	100%			
	河川管理対策事業	ポンプ場長寿命化(対象 1 箇所)	工事継続	工事継続	100%	100%	A
		ポンプ場機能停止日数(日)	0	0	100%		
河川維持修繕事業	主要河川の維持管理	準用河川 計画検討	準用河川 計画検討	100%	100%	A	
快適な道路・川づくり（道路企画課）	現道改良の整備率(%)	60.9	(H30.7 頃 確定)	—	100%	A	
	都市計画道路の整備率(%)	64.9	66.0	101%			
	天竜川駅周辺整備事業 事業費ベースの進捗率(%)	88.6	88.8	100%			
	道路関係調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	市道整備事業	道路改良率(%)	60	(H30.7 頃 確定)	—	—	—
	国県道整備事業	道路改良率(%)	69	(H30.7 頃 確定)	—	—	—
	スマートインターチェンジ関連整備事業【83】	事業費ベースによる進捗率(%)	70	61	87%	87%	B
	三遠南信自動車道関連整備事業【83】	現道改良区間整備率(%)	8	8	100%	100%	A
		佐久間道路 IC アクセス整備率(%)	70	80	114%		
	都市計画道路整備事業【82】	整備率(%)	64.9	66.0	101%	98%	B
市街地における交通の円滑化 (平均旅行速度の向上) (km/h)		26	25	96%			

安全・安心・快適：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
	天竜川駅周辺整備事業【85】	事業費ベースによる進捗率 (%)	88.6	88.8	100%	100%	A
		主要な駅、バス停の利用者 (千人)	27,200 (H28)	27,632 (H28)	101%		
快適な道路・川づくり (河川課)	<河川法> 河川の整備済み延長 (km)	86.2	86.2	100%	100%	A	
		港湾施設(導流堤)の改良率 (%)	35	37			105%
		都市下水路の整備率 (%)	85	85			100%
	河川改良事業	<河川法> 河川の整備済み延長 (km)	86.2	86.2	100%	100%	A
	浸水対策設備調査事業	浸水対策助成制度(土のうステーション)(箇所)	51	40	78%	87%	B
		自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)	79.0	76.5	96%		
港湾整備事業	港湾施設(導流堤)の改良率 (%)	35	37	105%	100%	A	
都市下水路整備事業	都市下水路の整備率 (%)	85	85	100%	100%	A	
交通安全対策 (道路企画課)	事故危険箇所対策等事故削減対策整備率 (%)	50	35	70%	57%	C	
		道路照明灯 LED 化更新率 (%)	60	27			45%
	交通安全施設等整備・修繕事業【125】	国道 257 号連尺交差点外 1 箇所平面横断化整備率 (%)	55	50	90%	83%	B
		事故危険箇所対策等事故削減対策整備率 (%)	50	40	80%		
		自転車走行空間等整備率 (%)	50	40	80%		
道路照明灯 LED 化更新事業【74】	道路照明 LED 化更新率 (%)	60	27	45%	45%	C	
防災体制の強化 (河川課)	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数(件)	0	0	100%	97%	B	
		水防演習 水防団員参加率 (%)	80	73			91%
		水防団員の充足率 (%)	100	100			100%
		異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率 (%)	100	100			100%
	急傾斜対策事業	急傾斜地崩壊危険区域内の災害発生件数(件)	0	0	100%	98%	B
		自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合 (%)	79.0	76.5	96%		
	水防活動事業	水防演習 水防団員参加率 (%)	80	73	91%	95%	B
		水防団員の充足率 (%)	100	100	100%		
土木施設災害復旧事業	異常気象により被災した箇所に対する年度復旧着手率 (%)	100	100	100%	100%	A	

基本政策⑤ 評価	B	指標達成率(a)の平均 98%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策⑤	いつでも、どこでも、迅速的確に対応する消防・救急体制づくり
--------------	-------------------------------

責任者	消防長 鵜飼 孝
------------	----------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
消防施設の最適化、人材育成の充実（消防総務課）	100%	A
消防団の防災体制の充実（消防総務課）	96%	B
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減（予防課）	100%	A
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化（警防課、情報指令課）	97%	B

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ **市東南部地域の救急体制を強化するため、現芳川出張所をベースに新出張所を整備します。**
 消防・救急体制の充実強化を図るため、芳川出張所と飯田出張所を統合し、消防隊と救急隊を配置した芳川出張所の建設工事を行いました（平成 30 年 4 月運用開始）。

- ♪ **地域防災の中核を担う消防団の機能を強化するため、専門的な知識と技術を備えた消防団員を育成する教育体制を構築するほか、活動に必要な救助救急用資機材を配備します。**
 地域の防災体制の充実に向け、老朽化が著しく耐震性能も不足していた浜松第 17 分団庁舎を移転改築し、女性消防団員にも配慮した庁舎として、平成 30 年 2 月に運用を開始しました。
 また、「浜松市消防団充実強化計画」に基づき、消防団員を育成する教育体制を構築するために各区支団に教育隊を設け、消防職員が 88 名の教育隊員に対し、1 年間のカリキュラムで指導を実施しました（平成 30 年度からはこの教育隊が、分団員への指導を展開）。
 救助救急用資機材については、平成 29 年度、平成 30 年度の 2 箇年での整備計画を立てており、平成 29 年度はチェーンソーなどの救助用資機材、AED などの救急用資機材を計画通り各分団へ配備を行いました。

- ♪ **火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組みます。**
 事業所等の立入検査等を実施して、火災に対する事前の対策や日常の維持管理の重要性を周知し、法令等に適合しない対象には、違反の是正を行うとともに、事業所等における法令の遵守や自主防火管理体制の意識付け等の火災予防の推進に取り組みました。また、民間防火団体が地域や事業所間における防火・防災活動のリーダー的な役割を担えるよう育成及び活動支援

を行いました。生活の場においても、市民が火災予防について理解し、実践していただくために広報活動を行いました。

その他、火災原因の究明に鑑識や科学的手法を取り入れ、類似火災の防止や製造物責任法や情報公開などの社会的な期待に沿う調査活動に努めました。

♪ 市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプター「はまかぜ」の効果的な活用に努めます。

災害に迅速対応するため、計画的な訓練（自隊訓練 167 回と関係機関合同訓練 19 回）と各種研修に取り組みました。市民の生命、財産を守るため 143 件の災害に出動し、機動力と迅速性を十分に活用して災害による被害を軽減することができました。

♪ 消防救急体制の充実を図るため、消防・救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。

高規格救急自動車 4 台、消防ポンプ自動車 3 台、指揮車 2 台、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、化学消防ポンプ自動車 1 台を更新し、消防救急体制の充実を図ることができました。

また、救急救命士 3 人と救急資格者 14 人の養成や、医師の指示により実施する救急救命処置を適切に行うため、救急救命士の再教育に取り組み、救急体制の充実を図りました。

♪ 救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。

救命率の向上のため、市民への救命講習等応急手当普及啓発活動に取り組みました。救命リレーの第 1 走者となる市民への救命講習等を 40,422 人に対して実施し、応急手当の普及に努めました。

♪ 災害通報の受付から無線通信まで、消防指令センターの適正な機能維持と効率的な運用を図ります。

災害通報の受付から出動部隊への支援情報の送信を迅速、確実に行うため消防指令センター員への教育及び研修等を行いスキルアップを図るとともに、指令管制システム、消防救急デジタル無線が 24 時間 365 日正常稼働するための保守点検等を行い、適正な機能維持を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	2,409	一	2,340
特		特	
企		企	
計	2,409	計	2,340

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
主な事業							
消防施設の最適化、人材育成の充実 (消防総務課)	研修効果の業務活用率(%)	90.0	97.8	108%	100%	A	
	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合(%)	92.5	92.5	100%			
	消防総務管理事業	研修効果の業務活用率(%)	90.0	97.8	108%	100%	A
		「消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン」に準拠した個人装備の充足に伴う更なる安全性の向上(%)	20	20	100%		
	消防庁舎運営事業【98】	大規模災害時に防災拠点として活用可能な施設割合(%)	92.5	92.5	100%	100%	A
東南部地域出張所建設事業(%)		80	80	100%			
消防団の防災体制の充実(消防総務課)	公務災害発生件数の改善率(過去5年の最多発生件数9件からの改善率)(%)	100	88.9	88%	96%	B	
	女性消防団員数(人)	30	38	126%			
	消防団協力事業所数(人)	82	91	110%			
	消防団活動事業	公務災害発生件数の改善率(%)	100	88.9	88%	88%	B
	消防団施設運営事業	女性消防団員の活動に配慮した消防団施設の数(施設)	16	16	100%	100%	A
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減(予防課)	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率(%)	98.7	99.8	101%	100%	A	
	市民の普及啓発参加人数(万人)	6.1	7.0	114%			
	火災予防指導事業	特定防火対象物における自動火災報知設備の設置率(%)	98.7	99.8	101%	100%	A
	火災予防啓発事業	市民の普及啓発参加人数(万人)	6.1	7.0	114%	100%	A
通信・指令体制、救急体制、航空消防体制、消火・救助体制の充実強化(警防課、情報指令課)	訓練計画に対する実施回数(単年:回)	8,000	7,956	99%	97%	B	
	整備計画に対する地震対策消防水利設置基数(累計:基)	30	30	100%			
	車両更新台数(累計:台)	15	18	120%			
	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	31	96%			
	応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(人)	9,000	8,362	92%			
	救急車に乗務する救急救命士の数(人)	116	103	88%			
	訓練実施回数(単年:回)	130	186	143%			
	消防団車両更新台数(累計:台)	6	9	150%			
	災害通報受付から出動まで要した時間(分)	2	1.2	166%			
	消防団無線の24時間365日正常稼働(%)	100	100	100%			

安全・安心・快適：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	主な事業	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
消防防災施設等維持管理事業	消防防災施設等維持管理事業	活動に影響を及ぼす状態となっている消防車両の故障の修繕率(%)	100	100	100%	87%	B
		活動に影響を及ぼす状態となっている消防水利の修繕率(%)	100	72	72%		
	消防防災施設等整備事業	消防用資機材の修繕率(%)	100	90	90%	98%	B
		車両更新台数(累計:台)	15	18	120%		
		消防用資機材整備率(単年:%)	100	96	96%		
救急体制整備事業	救急体制整備事業	早期に治療が必要な重症以上の傷病者を病院に収容するまでの平均所要時間(分)	30	31	96%	92%	B
		応急手当講習受講者のうち修了証等を発行する講習の受講者数(累計)(人)	9,000	8,362	92%		
		救急車に乗務する救急救命士の数(人)	116	103	88%		
消防航空隊運営事業【99】	消防航空隊運営事業【99】	年間飛行時間(累計:時間)	900	889	98%	99%	B
		訓練実施回数(単年:回)	130	186	143%		
		消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備状況(%)	86	86	100%		
消防情報通信ネットワーク事業	消防情報通信ネットワーク事業	消防情報システム並びに消防・救急デジタル無線システムの24時間365日の正常稼働達成率(%)	100	100	100%	100%	A
		119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数割合(%)	17.5	14.0	125%		

基本政策⑥ 評価	B	指標達成率(a)の平均 97%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策⑥	安全な水と快適な生活、社会環境を水循環で支える上下水道
--------------	-----------------------------

責任者	水道事業及び下水道事業管理者 寺田 賢次
------------	----------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道（上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	97%	B
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に支え続ける浜松の下水道（上下水道総務課、お客さまサービス課、下水道工事課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課）	97%	B

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 『健全な水道経営の持続』に向けて、建設コストの縮減などによる企業債の借入抑制を図るほか、水道事業への官民連携手法（コンセッション方式）の導入について調査を進めます。

水道事業について、国の「民間資金等活用事業調査費補助金制度」を活用し、官民の業務分担・リスク分担、運営権者の形態、水道事業の資産の状況、民間事業者の事業参画意向などを調べる「水道事業へのコンセッション導入可能性調査（平成 29 年 3 月～平成 30 年 2 月）」を実施し、官民連携手法についての調査・研究を行いました。

♪ 『安定したサービスと安全な水道水の提供』に向けて、平成 29 年 4 月に水道事業に経営統合した旧簡易水道について遠方監視システムの集約化等による運営の効率化を進めるほか、中山間地域に適した水道サービスのあり方について検討を行います。

民営簡易水道も含め水道事業に経営統合した旧簡易水道施設の維持管理向上のため、厚生労働省が新設した国庫補助事業を活用し、全施設の遠方監視システム整備計画を策定しました。

また、飲料水供給施設については、著しい人口減少と高齢化による維持管理体制の弱体化に対応するため、支援制度の見直しや小規模水道に特化した技術開発への調査・研究を行いました。

♪ 『強靱で安心できる水道システムの構築』に向けて、上水道の基幹管路等の耐震化を重点的に整備するなど、被災後の断水リスクの軽減に努めます。

『浜松市水道事業ビジョン』（平成 28 年 3 月公表）の基本目標の 1 つである「強靱で安心できる水道システムの構築」の実現に向け、基幹管路の耐震化により平成 29 年度末の水道の基幹管路耐震適合率を 66.4%（前年度末 62.2%）に向上したほか、老朽化した水源施設や配水施設の設備更新等と併せて概ね計画どおりに進めることができました。

♪ 『良好な環境の創造』に向けて、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽を効果的に整備する総合的な汚水処理(10年プラン)の推進や、下水道未接続世帯への接続勧奨の強化による下水道接続率の向上を図ります。

『浜松市下水道ビジョン』(平成28年3月公表)の基本方針の1つである「良好な環境の創造」の実現に向け、下水道整備と合併処理浄化槽普及促進により汚水衛生処理率(公共下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を利用している人口の割合)は85.9%(前年度末85.0%)に向上し、目標値をやや下回るものの概ね計画どおり進めることができました。

下水道未接続世帯への戸別訪問について、平日昼間の職員による接続勧奨(7,552戸)に加え業務委託による夜間・土日の接続勧奨(1,222戸)などの取り組みにより、下水道水洗化率(接続率)は95.6%(前年度末95.2%)に向上し、目標を達成しました。

♪ 『安全で強靱な下水道機能の確保』に向けて、基幹管路の耐震化などの地震対策を行うほか、浸水被害が予想される地域を対象とする内水ハザードマップの作成など関連部署と連携した総合的な浸水対策を進めます。

関連部署と連携した浸水対策事業を進め、このうち上島排水区については当面整備すべき区域が完了するなどの成果により、都市雨水対策達成率は58.5%(前年度末43.6%)に向上し、計画よりも進めることができました。また、新川・曳馬川流域の内水ハザードマップを公表し、出前講座等でハザードマップの活用について周知しました。

♪ 『持続可能な下水道経営の推進』に向けて、効率的な建設事業の推進などによる企業債残高の削減を図るほか、平成30年度に予定している下水道西遠処理区へのコンセッション方式導入に向けた準備を進めます。

平成30年度からの下水道西遠処理区(西遠浄化センター及びポンプ場2カ所)へのコンセッション方式(施設の所有権を市に残したまま民間事業者が維持管理及び改築事業等を一括して委ねる「公共施設等運営事業」)の導入に向けて民間事業者と契約を締結し、モニタリング体制の構築や引継ぎ等の準備を計画どおりに進めました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	7,375	一	7,235
特	213	特	212
企	58,585	企	57,623
計	66,173	計	65,070

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
安全な水を確実に届け続ける浜松の水道 (上下水道総務課、お客さまサービス課、水道工事課、浄水課、北部上下水道課、天竜上下水道課)	水道事業の企業債残高(億円)	250	250	100%	97%	B
	共同住宅における小規模貯水槽の設置残件数(件)	1,714	1,768	96%		
	検針業務等の包括委託	委託開始	委託開始	100%		
	水道の基幹管路耐震適合率(%)	66.4	66.4	100%		
	水安全計画の策定(%)	70	70	100%		
	水源上流域の調査・危害対応策作成(%)	60	60	100%		
	飲料水供給施設の水質検査受検率(%)	95	92	96%		
	飲料水供給施設の水質適合率(%)	95	85	89%		
浜松市水道事業(水道事業費用)【101】	水道事業の企業債残高(億円)	250	250	100%	86%	B
	職員定数(人)	153	150	102%		
	他の自治体等との合同防災訓練の実施回数(回)	4	4	100%		
	啓発事業の開催回数(回)	1	1	100%		
	指定工事業者の違反行為(件)	0	2	0%		
	検針業務等の包括委託	委託開始	委託開始	100%		
	漏水率(%)	4.2	5.4	77%		
	水安全計画の策定(%)	70	70	100%		
浜松市水道事業(資本的支出)	水道事業の企業債残高(億円)	250	250	100%	100%	A
	水道の基幹管路耐震適合率(%)	66.4	66.4	100%		

安全・安心・快適：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
主な事業						
未来へつなぐ快適な都市の暮らしを強固に 支え続ける浜松の下水道（上下水道総務 課、お客さまサービス課、下水道工事課、下 水道施設課、北部上下水道課、天竜上下 水道課）	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,668	1,642	101%	97%	B
	汚水衛生処理率(%)	88.0	85.9	97%		
	下水道の基幹管路耐震適合 率(%)	87.7	87.9	100%		
	下水道人口普及率(%)	80.4	80.8	100%		
	下水処理場のエネルギー使用 量削減率(対 H25 年度比) (%)	12	10	83%		
	下水処理場への流入水質異 常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の 100%再生利用 (%)	100	100	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	95.6	95.6	100%		
浜松市下水道事業(下水道事 業費用)【100・133】	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,668	1,642	101%	97%	B
	職員定数(人)	107	105	101%		
	防災訓練(研修)の実施回数 (回)	1	1	100%		
	西遠コンセッション事業の導入	実施契約 締結	実施契約 締結	100%		
	下水道水洗化(接続)率(%)	95.6	95.6	100%		
	エネルギー使用量(電力)削減 率(対 H25 年度比: %)	12	10	83%		
	下水処理場への流入水質異 常件数(件)	0	0	100%		
	下水汚泥の 100%再生利用 (%)	100	100	100%		
浜松市下水道事業(資本的支 出)	下水道事業の企業債残高 (億円)	1,668	1,642	101%	100%	A
	下水道の基幹管路耐震適合 率(%)	87.7	87.9	100%		
	下水道人口普及率(%)	80.4	80.8	100%		
浄化槽助成事業【72】	合併処理浄化槽設置基数 (基)	23,700	22,145	93%	93%	B



理想の姿 (30年後)	◆ 豊かな自然に恵まれ、環境への負荷を抑えたエネルギーに対する不安のない暮らしや企業活動が送られている。
------------------------	--

政策の柱 (10年後)	◆ ごみの減量や資源化、自然環境の保全に取り組み、環境負荷の少ないライフスタイルが定着している。 ◆ 再生可能エネルギー等が広く導入されるとともに、建物などのエネルギーの最適利用が進み、エネルギー自給率が高まっている。
------------------------	--

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 94%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	環境と共生した持続可能な社会の実現
--------------	-------------------

責任者	環境部長 影山 伸枝
------------	------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生するまちづくり (環境政策課)	89%	B
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (ごみ減量推進課)	92%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (南清掃事業所)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (平和清掃事業所)	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (浜北環境事業所)	71%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (天竜環境事業所)	93%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (ごみ減量推進課)	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (廃棄物処理課)	88%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (南清掃事業所)	98%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (浜北環境事業所)	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜環境事業所)	100%	A
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 地球温暖化対策を推進するため、省エネフェアや環境講座を開催するとともに、市有施設の省エネ改修を実施し、温室効果ガス排出量の削減を図ります。

市域の温室効果ガス排出量を 2030 年度までに 26%削減する目標達成に向けて、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を推進する国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」の普及・啓発事業として、次世代自動車試乗会（3 箇所 6 日間）や啓発イベント（2 回）を開催しました。さらに、省エネフェアやエコドライブ講習会等を実施するなかで、事業者等 113 団体及び個人 2,480 人から「COOL CHOICE」への賛同を得ることができました。

また、市有施設においては、誘導灯の LED 化などの省エネ改修（4 施設）を実施しました。

- ♪ 自然環境と共生するまちづくりを推進するため、「生物多様性はままつ戦略」を改定し、地域の特性を活かした活動を促進します。

「生物多様性はままつ戦略」を改定し、「市民が自ら調べるまち」「市民が自ら守るまち」「市民・事業者・行政がつながるまち」という 3 つの新重点プロジェクトを策定しました。また、進捗管理指標についても、市民参加型調査に参加した人数やパートナーシップ協定を結んだ件数などに見直しを行い、市民に分かりやすい指標としました。

- ♪ 佐鳴湖の水環境の向上を図るため、佐鳴湖地域協議会が計画する取り組みを、市民との協働により推進します。

佐鳴湖の水環境の向上を図るため、佐鳴湖上流域の市民との協働により、雨水浸透ます 83 基を設置しました。また、佐鳴湖の水質浄化等の調査研究を行う市民団体等に助成金を交付し、市民による環境保全活動等への支援を行いました。

市民への啓発事業としては、新指標水質調査（年 4 回）やヨシ刈り、未来へつなぐネット、佐鳴湖交流会等を開催し、参加者（延べ 362 人）の佐鳴湖に対する知識と関心を深めることができました。

- ♪ 家庭から排出されるもえるごみの約 8 割を占める生ごみや紙類を減量するため、水切りグッズや雑がみ分別袋の配布、出前講座や説明会の開催、アイデアコンテストの実施等により、更なるごみ減量に努めます。

自治会を対象に、「生ごみの水切り」や「雑がみの分別」に重点をおいた「ごみ減量・3R 説明会」を年間 56 回開催（参加者 2,102 名）しました。家庭系もえるごみの排出量が多い区に対しては、区別のチラシを作成し、全戸配布をするなどして啓発活動を強化しました。

また、ごみ減量のアイデアコンテストや小学 4 年生（参加者 4,599 名）を対象とした「ごみ減量チャレンジ事業」を実施し、ごみの減量や資源化に対する意識付けを行いました。

- ♪ 家庭における資源物のリサイクルを推進するため、古紙・古着類や使用済小型家電、剪定枝等の拠点回収を行います。

市民が古紙類などの資源物を出しやすい環境とするため、区役所などに回収拠点を設置し、古紙類等を 544 t 回収することができました。

また、家庭から排出される剪定枝や草木類は、6 か所の拠点において 1,007 t を回収し、使用済小型家電についても、市施設 55 か所で 48 t が回収され、資源物のリサイクルを行いました。

♪ **事業系一般廃棄物の減量・リサイクルを促進するため、事業所におけるごみの分別の徹底や適正排出の指導に努めます。**

大規模建築物所有事業者（以下、「事業者」）のうち 120 事業者に対し、立入検査を実施しました。リサイクル可能な古紙分別が徹底できていない事業者に対しては、「雑がみ大辞典」や「古紙回収業者一覧表」の配布や従業員向けの研修会を開催するなどして、古紙分別を進めるよう指導・助言を行いました。

♪ **効率的なごみ処理体制を構築するため、新清掃工場の建設・運営事業者を決定するなど、稼働に向けて円滑な準備を進めます。**

老朽化したごみ処理施設の代替となる新清掃工場及び新破碎処理センターについて、建設・運営事業者を決定し、PFI 手法による事業の契約を締結しました。

また、新清掃工場までの周辺道路の拡幅整備に向けて、地元連合自治会で組織する「下阿多古地区新清掃工場建設対策委員会」と協議を重ね、ごみ運搬車両の運行ルート計画を基に、用地調査、用地買収、熊小松天竜川停車場線（北工区）の道路改良工事を実施しました。

♪ **強靱なし尿処理体制を確立するため、施設の統廃合を見据えた施設整備と長寿命化工事を行い、し尿処理体制の効率化を目指します。**

強靱なし尿処理体制を確立するため、長寿命化計画に基づき、西部及び東部衛生工場の施設整備を進めるとともに、東部衛生工場と天竜衛生センターを統合し、し尿処理体制の効率化を図りました。

♪ **生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄を撲滅するため、パトロールの実施や監視カメラ設置など、多角的な対策を推進します。**

不法投棄を未然に防止するため、職員（昼間 143 日）及び委託業者（夜間 157 日）によるパトロールを行うとともに、不法投棄多発地点については、監視カメラを 45 台から 54 台に増設するなど監視を強化しました。

公益社団法人静岡県産業廃棄物協会との共催事業では、西区村櫛町の浜名湖ガーデンパークのイベント会場において、不法投棄防止キャンペーンを実施し、啓発のためのパネル展示やチラシの配布を行いました。また、不法投棄防止パトロールや不法投棄防止柵の設置を行う自治会 2 団体には、柵資材や啓発マグネットを交付し、活動を支援しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	10,149	一	9,791
特		特	
企		企	
計	10,149	計	9,791

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
環境に配慮した暮らしの定着と自然と共生 するまちづくり (環境政策課)	市有施設の電気使用量 (MWh)	127,275	(H30.7 頃 確定)	—	89%	B	
	「Eスイッチプログラム」受講者 数(人)	9,200	8,250	89%			
	環境影響評価事業【69】	(指標の設定なし)	—	—	—	—	
地球環境保全貢献事業【73】	市域からの温室効果ガス排出 量(KL)	5,647 (H27目標 値)	5,312 (H27実績 値)	106%	100%	A	
	市役所のエネルギー使用量 (KL)	46,052	(H30.7 頃 確定)	—			
	市有施設の電気使用量 (MWh)	127,275	(H30.7 頃 確定)	—			
環境教育推進事業【67・68】	環境学習指導者養成講座に よる人材育成累計人数(人)	50	50	100%	96%	B	
	「Eスイッチプログラム」受講者 数(人)	9,200	8,250	89%			
	ESD モデルプログラム実施箇所 数(箇所)	2	3	150%			
生物多様性保全事業【70】	「生物多様性はままつ戦略」進 捗管理指標の達成度(%)	64.3	(H30.7 頃 確定)	—	—	—	
豊かで安全・健康で快適な環境づくり (環境保全課)	大気環境基準 4 項目 (SO ₂ 、NO ₂ 、CO、SPM)の環 境基準値達成割合(%)	100	100	100%	100%	A	
	自動車騒音の要請限度内達 成割合(%)	100	100	100%			
	公共用水域の環境基準達成 率(%)	95	95.0	100%			
	雨水浸透ます普及事業【71】	雨水浸透ます設置補助基数 (各年)	270	249	92%	92%	B
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (ごみ減量推進課)	1 人 1 日あたりのごみ排出量 (g)	872	873	99%	92%	B	
	リサイクル率(%)	22.5	19.2	85%			
ごみ減量・リサイクル推進事業 【62】	ごみの総排出量(t)	252,070	257,080	98%	94%	B	
	1 人 1 日あたりのごみ排出量 (g)	872	873	99%			
	リサイクル率(%)	22.5	19.2	85%			

環境・エネルギー：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
主な事業						
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (南清掃事業所)	不法投棄、不当排出廃棄物のパトロール実施率(%)	100	100	100%	100%	A
	みどりのリサイクル受入件数(件)	7,000	8,307	118%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (平和清掃事業所)	不法投棄、不当排出廃棄物パトロール実施率(%)	93	94	101%	100%	A
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (浜北環境事業所)	浜北区内の家庭系一般廃棄物の内、可燃・不燃ごみの区民1人1日あたりの排出量(g)	480	486.8	98%	71%	B
	区内におけるリサイクル率(%) 【集団回収・緑のリサイクル・小型家電を除く資源ごみの量／ごみの排出量】	11	4.9	44%		
環境に配慮した資源循環型社会の構築 (天竜環境事業所)	天竜区内の家庭系可燃一般廃棄物の区民1人1日あたりの排出量(g)	446	475	93%	93%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (ごみ減量推進課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (廃棄物処理課)	新清掃工場建設の進捗率(%)	3.63	2.46	67%	87%	B
	し尿処理施設の長寿命化の進捗率(%)	65	62.6	96%		
	不法投棄、不当排出廃棄物のパトロールの実施率(%)	100	100	100%		
収集業務管理事業【63】	家庭ごみ収集運搬業務委託内容の見直し(%)	継続運用	継続運用	100%	100%	A
	新清掃工場建設の進捗率(%)	3.63	2.46	67%	89%	B
新清掃工場整備事業【65】	施設建設による環境への影響調査進捗率(%)	100	100	100%		
	施設の建設と運営を行う民間事業者の選定事業進捗率(%)	100	100	100%		
衛生工場運営事業【66】	運営維持管理に係る包括的外部委託化(施設数)	1	1	100%		
	長寿命化計画に基づく施設整備の進捗率(%)	65	62.6	96%		
	東部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	100	100	100%		
	西部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	50	52.9	105%		

環境・エネルギー：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
主な事業						
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (南清掃事業所)	焼却場の安定稼働日数(日)	363	359	98%	98%	B
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (平和清掃事業所)	不燃ごみ等破砕処理後における再資源化率(%)	15以上	17.8	118%	100%	A
	平和最終処分場第2期埋立進捗率(%)	43	42	102%		
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (浜北環境事業所)	累積埋立量(m ³)	800	450	177%	100%	A
安全・安心で安定したごみ・し尿等の処理 (天竜環境事業所)	ごみ処理施設の解体整地(%)	解体に向けた準備	解体に向けた準備	100%	100%	A
不法投棄対策の推進 (産業廃棄物対策課)	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	2	0	100%	100%	A
	産業廃棄物に係る苦情処理件数(件)	12	5	240%		
産業廃棄物適正処理推進事業【64】	生活環境に影響を及ぼすおそれのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	2	0	100%	100%	A
	産業廃棄物処理業者への立入検査時における行政指導率(%)	17	14	121%		
	不法投棄対策資材設置地点における再発防止率(%)	90	96	106%		
	監視カメラ設置総数(台)	54	54	100%		

基本政策② 評価	A	指標達成率(a)の平均 100%
---------------------	----------	----------------------------

基本政策②	再生可能エネルギー等の導入と省エネルギーの推進によるエネルギー自給率の向上
--------------	---------------------------------------

責任者	産業部長 渡瀬 充雄
------------	------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
再生可能エネルギー等の導入（エネルギー政策課）	100%	A
省エネルギーの推進（エネルギー政策課）	100%	A
エネルギー関連ビジネスの創出（エネルギー政策課）	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 浜松版スマートシティ(＝エネルギーに対する不安がない強靱で低炭素な社会)の実現に向け、浜松市スマートシティ推進協議会を中心に、エネルギーの最適利用やスマートコミュニティの構築など、官民連携によるスマートシティプロジェクトを推進します。

平成 27 年 6 月に設立した「浜松市スマートシティ推進協議会」（協議会員：141 事業者（平成 30 年 3 月末現在）を中心に、地域内外の有識者や、経済界、金融機関、行政が一体となって「浜松版スマートシティ」の実現を目指し、本市が有する多様なフィールドにおいて、民間活力を最大限活かして、再生可能エネルギー等の導入や、省エネ、スマートコミュニティ構築などスマートシティ実現に資するプロジェクトの創出の検討を進めました。

- ♪ 太陽光やバイオマス、風力など地域資源を活用した再生可能エネルギーやガスコージェネレーション等の導入による多様な分散型エネルギーの確保を推進します。

国内有数の日照時間に恵まれた地域特性を活かし、太陽光発電の導入を積極的に推進し、太陽光発電の導入量は、321,785kW と引き続き、全国 1,741 市区町村の中でトップの座を維持しています。また、地域と合意形成の図られた風力発電の導入を進めるため、導入に適合するエリア及びその課題の抽出を行う風力発電ゾーニング事業に新たに取り組みました。

更には、環境省の補助金を活用し、公共施設 16 施設を 8 グリッド化し、太陽光や蓄電池、EMS 等を設置、グリッド内とグリッド間の最適なエネルギー融通システムのモデルとなる「グリッド 8」事業に着手しました。

「浜松市エネルギービジョン」では、再生可能エネルギーとガスコージェネレーションによるエネルギー（電力）自給率を平成 42 年度に 20.3%とする目標を掲げておりますが、予定を大幅に前倒しし、既に平成 32 年度目標を上回る 13.8%を達成しました。

- ♪ 住宅やビル、工場などの省エネ化やエネルギーマネジメントシステムの導入を進めます。

「㈱浜松新電力」と連携し、省エネ診断の実施など中小企業への省エネサポート事業を実施しました。浜松市スマートシティ推進協議会では、地域の民間病院におけるニーズ発表会を

実施し、民間病院への省エネ設備導入を実現しました。

また、浜松市スマートシティ推進協議会にスマートプロジェクト研究会を設置し、中区、浜北区、天竜区の3エリアをモデル地区とし、スマートコミュニティの構築に向けて、事業化可能性調査の実施など官民連携による調査、研究を進めました。更に、新たなモデル地区の発掘のため、市内田園地帯における地域企業や集落の課題などの地域ニーズを発表し、民間事業者からスマート化プロジェクトの提案を受け、当該地区において新たな研究会を設立することとなりました。

♪ **株式会社浜松新電力の運営に参画し、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。**

本市は、太陽光発電やバイオマス発電など地域で創られる再生可能エネルギーの地産地消を推進する(株)浜松新電力に民間事業者8社とともに運営に参画し、(株)浜松新電力では、浜松市内の太陽光発電やバイオマス発電（ごみ発電）等の再生可能エネルギー電源を調達し、公共施設や企業へクリーンで安価な電力を約16,000kW供給しています。

また、FIT法改正により太陽光発電のメンテナンス義務付けがされたことから、太陽光発電の長期持続的な維持管理を促進するため、本市と浜松新電力により太陽光のメンテナンスサポート体制の検討を進めました。

♪ **成長産業として期待されるエネルギービジネスの創出、環境・エネルギー分野における新技術・新製品、新ビジネスの開発を促進します。**

今後成長が期待されるスマートシティ関連技術によるビジネス創造を目的に、浜松市スマートシティ推進協議会のスマートプロジェクトを推進し、エネルギーマネジメントシステムや省エネ、再生可能エネルギーの導入など参画企業による新たなエネルギービジネスの検討を進めました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	190	一	175
特		特	
企		企	
計	190	計	175

参考資料 (政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	主な事業	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
再生可能エネルギー等の導入 (エネルギー政策課)		エネルギー(電力)自給率(%)	13.8	13.8	100%	100%	A
	スマートシティ推進事業【75・77・78・79】	太陽光発電量(MWh)	370,000	521,121	140%	91%	A
		太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位(位)	1	1	100%		
		バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	資源量調査	資源量調査	100%		
		火力発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画検討	計画検討	100%		
		ガスコージェネレーション発電量(MWh)	80,000	45,698	57%		
省エネルギーの推進 (エネルギー政策課)		エネルギー(電力)自給率(%)	13.8	13.8	120%	100%	A
	スマートシティ推進事業【80】	浜松市スマートシティ協議会参画企業数(社)	120	141	117%	100%	A
		エネルギー自給率(%)	13.8	13.8	100%		
		スマートシティプロジェクトの創出件数(件)	5	5	100%		
		再エネ・省エネ事業者認定制度認定事業所数	10	25	250%		
エネルギー関連ビジネスの創出 (エネルギー政策課)		新電力会社における契約電力量(kw)	16,000	16,121	100%	100%	A
	スマートシティ推進事業【76,80】	エネルギー自給率(%)	13.8	13.8	100%	100%	A
		新電力会社における契約電力量(kw)	16,000	16,121	100%		
		新電力会社の設立	維持運営	維持運営	100%		
		スマートプロジェクトの創出(件)	5	5	100%		

理想の姿 (30年後)	◆ 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。
------------------------	--

政策の柱 (10年後)	◆ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。 ◆ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。
------------------------	---

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 96%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	人と人とのつながりをつくる社会の実現
--------------	--------------------

責任者	健康福祉部長 朝月 雅則
------------	--------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	—	—
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (福祉総務課)	88%	B
すべての人が安心していきいきと暮らすことのできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	—	—
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	100%	A
超高齢社会における介護保険事業の健全で安定した運営 (介護保険課)	99%	B
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	100%	A
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害保健福祉課)	90%	B
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 (障害者更生相談所)	99%	B

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ **浜松市社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置及び活動を支援し、地区社会福祉協議会をはじめとする住民主体の地域福祉活動を推進します。**

浜松市社会福祉協議会が配置したコミュニティソーシャルワーカー8名による個別相談業務や地区社会福祉協議会の活動支援などについて、負担金を支出しました。

コミュニティソーシャルワーカーは、496 件の新規個別相談を受けたほか、地区社会福祉協議会7地区において「地域診断」を行い、地域の社会資源や文化、福祉意識、地域の課題などを住民自らが検討し、課題解決に取り組むことができるよう支援するなど、住民主体の地域福祉活動の推進に取り組みました。

- ♪ **市内 22 か所の高齢者相談センターにおける高齢者に関する総合相談や多職種との連携の推進など、さまざまな課題を抱える高齢者本人やその家族への相談・支援体制を強化します。**

市内 22 か所の地域包括支援センター（高齢者相談センター）では、地域の高齢者の総合相談窓口として様々な相談に応じました。相談件数は42,194件と、高齢者人口の伸び以上に増え続けており、虐待や家族の問題など複雑な課題を抱えた事例も多くなっています。複雑な課題に対しては、多職種や関係機関との連携を図りつつ3 専門職種（社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師など）の専門性を活かしたチームアプローチによる支援を行いました。

- ♪ **介護保険の要支援者等の介護予防・重度化防止を図るため、これまでの介護予防給付（訪問介護・通所介護）と同様のサービスに加え、人員基準等を緩和したサービス、住民主体によるサービス等、地域の実情に応じた多様な主体によるサービス提供を行うことができる介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）に取り組みます。**

平成 29 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）を開始しました。平成 28 年度まで二次予防事業対象者に対して実施していた「元気はつらつ教室」は、緩和した基準による通所サービスとして実施することとし、スムーズな移行に向けて取り組みました。また、生活支援体制づくりの推進に向け、住民主体による訪問型の生活支援サービス（掃除、洗濯など）や、定期的な利用が可能な通所型のサービス（サロンにおけるレクリエーションなど）を行う 4 団体に対し運営費を助成し、要支援者などの在宅生活の支援を行いました。

- ♪ **オレンジシールの交付やオレンジメールの配信による認知症徘徊高齢者の早期発見など、本人や家族の支援を推進し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる環境を整えます。**

認知症の人やその家族を支援するため、新たに認知症カフェ運営補助事業を開始し、市内 12 か所のカフェの運営支援を行うとともに、平成 28 年度から開始した認知症初期集中支援チームの活動を拡大し、23 事例に取り組みました。

また、徘徊高齢者対策として実施している、靴に貼る登録番号付き反射シールによるオレンジシールと、見守り協力者に行方不明情報のメール配信を行うオレンジメールによる早期発見事業については、平成 29 年度末現在シールの登録者は 465 人、メールの協力者は 1,344 人であり、メールにより 31 件の捜索協力を行いました。

- ♪ 介護予防・重度化予防として、椅子を利用したスクワットと開眼片足立ちの運動「ロコモーショントレーニング」と、体力年齢を客観的に評価し生活習慣を振り返る「自立体力診断」を組み合わせ、健康寿命の延伸を図ります。

介護予防の推進、健康寿命の延伸に向け、「ロコモーショントレーニング」の普及に取り組みました。平成 29 年度は地域の集会所などで延べ 7,922 回開催され、取り組んだ方は、実人数で 10,145 人であり、目標としていた 10,000 人を上回る状況でありました。ロコモーショントレーニング事業参加団体に対しては「自立体力診断」もあわせて周知し、2,000 人を超える参加者がありました。

- ♪ 障がいがある方の社会参加の促進のため、外出支援の対象をグループホーム利用者へ拡大します。

企業による障がい者雇用の拡大に向け 36 事業所に対し、新規雇用の相談、社内体制、社内教育などに関する相談支援を 122 回実施し、障がい者 22 名の雇用に結びつけました。

また、障がい者雇用を考える企業などに対する障がい者雇用支援セミナーでは、34 事業所、79 名が参加し、障がい者雇用に対する理解促進を図りました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	41,874	一	43,012
特	162,700	特	159,913
企		企	
計	204,574	計	202,925

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
超高齢社会への対応 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男 73.28 女 76.24	(公表時期 未定)	—	—	—
認知症施策推進事業【43】	認知症サポーター養成人数・ 単年度(人)	3,500	5,343	152%	86%	B
	認知症サポート医養成累計人 数(人)	41	48	117%		
	認知症チェックリストの配布数・ 単年度(人)	5,000	3,000	60%		
介護保険事業【41・42・51・56】	ロコモーショントレーニング実参 加者数(人)	10,000	10,145	101%	87%	B
	ささえあいポイント事業登録者 数(人)	3,000	3,335	111%		
	地域包括支援センター総合相 談件数(件)	37,400	42,194	112%		
	在宅医療・介護連携相談セン ター相談件数(件)	720	369	51%		
老人福祉施設整備費助成事 業(補助金)【44】	特別養護老人ホームの定員 (人)	4,736	4,746	100%	63%	B
	入所待機者のうち在宅重度者 (人) ※各年 8 月 1 日現在	89	326	27%		
すべての人が安心していきいきと暮らすこと のできる地域福祉の推進 (福祉総務課)	地区社会福祉協議会の設置 数(団体)	56	54	96%	88%	B
	コミュニティソーシャルワーカー配 置数(人)	10	8	80%		
地域福祉推進事業【47・49・ 50】	地区社会福祉協議会の設置 数(団体)	56	54	96%	88%	B
	コミュニティソーシャルワーカー配 置数(人)	10	8	80%		
	地域ボランティアコーナー開設 数(箇所)	50	44	88%		
すべての人が安心していきいきと暮らすこと のできる地域福祉の推進 (高齢者福祉課)	健康寿命の延伸(歳)	男 73.28 女 76.24	(公表時期 未定)	—	—	—
地域高齢者見守り・支援事業 【48】	ひとり暮らし高齢者等情報把 握者数(人)	110,000	121,821	110%	100%	A
	平常時の見守りが災害時の支 援に結びつく体制の構築	追加調査 の実施	追加調査 の実施	100%		
シルバー人材センター支援事業 【52】	シルバー人材センター会員数 (人)	4,500	4,394	97%	98%	B
	会員の就業率(%)	80	79.5	99%		
	契約金額(百万円)	1,701	1,716	100%		
適正な生活保護扶助費の給付 (福祉総務課)	生活保護世帯における後発医 薬品使用率(%)	75	76	101%	100%	A

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
		計画値	実績値				
超高齢社会における介護保険事業の健全 で安定した運営 (介護保険課)	認知症対応型共同生活介護 施設の定員(人)	1,218	1,218	100%	99%	B	
	介護サービス事業者への実地 指導数(件)	400	428	107%			
	中山間地域を対象にサービス を提供する事業所数(箇所)	50	50	100%			
	要介護認定出現率(%) ※各年 10 月 1 日現在	16.55	16.72	98%			
地域密着型サービス等提供基 盤整備費助成事業(補助金) 【46】	認知症対応型共同生活介護 施設の定員(人)	1,218	1,218	100%	100%	A	
国民健康保険事業の健全で安定した運営 (国保年金課)	保険料現年分収納率(%)	90.4	91.42	101%	100%	A	
	特定健診受診率(%)	45	(H30.11 頃確定)	—			
	後期高齢者保険料現年分収 納率(%)	99.39	99.42	100%			
障がいのある人のライフステージに応じた支 援の推進 (障害保健福祉課)	グループホームの定員(人)	398	399	100%	90%	B	
	障害者就労施設から一般就 労への移行者数(人)	203	148	72%			
	児童発達支援事業利用者数 (人)	672	955	142%			
	障害者就労支援事業【53】	障害者就労施設から一般就 労への移行者数(人)	203	148	72%	82%	B
		障害者優先調達契約金額 (千円)	55,000	51,619	93%		
	障害者施設整備費助成事業 (補助金)【45】	グループホームの定員(人)	398	399	100%	100%	A
障がいのある人のライフステージに応じた支 援の推進 (障害者更生相談所)	相談会、研修会の満足度 (「大変満足」+「満足」)	87	86.4	99%	99%	B	

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 95%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	人々の心身の健康と生活を守る医療の充実
--------------	---------------------

責任者	医療担当部長 新村 隆弘 保健所長 西原 信彦
------------	----------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
生涯にわたる健康づくり (健康増進課)	98%	B
安全・安心な医療の提供 (病院管理課)	99%	B
安全・安心な医療の提供 (保健総務課、保健所浜北支所)	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 (健康医療課)	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 (佐久間病院)	80%	B
こころの健康づくりの推進 (精神保健福祉センター)	100%	A
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 (看護専門学校)	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進 (保健環境研究所)	82%	B
保健予防と食の安全対策の推進 (生活衛生課、保健所浜北支所)	100%	A

主な取り組み(成果・課題など)

- ♪ **健康寿命の延伸に向けた青壮年期の生活習慣病対策として、新たにスマートフォンを活用した健康チェックや歯周病検診対象者の拡充、また企業と連携した働く人の健康づくりに取り組みます。**

35歳の市民を対象に、気軽に血液検査を受ける機会を提供するスマホ de 健康チェック事業を行い、706人が検査を実施し有所見者に対して受診勧奨を実施しました。

また、全身の疾患・生活習慣病にも関連がある歯周病について、検診対象者を40歳以上から30歳以上に拡充し、発症の予防や重症化予防を図りました。

更に、全国健康保険協会静岡支部と連携し、延べ33回事業所へ保健師等の専門職が訪問し、事業者自らの継続した健康づくりを推進しました。

- ♪ **妊娠・出産・子育てに関する不安や負担を軽減するため、医療機関との支援体制や不妊・不育相談の強化など、これまで以上に子育て世代が子どもを安心して生み育てられるよう、切れ目のない支援を実施します。**

母子健康手帳交付時に保健師や助産師の専門職が全ての妊婦の面接を行い、支援が必要な妊婦を把握し医療機関と連携して継続支援を行いました。

また、助産師による妊娠・出産に対する相談や、不育症治療を行う夫婦に対して検査または治療に係る費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに、妊娠・出産しやすい環境づくりに努めました。

- ♪ **新たに第2次浜松市がん対策推進計画を策定し、がんの予防・早期発見対策をより一層推進します。**

第1次計画での取り組みの成果、課題及び国、県の計画を踏まえ、本市のがん対策を総合的、計画的に推進する第2次浜松市がん対策推進計画を策定しました。

第2次計画では、従来の施策を踏まえつつ、新たに「将来に向けた基盤整備」を掲げ、がん教育、がんに関する知識の普及啓発、人材育成を位置づけました。

- ♪ **食の安全を確保するため、大量調理施設を中心としてHACCP方式による衛生管理の推進を強化します。**

食品の安全性を確保するため、これまで、管理運営基準の改定や、衛生管理推進計画（認証制度、協賛制度）の策定など、HACCPの導入を推進してきました。平成29年度も、大量調理施設や広域流通食品製造施設を対象とした講習会を実施した結果、平成29年度末までに151施設が認証を取得しました。

- ♪ **新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止対策に関する実施体制の強化を図ります。**

新型インフルエンザ等発生時の対応を適切・確実に実施するため、「浜松市新型インフルエンザ等対策行動計画」に則り、関係各課を集め研修会を開催するとともに、「浜松市新型インフルエンザ等対策マニュアル」並びに「浜松市業務継続計画（新型インフルエンザ等対策編）」の改訂を行い、庁内体制の強化を図りました。

また、政府対策本部訓練等の一環として、帰国者接触者外来設置医療機関との情報伝達訓練や医療機関との患者移送合同訓練を実施しました。

♪ 浜松医療センター新病院建設に向けた実施設計に取り組むとともに、建設予定地にある看護専門学校の新築移転事業を進め、看護師養成に良好な教育環境を整備します。

浜松医療センター新病院建設に向け、実施設計に着手しました。また、看護専門学校については、移転先の浜松医療センター第3駐車場西隣において、新校舎の建設を着手しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	9,682	一	9,095
特	9	特	6
企	9,848	企	9,411
計	19,539	計	18,512

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
生涯にわたる健康づくり (健康増進課)	3歳児健診受診率(%)	95	94	98%	98%	B
	生後4か月児全戸訪問実施率(%)	100	97.7	97%		
	予防接種の接種率(MR2期)(%)	95	94.2	99%		
	健康寿命の延伸(歳)	男 73.28 女 76.24	(公表時期 未定)	—		
	健康はままつ21推進協力団体数(団体)	183	182	99%		
	定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)(%)	35	35.7	102%		
	介護予防事業 実施人数(人)	15,400	15,892	103%		
妊婦乳幼児健康診査事業	妊婦健康診査受診率(%)	100	98.9	98%	98%	B
	3歳児健診受診率(%)	95	94	98%		
	妊娠・出産の支援に満足している人の割合(%)	89.5	89.8	100%		
母子衛生教育事業	思春期教室アンケートより、講話等の内容が理解できた生徒の割合(%)	85.0	83.8	98%	96%	B
	全妊婦の内、20歳から34歳に妊娠した人の割合(%)	78.4	74.8	95%		
母子相談事業	母子相談件数(親子すこやか相談・妊産婦個人指導)(件)	28,083	26,692	95%	97%	B
母子予防接種事業	妊娠・出産の支援に満足している人の割合(%)	89.5	89.8	100%		
母子医療費等支援事業	予防接種の接種率(MR2期)(%)	95	94.7	99%	99%	B
母子医療費等支援事業	小児慢性特定疾病医療費助成事業の給付件数(件)	9,200	10,150	110%	100%	A
	特定不妊治療(初回)治療開始時平均年齢	34.9	34.9	100%		
難病患者等支援事業	来所による難病相談件数(件)	1,720	1,897	110%	100%	A
健康づくり推進事業【54】	イベント等での健康はままつ21周知啓発人数(人)	9,100	7,620	83%	91%	B
	健康はままつ21推進協力団体数(団体)	183	182	99%		
歯科保健事業【55】	定期的に歯科検診を受ける人の割合(保護者歯科検診)(%)	35	35.7	102%	99%	B
	歯科保健事業受診者数(人)	41,000	40,922	99%		

健康・福祉：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
安全・安心な医療の提供 (病院管理課)	医療センター経常収支比率 (%)	100	117.1	117%	99%	B	
	リハビリ病院経常収支比率 (%)	98.6	98.3	99%			
	浜松市病院事業(医療センター 事業費用・資本的支出)【60・ 61】	経常収支比率 100%以上 を維持(%)	100	117.1	100%	100%	A
		新病院建設に向けた取り組み の進捗状況	実施設計 に着手	実施設計 に着手	100%		
浜松市病院事業(リハビリ病院 事業費用・資本的支出)	経常収支比率(%)	98.6	98.3	99%	99%	B	
安全・安心な医療の提供 (保健総務課、保健所浜北支所)	立入検査指摘事項のない医 療機関の割合(%)	70	71	101%	100%	A	
医療体制充実事業	立入検査指摘事項のない医 療機関の割合(%)	70	71	101%	100%	A	
	医療相談納得度(%)	95	95	100%			
	危険ドラッグ撲滅対策事業	啓発事業参加者数(人)	5,300	5,500	103%	100%	A
地域医療・地域包括ケアの推進 (健康医療課)	24 時間 365 日休むことなく実 施する救急医療体制の構築 (%)	100	100	100%	100%	A	
	応急救護所の屋内設置数 (箇所)	73	73	100%			
	救急医療事業	休日、夜間などの救急医療体 制に満足している市民の割合 (%)	46	32	69%	69%	B
		医療救護計画の改訂(回)	1	1	100%	96%	B
	災害時医療救護対策推進事 業	医療救護訓練への参加人数 (人)	400	375	93%		
		健康医療推進事業	保健医療審議会の開催数 (回)	3	3	100%	100%
地域医療・地域包括ケアの推進 (佐久間病院)	経常収支比率 100%以上を 維持(%)	100	106	106%	80%	B	
	医療機器の整備(台)	15	13	86%			
	看護師修学資金新規貸与者 (人)	2	1	50%			
	佐久間病院事業費用・资本的 支出(病院事業)	経常収支比率 100%以上を 維持(%)	100	106	106%	80%	B
		医療機器の整備(台)	15	13	86%		
		看護師修学資金新規貸与者 (人)	2	1	50%		
こころの健康づくりの推進 (精神保健福祉センター)	特定相談(面談相談)(件)	1,900	2,209	116%	100%	A	
	精神保健福祉推進事業	電話相談・面談相談数(件)	4,000	5,267	131%	100%	A
		事例検討会の回数(回)	70	79	112%		
	自殺対策推進事業	ゲートキーパー研修受講者数 (人)	800	686	85%	83%	B
		児童・生徒に対する授業受講 者数(人)	3,500	2,878	82%		
	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり面談相談件数(一次 相談)(件)	1,000	1,369	136%	100%	A
		ひきこもりサポートセンターこだま (交流スペース利用者)(人)	2,000	2,480	124%		

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
地域医療に貢献できる有能な医療スタッフの育成 (看護専門学校)	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	73	104%	100%	A	
	看護師国家試験の合格率(卒業生)(%)	100	100	100%			
	相談、支援の件数(件)	25	95	380%			
	学校管理運営事業	看護師の養成(入学生の確保)(人)	70	73	104%	100%	A
		看護師国家試験の合格率(卒業生)(%)	100	100	100%		
	看護師就業促進事業	相談、支援の件数(件)	25	95	380%	100%	A
	看護専門学校移転事業	新校舎建設工事	8月着工	8月着工	100%	100%	A
保健予防と食の安全対策の推進 (保健環境研究所)	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	82%	B	
	食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	4	2	50%			
	食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)	2	2	100%			
	と畜場に搬入される牛で48か月齢超の牛についての牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査(検体)	338	41	12%			
	食鳥処理場における高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査(検体)	70	104	148%			
	と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導(回)	12	12	100%			
	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	100	100	100%			
	河川、工場等の水質依頼検査実施率(%)	100	100	100%			
	食中毒、感染症検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	75%	B
		食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	4	2	50%		
	食品残留農薬等検査事業	本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	100	100	100%	100%	A
		食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)	2	2	100%		
	食肉安全対策推進事業	衛生管理達成率(食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価)(%)	96	97	101%	100%	A
	大気汚染、悪臭等測定事業	大気汚染、悪臭等の依頼検査実施率(%)	100	100	100%	100%	A
		大気汚染、悪臭等の調査研究件数(件)	1	1	100%		
河川、工場排水等水質測定事業	公共用水域等の水質汚濁物質の依頼検査実施率(%)	100	100	100%	100%	A	
	水質汚濁事故時・緊急時(計画外)の依頼検査実施率(%)	100	100	100%			
	河川、工場排水等に係る調査研究件数(件)	2	2	100%			

健康・福祉：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
保健予防と食の安全対策の推進 (生活衛生課、保健所浜北支所)	飲料水並びに衛生関係営業施設における健康被害の発生件数(件)	0	0	100%	100%	A
	結核対策・予防事業 結核罹患率(人口10万人当たり)(%)	13	11.1	117%		
	飲食に起因する大規模食中毒の発生件数(件)	0	0	100%		
	対象施設利用者のうち、「肥満」と「やせ」が20%以下の施設の割合(%)	80	82.6	103%		
	当該年の償還実施率(%)	100	100	100%		
生活衛生対策推進事業	専用水道水水質検査実施適合割合(%)	100	99	99%	95%	B
	衛生検査において違反が判明した施設の改善率(%)	100	91	91%		
感染症対策事業	麻しん病原体検査実施率(行政検査件数/発生届出件数)	100	100	100%	100%	A
食の安全対策推進事業	HACCP型管理運営基準導入施設数(件)	10	10	100%	100%	A
	違反が判明した施設の改善率(%)	100	100	100%		
栄養指導事業	対象施設のBMI等把握施設の割合(%)	70	73.2	104%	100%	A



理想の姿 (30年後)	◆ 創造都市を実現し、音楽の都として世界から注目されている。
------------------------	--------------------------------

政策の柱 (10年後)	◆ 音楽などの芸術をきっかけとして新たな文化や産業が創出されている。 ◆ 多様な歴史・文化による豊かさやスポーツによる喜びを市民が実感している。
------------------------	---

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 91%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	感動のある生活、歴史・文化・スポーツによる豊かさの創造
--------------	-----------------------------

責任者	文化振興担当部長 寺田 聖子
------------	----------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	97%	B
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	78%	B
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	100%	A
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	83%	B
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	93%	B
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	93%	B
美術館の魅力の創出 (美術館)	88%	B
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

- ♪ 「サウンドデザインフェスティバル in 浜松 2017」を開催するなど、ユネスコ創造都市ネットワーク音楽分野の加盟都市として音楽や“音”をテーマにデザインやアート、産業、医療、教育など他分野とのコラボレーションに取り組むことにより、創造的人材の育成や創造産業の振興などにつなげ、「創造都市・浜松」を世界に向けて発信します。

ユネスコ創造都市ネットワーク音楽分野への加盟を契機とした3か年の記念事業の集大成として、また、平成28年度に開催した「サウンドデザインシンポジウム」の成果を具体化するものとして、「音」の可能性に着目した国内外の事例・取り組みを一堂に集め、平成29年12月に「サウンドデザインフェスティバル in 浜松 2017」を開催しました。

また、プレイベントとして10月にサウンドハッカソン「ハママチューン」を実施したほか、11月から12月上旬にかけて市立図書館3館、市庁舎ロビー、鴨江アートセンターにサウンドデザインのポスターと併せてアート作品を展示し、市民へサウンドをテーマにした作品に触れる機会を提供しました。

以上のような音の可能性を想起させる作品の紹介を通じて、サウンドデザインという浜松市の創造都市推進における新たな概念を市民ほか多くの来場者へ伝えることが出来ました。

- ♪ 浜松市とハノーバー市との音楽文化交流に関する確認書に基づき、弦楽器演奏を中心とした高度な音楽人材の育成や次代の音楽文化を担う人材の交流、音(サウンド)に関する創造的活動の推進などについて協力して取り組みます。

ハノーバー市との交流の第1弾として、ハノーバー北ドイツ放送フィルハーモニー管弦楽団の指揮者を講師として迎え、ジュニアオーケストラ浜松団員への弦楽アンサンブルレッスンにより演奏技術の向上を図るとともに、プロの演奏者として活躍中の弦楽奏者で構成される、アンサンブル・ムジーク浜松弦楽合奏団と交流コンサートを行い、浜松地域の音楽文化の振興を図りました。

また、世界屈指の少年少女合唱団として知られるハノーバー少女合唱団と市内の児童合唱団と交流コンサートを行い、音楽人材の育成を含めた交流を図りました。

- ♪ 浜松版アーツカウンシルの設置や市民文化創造拠点施設整備に向けた検討を進め、創造都市・浜松を牽引する仕組みづくりをソフト・ハードの両面から推進します。

創造都市実現に向けた市民、NPO、アーティストなどが行う文化芸術活動や創作活動を活発化するための中間支援組織設として「浜松版アーツカウンシル」の設置準備を行いました。

また、創造都市施策における市民文化創造拠点の整備に向けて、「浜松市創造都市推進会議」において役割、機能、規模や整備候補地を検討し、「浜松市市民文化創造拠点施設基本構想」を策定しました。

- ♪ 浜松科学館における科学教育の充実に向けて展示リニューアルを進めます。

浜松科学館展示リニューアル及び管理運営事業の事業者選定のための仕様書となる要求水準書を作成、公表し、プロポーザル方式により事業者を決定しました。今後、平成31年7月のリニューアルオープンに向けて、科学館の施設・設備等の大規模改修を進めつつ、科学館内に設置する新たな展示の企画・設計・製作業務に取り組みます。また、科学館のリニューアル

オープン後に実施する特別展をはじめとした新たな講座・イベント等のソフト事業の企画開発も併せて進めます。

♪ 県営野球場の整備について、静岡県と連携し、進めます。

平成 29 年度は、市議会において大型スポーツ施設調査特別委員会が 7 回開催され、県営野球場の整備について協議を行い、遠州灘海浜公園篠原地区が野球場の候補地としてふさわしいかを判断するために、専門的な調査を実施しました。

その結果、「対策を施せば篠原地区に野球場は建設可能」「静岡県へ野球場を含む公園基本計画の策定を要望する」との結論が当委員会において了承されました。

♪ 四ツ池公園運動施設の課題を整理し、構想策定に向けた取り組みを進めます。

平成 29 年度は、市議会において大型スポーツ施設調査特別委員会が 7 回開催され、四ツ池公園運動施設については、当施設を含め、スポーツ施設の整備がどうあるべきかに立ち回り「スポーツ施設整備の基本コンセプト」を提示し、協議しました。

今後においても継続して協議を進めます。

♪ ラグビーワールドカップ 2019 及び東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係る事前キャンプ等の誘致活動を行います。

ラグビーワールドカップ 2019(以下「RWC2019」)については、平成 28 年 12 月に RWC2019 組織委員会が行う公認チームキャンプ地選定プロセスに応募し、同組織委員会の現地審査、エコパで試合を行うチームによる現地視察を受けました。

東京オリンピック・パラリンピック競技大会については、平成 29 年 6 月にブラジルオリンピック委員会と、平成 29 年 8 月にブラジルパラリンピック委員会と事前キャンプに関する覚書を締結しました。また、平成 29 年 6 月と 9 月には、ブラジルパラリンピック委員会、11 月にブラジル柔道連盟の視察を受け入れました。平成 29 年 6 月に、ブラジル柔道選手団交流合宿、平成 29 年 11 月にブラジル・ユース・スクールゲームへの選手派遣、グラندスラム東京 2017 でのブラジル柔道選手の応援ツアーも行いました。

さらに、平成 29 年 12 月、多文化共生やユニバーサルデザインに関するこれまでの取り組みや、ブラジルパラリンピック全競技の事前キャンプ受け入れが評価され、共生社会ホストタウンに先行登録されました。

平成 30 年 2 月には、ブラジル選手団受け入れの環境づくりに向け、オール浜松体制を構築するため、市内各分野 64 団体から成る東京 2020 ブラジルホストタウン推進浜松市民会議を設立しました。

♪ 地域遺産センターにおいて、井伊家ゆかりの文化財等を紹介し、地域の歴史・文化資源の保護・活用を図るとともに、次年度以降の企画に向けた準備を進めます。

地域遺産センターは、NHK 大河ドラマ「おんな城主直虎」の舞台である北区引佐町井伊谷に立地することから、昨年度から継続している特別展「戦国の井伊谷」を平成 30 年 1 月 14 日まで開催し、井伊谷周辺の歴史資料を展示したほか、龍潭寺や井伊谷城跡など井伊氏ゆかりの地を紹介する講座や見学会等の事業を実施しました。

また、奈良国立博物館所蔵品の里帰り展示を軸に据えた企画展「祈り～発掘された奥浜名湖の至宝～」(平成 30 年 1 月 27 日～3 月 25 日)の開催をはじめ、地域の歴史遺産に関するソフ

ト事業の実施や情報発信などにより、市民の歴史遺産に対する愛護意識の醸成や、観光客の満足度向上に努めました。

そのほか、民俗芸能面の複製品製作など次年度以降の活用事業に向けた準備を進めました。

♪ 鳥羽山城・二俣城の国指定史跡に向けた手続きや調整を進めるとともに、地域の歴史・文化をいかしたまちづくりの計画策定に向け、関係課と連携し、取り組んでいきます。

二俣城跡及び鳥羽山城跡に関連した詳細な調査報告や各種地図、地権者の同意書などを揃えた国指定史跡意見具申書を文部科学大臣あてに提出しました。その後、国の文化審議会における検討を経て、両城は 2018 年 2 月 13 日に国の史跡に指定されました。

また、関係課と連携し、歴史文化を活かしたまちづくりを進めるため、計画策定に向けた準備に取り組みました。

♪ 図書館、博物館、美術館の連携による浜松市文化遺産デジタルアーカイブの掲載資料を充実していきます。

平成 25 年度より、図書館、博物館、美術館や地域で保有する貴重な歴史資料をデジタル化し、インターネットで自由に閲覧できる環境整備を行ってきました。

浜松市史一から五、古地図、絵図、浮世絵、井伊直虎関連資料に加え、涅槃図や中村與資平資料などもデジタル化し、インターネット閲覧システム〈ADEAC〉で公開することにより、浜松の歴史と文化の魅力を広く世界に発信しています。公開資料数は約 370 点、公開からの総アクセス数は 260 万件を超え（平成 30 年 4 月 1 日現在）、大変多くの方々に利用されています。29 年度は、地域に伝わる貴重な祭りの面の 3D 撮影を行うなど、資料の充実を図りました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	7,519	一	7,260
特		特	
企		企	
計	7,519	計	7,260

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
生涯スポーツを楽しむ機会の拡大 (スポーツ振興課)	「するスポーツ」推進のためのスポーツ施設利用者数(生涯スポーツ施設の利用者数)(千人)	5,478	5,601	102%	97%	B
	「観るスポーツ」推進のためのスポーツイベント誘致数(件)	8	9	112%		
	「支える(育てる)スポーツ」推進のためのスポーツボランティアバンク登録者数(人)	200	185	92%		
スポーツ普及・活性化事業【58】	スポーツボランティアバンク登録者数(人)	200	185	92%	88%	B
	地域スポーツ指導者登録者数(人)	325	276	84%		
大型スポーツイベント等誘致事業【16(59)】	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	8	9	112%	100%	A
スポーツ施設運営事業【57・97】	生涯スポーツ施設の利用者数(千人)	5,478	5,601	102%	100%	A
	県営野球場、陸上競技場の県との連携整備	検討	検討	100%		
生涯学習を享受できる機会の充実 (創造都市・文化振興課)	学習成果活用事業における講座数(講座)	85	67	78%	78%	B
生涯学習施設運営事業【111】	既存展示物の更新数(累計)(件)	5	4	80%	88%	B
	浜松科学館の来館者数(人)	220,000	246,721	112%		
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合(%)	32	27.1	84%		
生涯学習機会提供事業【112】	学習成果活用事業における講座数(講座)	85	67	78%	92%	B
	ダビンチキッズ・ITキッズプロジェクトの再編拡充	検討	検討	100%		
	全国レベルのコンテスト入賞者数(累計)	9	11	122%		
地域の文化遺産の継承 (文化財課)	年間所管文化財施設の全入館者数(人)	17,200	19,212	111%	96%	B
	文化財ボランティア登録者数累計(人)	115	106	92%		

文化・生涯学習：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	主な事業	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
	収蔵品保管施設整備事業 【110・115】	収蔵品保管施設整備工事の 実施	次期展示 の準備	実施	100%	100%	A
		地域遺産センターの整備	次期展示 の準備	実施	100%		
	文化財活用地域連携事業 【114】	文化財ボランティア登録者数 累計(人)	115	106	92%	97%	B
		鳥羽山城、二俣城の国史跡 指定に向けた作業	意見具申 作成	国指定 完了	100%		
		「全国地芝居公演会」開催に 向けた工程	関係団体 調整	実施	100%		
地域の文化遺産の保全・活用 (文化財課)	博物館の年間観覧者数(人)	71,000	79,692	112%	100%	A	
	分館における展覧会開催数 (回)	10	16	160%			
博物館運営事業	施設管理状態に対する満足 度(%)	90	90	100%	100%	A	
	博物館展示会開催事業	特別展及びテーマ展における 来館者数(人)	43,000	47,006	109%	100%	A
特別展及びテーマ展の平均満 足度(%)		90	90.5	100%			
市民協働産学連携による展 示会の開催(件)		3	5	166%			
芸術・文化の拠点の創造と発信 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	37	34.6	93%	93%	B	
音楽文化発信・交流事業 【102】	音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	37	34.6	93%	89%	B	
	芸術文化情報ポータルサイト 「文化振興財団」ページビュー 数(回)	500,200	563,282	112%			
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	65	47	72%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,400	1,325	94%			
芸術文化人材育成事業【102】	子ども音楽鑑賞教室一般入場 者数(人)	440	529	120%	88%	B	
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	65	47	72%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,400	1,325	94%			
市民音楽文化振興事業【102】	音楽を始めとする市の文化事 業に対する満足度(%)	37	34.6	93%	86%	B	
	国際的音楽イベント等の開催 日数(日)	65	47	72%			
	音楽イベントに参加する団体 等の数(団体)	1,400	1,325	94%			
文化施設管理事業【107】	アクトシティ浜松施設稼働率 (%)	77	71	92%	97%	B	
	楽器博物館施設入館者数 (人)	85,400	87,370	102%			
	鴨江アートセンター利用者数 (人)	22,750	29,082	127%			
文化推進運営経費【10・104】	まちなかアートの整備箇所(箇 所)	2	2	100%	100%	A	

文化・生涯学習：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
創造都市の推進 (創造都市・文化振興課)	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	37	34.6	93%	93%	B	
創造都市推進事業【103・105・106】	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充	継続	継続	100%	98%	B	
	音楽を始めとする市の文化事業に対する満足度(%)	37	34.6%	93%			
	イベント参加者数(人)	28,960	122,874	424%			
	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置	設置への体制準備	設置への体制準備	100%			
美術館の魅力の創出 (美術館)	展覧会入場者の満足度(来場者アンケート)(%)	70	91	130%	88%	B	
	施設の満足度(来場者アンケート)(%)	50	61	122%			
	市民ギャラリー利用日数(日)	60	71	118%			
	秋野不矩美術館入館者数(人)	54,000	29,355	54%			
	美術館運営事業【110】	空調設備整備工事の実施	工事の実施	工事の実施	100%	100%	A
	美術館展覧会開催事業	展覧会観覧者数(人)	33,000	36,352	110%	87%	B
		市展応募作品数(点)	350	259	74%		
	新美術館構想策定調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	秋野不矩美術館運営事業	市民ギャラリー利用日数(日)	60	71	118%	100%	A
	秋野不矩美術館展覧会開催事業	所蔵品展入館者数(人)	20,000	10,216	51%	51%	C
特別展入館者数(人)		34,000	17,382	51%			
知の拠点としての図書館機能の拡大 (中央図書館)	貸出冊数(万冊)	411	425	103%	100%	A	
	貸出利用者数(万人)	115	116	100%			
図書館運営事業	貸出冊数(万冊)	411	425	103%	95%	B	
	貸出利用者数(万人)	115	116	100%			
	生涯学習施設や図書館などにより、知的好奇心が満たされていると思う人の割合(%)	32	27.1	84%			



理想の姿 (30年後)	◆ 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
------------------------	---

政策の柱 (10年後)	◆ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。
------------------------	--

基本政策① 評価	B	指標達成率(a)の平均 83%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策①	市民と共に未来をつかむ都市経営
--------------	-----------------

責任者	企画調整部長 内藤 伸二郎
------------	---------------

評価基準 (指標達成率)	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
---------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合計画の推進 (企画課)	84%	B
基礎自治体としての自立 (企画課)	88%	B
戦略拠点の連携強化 (東京事務所)	92%	B
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好循環 (広聴広報課)	75%	B
世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化 (国際課)	61%	B
行政サービスがだれでもどこでもいつでも受けられる電子自治体の推進 (情報政策課)	99%	B

主な取り組み(成果・課題など)
<p>♪ 浜松市総合計画及び浜松市“やらまいか”総合戦略を推進するため、実施計画である戦略計画を核としたマネジメントサイクルを強化します。</p> <p>浜松市総合計画に掲げる都市の将来像及び1ダースの未来(理想の姿)の実現に向け、戦略計画を核とし、PDCAサイクルによる都市経営を推進しました。</p> <p>平成29年度のPDCAサイクルは、「浜松市戦略計画2017」及び「政策・事業シート2017」の策定に始まり、「浜松市戦略計画2016 評価レポート」等での前年度評価の実施、新たな政策・施策・事業などの方向性を議論するサマーレビュー、副市長レビューを経て、平成30年度の重点的な取り組みを示す「浜松市戦略計画2018の基本方針」につなげましたが、政策・事業における成果指標等について、不断の見直しを進める必要があります。</p>

♪ 区制度検討に係る工程表に基づき、新たな行政区、行政サービス提供体制の案を提示し、案に対する市民の皆様の考えや意見を把握するため、意見聴取を行います。

新たな行政区、行政サービス提供体制について市議会特別委員会で議論を重ねるとともに、議論の経過をまとめた区政だよりの全戸配布（平成 29 年 10 月）により、広く市民の皆様に協議経過の周知を図りました。また、2 月から 3 月にかけて、自治会連合会理事会及び区協議会会長会議において検討状況について説明を行いました。

平成 31 年 2 月の行政区再編の有無決定に向け、引き続き市民の皆様に理解を深めていただくよう周知に努めるとともに、市議会との協議を進めていく必要があります。

♪ 民間の知恵と技術を活用することによる市民サービスの向上、行政の透明化、さらに新たなサービスやビジネスの創出を図るため、行政や公的機関が蓄積した情報を誰もが自由に利用できるオープンデータを推進します。

平成 29 年度までに、浜松市の保有する 173 データをオープンデータとして、「浜松市公式ウェブサイト」、県が管理する「ふじのくにオープンデータカタログ」に公開しましたが、既に掲載しているデータについてもより使いやすいものとするために、データ精度の向上を図る必要があります。

また、地域にある歴史的建造物や文化財、観光名所などの情報をウィキペディアに掲載するワークショップ（ウィキペディアタウン）を開催し、地域のオープンデータを作成することにより地域情報を発信しました。

事業費

★ 一＝一般会計、特＝特別会計、企＝企業会計。（予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	2,441	一	2,296
特		特	
企		企	
計	2,441	計	2,296

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
		計画値	実績値			
「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた総合 計画の推進 (企画課)	市民アンケート「市政に関する 現状認識について」の満足度 「5」、「4」の割合(%)	46	32.1	69%	84%	B
	行政区再編の決定(進捗状 況)	新たな行 政区、行 政サービス 提供体制 案の提示	新たな行 政区、行 政サービス 提供体制 案の提示	100%		
浜松市総合計画推進事業	市民アンケート「市政に関する 現状認識について」の満足度 「5」、「4」の割合(%)	46	32.1	69%	78%	B
	市区町村別認知度ランキング (全国順位)	20	30	66%		
	市区町村別認知度ランキング (県内順位)	2	2	100%		
区制検討事業【135】	行政区再編の決定(進捗状 況)	新たな行 政区、行 政サービス 提供体制 案の提示	新たな行 政区、行 政サービス 提供体制 案の提示	100%	100%	A
都市経営諮問会議運営経費 【127】	審議会開催回数(回)	3	3	100%	100%	A
	答申回数(回)	1	1	100%		
	行政経営諮問会議(後継機 関含む)の継続設置数	1	1	100%		
基礎自治体としての自立 (企画課)	権限移譲件数累計(件)	44	47	106%	88%	B
	三遠南信地域連携ビジョン重 点プロジェクトの実施件数(件)	18	14	77%		
大都市制度調査研究事業 【142・143】	特別自治市の法制化に向けた 国への働きかけ回数累計(回)	7	8	114%	100%	A
	権限移譲件数累計(件)	44	47	106%		
広域行政推進事業【140・141】	三遠南信地域連携ビジョン重 点プロジェクトの実施件数(件)	18	14	77%	92%	B
	遠州広域行政推進会議での 調査・研究件数累計(件)	5	5	100%		
	三遠南信地域における新規連 携施策数累計(件)	6	13	216%		
戦略拠点の連携強化 (東京事務所)	中央省庁等情報取得件数 (件)	980	911	92%	92%	B
首都圏情報収集発信事業	首都圏におけるサポーターズク ラブ会員数(人)	1,300	1,338	102%	100%	A
東京事務所運営経費	中央省庁等情報取得件数 (件)	980	911	92%	92%	B
市民主体のまちづくりを支える広聴広報の好 循環 (広聴広報課)	必要な行政情報が提供されて いる(満足度)(%)	32	24.1	75%	75%	B
市政広報事業【139】	必要な行政情報が提供されて いる(満足度)(%)	32	24.1	75%	87%	B
	オープンデータ提供件数(件)	150	173	115%		
広聴事業	広聴集会の参加者アンケート による満足度(%)	95	95.2	100%	99%	B
	市民コールセンターの一次対応 率(%)	100	99.8	99%		

地方自治・都市経営：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	主な事業	指標	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
世界とのつながりと多様性を活かした都市の 活性化 (国際課)		相互理解や交流を深める共生 社会づくりの満足度(%)	13	8.8	67%	61%	B
		世界の人々との活発な市民交 流(%)	16	8.9	55%		
多文化共生推進事業 【108・109】	多文化共生関連事業参加者 数(人)	外国人の子どもの不就学ゼロ 維持(人)	72,000	70,721	98%	59%	C
		多様性を活かした視点での多 文化共生都市の全国ネットワ ーク形成(進捗状況)	体制づくり	他都市 と協議・ 調整	80%		
	国際交流連携推進事業	都市間交流事案件数(件)	19	20	105%	77%	B
		外国語版ホームページのアクセ ス数(件)	18,000	9,850	54%		
	行政サービスがだれでもどこでもいつでも受け られる電子自治体の推進 (情報政策課)		電子申請可能件数(件)	20,000	19,936	99%	99%
電子市役所推進事業【138】		電子申請可能件数(件)	20,000	19,936	99%	99%	B
		電子申請システムの安定稼働 率(%)	100	100	100%		
		スポーツ・文化施設予約システ ムの安定稼働率(%)	100	100	100%		

基本政策② 評価	B	指標達成率(a)の平均 86%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策②	だれもがいきいきと暮らせる市民主体の地域社会の実現
--------------	---------------------------

責任者	市民部長 山下 昭一
------------	------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策（担当課）	指標達成率(a)	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 (市民協働・地域政策課)	100%	A
“まち”と“むら”をつないで実現する中山間地域の振興 (市民協働・地域政策課)	88%	B
自由な選択の実行が保障されたユニバーサル社会の実現 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	82%	B
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	77%	B

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 中山間地域だけでなく、市内全域を対象とした移住に関するワンストップ窓口「浜松移住センター」を開設し、東京のふるさと回帰センターと連携した相談会を実施するほか、中山間地域移住コーディネーターとともに、連携し、浜松への移住・定住を促進します。

浜松市全域への移住・定住を促進するため、平成 29 年度から「浜松移住センター」を開設し相談体制の強化を図るとともに、東京のふるさと回帰支援センターと連携した相談会「浜松 DAY」を定期開催するなど首都圏を中心に PR 事業を実施しました。

その結果、平成 29 年度の相談件数は前年度から約 3 倍の 653 件に、移住者数は中山間地域へ 29 人、他地域へ 8 人の計 37 人に増加しました。

また、相談件数の増加と中山間地域以外の相談に円滑に対応するため、平成 30 年度は、移住コーディネーターの対応範囲を浜松市全域に拡大して「浜松移住コーディネーター」とし、2 名体制にすることとしました。

♪ 「やま」と「まち」のコラボによる山の魅力体感イベント「ザ・山フェス」や大学生が地域づくりに参加する地域づくりインターン事業などにより、都市部と中山間地域における住民同士の交流機会を創出し、市民の中山間地域への関心を高めます。

都市部と中山間地域の市民同士の交流機会を拡大するため、「ザ・山フェス」、「子ども中山間地域交流事業」のほか、「地域づくりインターン事業」、「まちむらリレーシオン市民交流会議」などを含め、18 の交流事業を実施しました。特に中山間地域の可能性について考えるシンポジウム「まちむらリレーシオン市民交流会議」には 177 名が参加し、都市部市民の中山間地域への関心を高めるとともに、中山間地域市民との交流を深めることができました。

♪ 人口減少、高齢化が進む中山間地域において、地域力の維持・向上を図るため、浜松山里いきいき応援隊を配置し、地域に居住している市民の暮らしを支えます。

中山間地域における地域力の維持・向上を図るため、「浜松山里いきいき応援隊」を前年に引き続き配置し、平成 29 年度は最大 8 人が地域活動に参加したほか、地域課題の発見・解決に取り組みました。

♪ 地域住民への活動の場の提供と活性化のため、身近な公共施設の管理運営を地域のコミュニティ組織に委ねます。また、将来を見据えた効果的な支援を実施するため、協働センターのコミュニティ担当を、若手職員を中心とした体制とするほか、各区にエリアマネージャーを配置し、職員の育成とコミュニティ支援機能を高めます。

龍山森林文化会館の管理運営を地域密着型の NPO 法人にモデル事業として委ね、地域施設を拠点としたコミュニティ活動の活性化や地域事情に応じた課題解決の仕組みの構築などへの効果を検証しました。加えて、和地地区の地域組織から和地協働センターの管理運営を行いたいとの希望を受け、平成 30 年度からの委託に向けて調整及び準備を進めました。

また、平成 28 年度に整理したコミュニティのあり方に基づき、コミュニティ担当職員の配置見直しによる役割と責任の明確化やエリアマネージャーの設置による組織的な支援体制の構築などを行いました。

さらに、地域づくり機能強化に資する市民協働研修の開催や先進都市への職員の研修派遣、活動ハンドブックの更新等を通じて、コミュニティ担当職員の資質向上に取り組みました。

♪ ボランティアを行う大学生のための拠点を浜松市市民協働センター内に開設し、情報発信・情報交換の促進や、企業や他団体とのマッチングを支援することにより、学生による社会貢献活動の一層の活発化を図ります。

学生による地域貢献活動を活性化させるための拠点「浜松学生ボランティアセンター（通称：FRESH ひろば）を平成 29 年 4 月に浜松市市民協働センター内に開設しました。

ボランティア活動を行う学生団体のネットワーク組織「学生 FRESH」が主体となり、情報交換や情報発信のための会議やフォーラムの開催（延べ 208 人参加）や、学生同士や学生と社会、企業と学生を繋ぐ中間支援活動（140 件）などの取り組みにより、学生による社会貢献活動の活発化につながりました。

♪ ビジネススキルや専門知識を活かして NPO の活動を支援する企業人を養成する講座を開催することで、企業が行う社会貢献活動を一層促進します。

ビジネススキルや専門知識を活かし、企業人が NPO 活動を支援することによって、NPO の組織力、課題解決力の強化を図るため、企業及び市民活動団体の関係者を対象とした、講演会や相談会を開催しました。述べ 42 人が参加し、市民活動の活性化につなげることができました。

また、企業に対する市民協働の取り組みを発展させるため、CSR 活動の表彰を行い、5 企業（応募 19 企業）を優秀賞として選定するとともに、優秀賞を受賞した企業（1 企業）が企業と NPO とのマッチング交流会で事例発表を行うなど、企業が行う社会貢献活動の促進につなげる

ことができました。

- ♪ **中山間地域の課題解決と移住希望者の仕事づくりのため、完全閉鎖型陸上養殖実証実験、遊休資産の有効活用、ドローンの実用化試験などの中山間地域あらたな仕事づくり研究事業やコミュニティビジネス起業貸付金事業を行います。**

陸上養殖事業では、前年度に引き続き、中山間地域の仕事づくりのため、地域と市との協働による実証実験に取り組みました。稚貝から育てるノウハウや水質管理などの養殖技術を高めるとともに、地域発案のアワビカレーや貝殻アクセサリーといった試験販売を行いました。

ドローンの活用では、浜松医科大学とドローンメーカーによる「浜松ドローン・AI利活用協定」を締結し、災害時等でのドローンを活用した医療品運搬の実用化に向け、実証実験を行いました。

また、移住希望者の仕事づくりとして、「コミュニティビジネス起業資金貸付金事業」に取り組み、1件のビジネスプランに対し100万円の起業資金を貸し付けることで、2名の定住を実現しました。

- ♪ **高齢者や障がい者、外国人など、より多くの人を訪れやすいユニバーサルツーリズムに対応した受入環境の整備に向けて、宿泊施設等の関係者へのセミナー開催やホームページ、ガイドブックによる地域のユニバーサルデザイン(UD)情報を発信します。また、UD学習支援ボランティアを養成し、UD推進を支える人材育成を図ります。**

ユニバーサルツーリズムに対応した受入環境の整備に向け、おもてなし向上とネットワーク強化を図るため、浜名湖観光圏シンポジウムにおいて、ユニバーサルツーリズムセミナーを開催するとともに、観光情報サイト「浜松だいすきネット」にて、施設のUD情報を掲載するなど、情報発信に取り組みました。また、小中学生におけるUD学習の支援を市民と協働で進めるため、UD学習支援ボランティアを育成するとともに、事業者、企業、学術機関との連携によるUDプラスやUD協働委託事業、UD市民ワークショップなどを実施しました。

- ♪ **女性が輝き、いきいきと暮らせる社会の実現を図るため、“女性の活躍”について、男女がともに考え行動に繋げる「女性サミット」を開催するほか、子育て世代の女性を対象に就労、地域活動、PTA活動などへチャレンジしようとする気持ちを後押しする事業を行います。**

NHK大河ドラマ「おんな城主直虎」の放送を好機と捉え、女性が輝き、いきいきと暮らせる社会の実現を図るため、本地域で活躍する女性リーダー、企業の経営者等がともに女性の活躍について考え、行動に繋げる、「NAOTORA女性サミット」を開催し、延べ4,018人の参加がありました。当該サミットの開催を通して、一人ひとりが働き方や生き方を見つめ直し、仕事や生活におけるそれぞれの責任を果たすとともに、自身の望むバランスで仕事と生活との調和がとれる社会の実現に向け、行動することを宣言しました。

この他に、主に子育て中の女性を対象に、家事や育児との両立に対する不安を払拭し、チャレンジしようとする気持ちを後押しすることで、自分らしく生きることの気づきへ導く「子育て世代の女性活躍支援事業」を実施しました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	546	一	472
特		特	
企		企	
計	546	計	472

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
市民一人ひとりが活躍する市民協働の推進 (市民協働・地域政策課)	所轄 NPO 法人の総事業費 (億円)	36	36.4	101%	100%	A
市民協働推進事業 【117・118・119】	地域づくりに関するハンドブック の作成	更新	更新	100%	100%	A
	中間支援組織数(組織)	3	3	100%		
	NPOの信頼性や専門性を高 める講座の参加者数(人)	300	303	101%		
	所轄 NPO 法人の総事業費 (億円)	36	36.4	101%		
地区コミュニティ振興モデル事業 【116】	実施(モデル)地区数(地区)	1	1	100%	100%	A
はままつ暮らし促進事業	浜松移住相談センターの延べ 相談件数(中山間地域への移 住相談を含む)(件)	150	653	435%	100	A
自治会振興事業【74】	自治会所有の防犯灯の LED 化率(%)	100	98.9	98%	98%	B
地域力向上事業	地域の団体等からの緊急の提 案件数(件)	3	1	33%	33%	C
"まち"と"むら"をつないで実現する中山間地 域の振興 (市民協働・地域政策課)	中山間地域の人口減少率 (本年人口÷前年人口× 100-100)(%)	-2.35	-2.65	88%	88%	B
居住促進事業【121】	市の事業を活用した年間移住 者数(人)	17	29	170%	100%	A
生活支援事業	山里いきいき応援隊の隊員数 (人)	12	8	66%	91%	B
	新たな仕事づくり事業数累計 (事業)	2	2	100%		
	市の事業を活用した年間移住 者数(人)	17	29	170%		
中山間地域コミュニティビジネス 起業資金貸付事業【120】	遊休施設を利用して事業を実 施している民間企業などの数 (団体)	6	10	166%	33%	C
	貸付事業を活用した起業件 数累計(件)	15	5	33%		
市内間交流事業	市が実施する交流事業の回 数(回)	22	18	81%	81%	B
自由な選択の実行が保障されたユニバー サル社会の実現 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	ユニバーサルデザインによるまち づくりに対する市民満足度 (%)	16	13.2	82%	82%	B
ユニバーサルデザイン推進事業 【126】	UD セミナー等の参加者数 (人)	800	788	98%	99%	B
	UD 出前講座受講率(%)	30	31	103%		

地方自治・都市経営：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
一人ひとりが自己実現できる男女共同参画の推進 (ユニバーサル社会・男女共同参画推進課)	男女共同参画社会実現に向けた市の取り組みに対する満足度(%)	15	8.1	54%	77%	B
	活動拠点施設で開催された講座の満足度(%)	90	94.6	105%		
女性活躍支援事業【124】	はままつ働く女性応援ネットワークの参加者数(人)	25	20	80%	80%	B
	ワーク・ライフ・バランスアドバイザー派遣件数(件)	5	3	60%		
	ワーク・ライフ・バランスなど推進事業所認証事業所(社/年)	10	39	390%		
活動拠点施設事業【123】	啓発事業参加者数(人)	2000	3274	163%	100%	A
	相談件数(件)	1500	1679	111%		
	講座の満足度(%)	90	94.6	105%		
	はままつ女性カレッジの総参加者累計(人)	30	33	110%		

基本政策③ 評価	B	指標達成率(a)の平均 96%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策③	人的・制度的運用の推進による都市経営の基盤づくり
--------------	--------------------------

責任者	総務部長 川嶋 朗夫
------------	------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	88%	B
適正な組織体制と定員管理 (人事課)	100%	A
職員の育成 (人事課)	98%	B
政策法務の推進 (政策法務課)	100%	A
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	100%	A
職員の健康管理と職場環境の安全管理 (職員厚生課)	91%	B
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	95%	B

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 効果的な行政運営を実現するため、組織・定員及び給与の適正化を推進するとともに、民間活力の導入や外郭団体の経営健全化に取り組みます。

平成 29 年 4 月 1 日に職員定数を 82 人削減するとともに、人事院勧告を踏まえて給与改定を行いました。

平成 27 年度から平成 30 年度までを計画期間とする行政経営計画の進行管理を行いました。また、業務改善ノウハウの習得と実践を目指した課題解決型研修を実施し、平成 29 年 12 月までに 9,381 千円の財政効果を生み出しました。さらに、事業の廃止及び見直しのための自己点検を実施し、11 事業について見直しを図り、106,859 千円の見直し効果がありました。

民間活力の導入促進に向けては、平成 29 年 4 月に官民連携推進窓口を設置、浜松市発案・提案型官民連携制度の創設、庁内外に向けた説明会や研修会の開催など、新たな取り組みを推進しました。

外郭団体については、外郭団体の自発的な経営健全化を促すための、市として必要な関与を実施しました。

♪ 市民満足度の高いサービスを提供するため、新しい課題に即応していく人材の育成を進めると

もに、女性職員が活躍するための各種事業・環境整備に取り組みます。

市民サービス向上を図るため掲げている「市民への約束」を実践するため、全庁的な接遇センスアップ運動、職員及び職場対象の接遇研修、クレーム対応研修、「市民への約束」評価月間アンケートなどを実施しました。

社会環境の急速な変化と多様化・高度化する行政課題に的確に対応できる人材を育成するため、各職位に求められる能力等に応じた階層別研修を実施するとともに、国や自治大学校等研修機関への派遣研修、政策形成能力を身につけるための研修、民間企業経営者の講話や有識者による政策講演会、先進地視察や職場研修への支援などを実施しました。

また、女性職員の活躍を支援するため、女性職員の意識の向上を図る女性職員育成研修、キャリアアシスト研修を実施するとともに、育児休業職員職場復帰支援研修や所属長を対象としたイクボス研修などで職場環境の整備に取り組みました。

♪ **地方分権の進展に伴う自主立法の増加、法令遵守に対する市民の要求の高まりに対応するため、効果的かつ継続的な研修や弁護士等相談制度を通して、職員の法務能力の向上を図ります。**

政策・施策の検討段階において、政策法務アドバイザーへの相談を積極的に活用し、法令の解釈及び運用についての助言をいただき、業務の適法・適正な遂行につなげることができました。

また、相談弁護士や庁内弁護士への相談を行うことにより、法的紛争の未然防止・早期解決・迅速な対応をとることができ、これらを通じて職員の法務能力の向上を図ることができました。合わせて、政策法務主任、政策法務推進員、区役所職員などへの法務研修を実施することにより、政策法務能力の育成に努め、政策法務主任を中心とした相談体制の構築を推進しました。

♪ **職員の健康の保持増進を図るため、健康相談、保健指導やストレスチェックを行い、職員の健康管理に努めます。**

職員が心身ともに健康な状態で市民サービスに取り組むことができるようにするため、公務災害の防止や職場の安全衛生環境の向上と、定期健診やメンタルヘルス対策、福利厚生事業の実施などの取組を行いました。

ストレスチェック制度は2年目を終え、ストレスチェックの結果における高ストレス者に対する面接指導や、高ストレス者が多い職場へのヒアリングなど、相談支援をすすめるとともに、職場の環境改善につなげました。

公務災害の発生件数は、平成29年度に県費負担教職員の権限移譲があり、新たに教職員による小・中学校での公務災害が加わったことから増加しました。発生事例を教訓として未然防止に役立てるよう情報共有を促進することとしました。

♪ **公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。**

民主的で開かれた市政の運営を図るため情報公開制度を運用するとともに、市民の個人情報の保護を図るため個人情報保護制度を運用しました。

情報公開制度に基づく公開請求件数は 2,578 件で部分公開を含む文書の公開率は 96.4%と前年度と同水準となりました。

一方、情報公開制度と個人情報保護制度の適正な運営を確保するうえで、職員の知識と処理能力の向上が必要不可欠であることから情報公開・個人情報保護研修会を開催しました。

また、昨年度に引き続き番号法の施行に伴う個人情報の適正な取扱いに重点を置き、個人情報の適正管理に関する要綱に基づき管理体制の推進を図りました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	585	一	523
特		特	
企		企	
計	585	計	523

参考資料(政策・主な事業評価)

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
主な事業							
秘書・表彰業務の推進 (秘書課)	市政記念日認知度(%)	56	47.7	85%	88%	B	
	市歌認知度(%)	43	39.9	92%			
	市長・副市長秘書管理事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	
	市制記念式典開催事業	市政記念日認知度(%)	56	47.7	85%	88%	B
市歌認知度(%)		43	39.9	92%			
適正な組織体制と定員管理 (人事課)	職員定数(人)	5,309	5,309	100%	100%	A	
	時間外勤務(時間)	421,800	(H30.8 頃 確定)	—			
	人事管理運営事業【136】	定員適正化計画による正規 職員数(定数)	5,309	5,309	100%	100%	A
		総人件費の削減(百万円)	53,840	(H30.8 頃 確定)	—		
職員の育成 (人事課)	「市民への約束」評価アンケート 全項目平均点(点)	4.5	4.49	99%	98%	B	
	研修受講者アンケート満足度 平均点(点)	4.5	4.36	96%			
	復職後の一年後就労継続率 (プログラム受講者)(%)	80	92.59	115%			
	人材開発推進事業	「市民への約束」評価アンケート 全項目平均点(点)	4.5	4.49	99%	98%	B
		研修受講者アンケート満足度 平均点(点)	4.5	4.36	96%		
		復職後の一年後就労継続率 (プログラム受講者)(%)	80	92.59	115%		
政策法務の推進 (政策法務課)	政策法務主任制度の有効性 (%)	57	70	122%	100%	A	
政策法務推進事業	政策法務主任研修受講者数 (人)※延べ人数	120	127	105%	100%	A	

地方自治・都市経営：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
持続可能な都市経営の推進 (政策法務課)	行政経営計画の年度別進捗率(%)	100	(H30.8 頃 確定)	—	100%	A	
	改善活動に伴う財政効果額 ※H36 目標値(千円)	80,000	215,000	268%			
経営改革推進事業【129・137】	行政経営計画の年度別進捗率(%)	100	(H30.8 頃 確定)	—	100%	A	
	個人番号カードの市独自利活用件数(件)	1	2	200%			
	はままつ Good Job 運動取り組み件数(件/年度)	12,000	17,983	149%			
	経常収支が黒字の外郭団体(団体数)	13	(H30.8 頃 確定)	—			
職員の健康管理と職場環境の安全管理 (職員厚生課)	公務災害発生率(認定件数/全職員)(千分率)	5.7	6.7	85%	91%	B	
	定期健康診断要精密・要受診判定者受診率(%)	91.0	88.6	97%			
	職員の健康、安全衛生管理事業	衛生管理者資格取得研修受講者数(人)※延べ人数	15	14	93%	96%	B
		生活習慣病予防研修受講者数(人)※延べ人数	60	71	118%		
	職員の被服貸与、福利厚生事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
恩給及び退職年金に関する事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	
行政情報の提供・公開 (文書行政課)	公文書管理及び情報公開制度等研修会参加率(参加者数/所属数)(%)	100	91.2	91%	95%	B	
	街区表示板維持管理件数(街区数)	750	816	108%			
	公文書管理事業	情報公開等研修会の参加率(参加者数/所属数)(%)	100	90.9	90%	90%	B
	住居表示事業	街区表示板維持管理件数(街区数)	750	816	108%	100%	A
	統計調査員確保対策事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	基幹統計調査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
	統計運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

基本政策④ 評価	B	指標達成率(a)の平均 94%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策④	将来像を実現する財政運営、財産管理、財源確保の推進
--------------	---------------------------

責任者	財務部長 松原 剛史 税務担当部長 堀内 治之
------------	----------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策 (担当課)	指標達成率(a)	評価
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持 (財政課)	100%	A
ファシリティマネジメントの推進 (アセットマネジメント推進課)	100%	A
安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供 (公共建築課)	98%	B
工事・物品の適正な契約 (調達課)	100%	A
技術職員の技術力向上 (技術監理課)	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立 (税務総務課)	100%	A
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保(市民税) (市民税課)	99%	B
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保(資産税) (資産税課)	50%	C
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収 (収納対策課)	100%	A

主な取り組み（成果・課題など）

♪ 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し、将来世代への負担軽減を図ります。

総合計画基本構想「浜松市未来ビジョン」の実現に向けた事業進捗を図りつつ、市債残高について元金ベースのプライマリーバランスを維持するよう市債の発行と償還を管理した結果、中期財政計画の管理指標である市民一人当たり市債残高は平成 29 年度末時点で 58 万 2 千円となり、平成 29 年度計画値（59 万 5 千円）を達成しました。

♪ 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の改修・更新、統廃合、長寿命化及び民間活力の導入による財政負担の軽減など、ファシリティマネジメントの推進を図ります。

浜松市公共施設等総合管理計画に基づいて、本市保有の公共施設のマネジメントに取り組むとともに、「PPP/PFI 推進マニュアル」に基づいて民間活力の導入促進を図りました。また、公共施設の着実な長寿命化を進めるための「浜松市公共建築物長寿命化指針」を、民間企業等の広告活動の機会拡大や税外収入の拡大を目的とした「浜松市ネーミングライツ導入に関するガ

イドライン」を策定しました。

♪ 市税収納率の向上を図り、安定的な財源の確保に努めます。

第4次市税滞納削減アクションプランの目標である市税現年分収入率（目標値 99.24%）と累積滞納額（目標値 29.0 億円以下）の向上のため、滞納処分中心の取組や徴収不能分の整理による滞納額の削減に加え、口座振替の促進、コンビニにおける納付機会の拡大などを実施し、市税現年分収入率は 99.39%、累積滞納額は 26.1 億円となり、目標を上回りました。

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。（予算額は平成 30 年 2 月補正後、決算額は見込額）

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	7,208	一	6,370
特	47,658	特	47,652
企		企	
計	54,866	計	54,022

地方自治・都市経営：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
将来を見据えた持続可能な財政運営の維持(財政課)	市民一人当たりの市債残高(千円)	595	582	102%	100%	A	
	議案作成事業	予算・条例議案の円滑な作成(%)	100	100	100%	100%	A
	財政状況公表事業【128】	市の財政状況公表の推進(%)	100	100	100%	100%	A
		市民一人当たりの市債残高(千円)	595	582	102%		
		総市債残高(億円)	4,782	4,681	102%		
財政管理運営経費	適正な予算編成及び財政に係る企画・調整(%)	100	100	100%	100%	A	
ファシリティマネジメントの推進 (アセットマネジメント推進課)	ハコモノ資産の充足率(%)	66	(H30.9 頃 確定)	—	100%	A	
	インフラ資産の充足率(%)	56	(30.9 頃 確定)	—			
	遊休資産の売却(億円)	3	8.6	286%			
	アセットマネジメント推進事業 【87、130、131】	ハコモノ資産の充足率(%)	66	(H30.9 頃 確定)	—	100%	A
		インフラ資産の充足率(%)	56	(H30.9 頃 確定)	—		
		指定管理者制度の見直し	見直し	見直し	100%		
		浜松市公共施設等総合管理計画による官民連携手法の導入・活用	制度運用	制度運用	100%		
	公有財産維持管理事業【134】	遊休資産の売却額(億円)	3	8.6	286%	100%	A
	借地解消事業【134】	借地料の削減額(億円)	0.2	0.18	90%	90%	B
	安全・安心で利用しやすい公共建築物の提供(公共建築課)	屋根・外壁を調査した結果、著しい劣化が認められない建物の割合(%)	97	97	100%	98%	B
吊り天井非構造部材落下防止工事実施割合(%)		49	49	100%			
協働センターのユニバーサルデザイン化整備工事実施割合(%)		51	48	94%			
公共建築物長寿命化推進事業		外壁及び屋根防水改修工事(施設)	64	58	90%	95%	B
		空調設備改修工事(施設)	4	4	100%		
公共建築物耐震化推進事業		吊り天井等非構造部材落下防止対策工事(施設)	3	3	100%	100%	A
安全で安心な公共建築物整備事業	協働センターユニバーサルデザイン化整備工事(施設数)	5	4	80%	90%	B	
	公共建築物のユニバーサルデザイン度(点)	59	59	100%			
工事・物品の適正な契約(調達課)	工事・物品の電子入札実施割合(%)	75	81	108%	100%	A	
電子入札システム事業	物品の電子入札実施件数(件)	400	405	101%	100%	A	
調達運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—	

地方自治・都市経営：戦略計画 2017 評価レポート

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価	
							主な事業
技術職員の技術力向上 (技術監理課)	技術職員総数に対する研修参加者の割合(%)	75	79	105%	100%	A	
	職員技術研修事業	研修受講者アンケート有用度(%)	95	96	101%	100%	A
	建設工事技術管理事業	工事の電子納品の実施割合(%)	95	98.4	103%	100%	A
		工事成績の平均点(点)	75.7	77.4	102%		
	工事検査事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・効率的な市税の賦課徴収体制の確立 (税務総務課)	市税現年分収入率(%)	99.24	99.39	100%	100%	A	
	税務管理事業	市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【現年分収入率】(%)	99.24	99.39	100%	100%	A
	税務総務事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保(市民税) (市民税課)	給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)	86	85.7	99%	99%	B	
	賦課徴収事業	給与所得者における特別徴収による納税義務者の割合(%)	86	85.7	99%	99%	B
公平公正・効率的な課税と収納・適正な課税による市税収入の確保(資産税課)	賦課更正件数の対前年度減少率(%)	2	-5	0%	50%	C	
	納税通知書等相続人代表者届書未提出率(%)	19	7	271%			
	賦課徴収事業	賦課更正件数の対前年度減少率(%)	2	-5	0%	50%	C
		納税通知書等相続人代表者届書未提出率(%)	19	7	271%		
	固定資産税等管理運営経費	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
公平公正・効率的な課税と収納・市未収債権の厳正な回収 (収納対策課)	第4次市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】(億円以下)	29	26.1	111%	100%	A	
	収納対策事業	第4次市税滞納削減アクションプラン目標値に掲げる指標【累積滞納額】(億円以下)	29	26.1	111%	100%	A

基本政策⑤ 評価	—	指標達成率(a)の平均 —
---------------------	---	------------------

基本政策⑤	—
--------------	---

責任者	会計管理者 上久保 明治
------------	--------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
会計管理運営業務の推進 (会計課)	(指標の設定なし)	—

事業費	
------------	--

★ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	140	一	126
特		特	
企		企	
計	140	計	126

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
会計管理運営業務の推進 (会計課)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—

基本政策⑥ 評価	—	指標達成率(a)の平均 —
---------------------	---	------------------

基本政策⑥	—
--------------	---

責任者	市選挙管理委員会事務局長 石川 正喜
------------	--------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	424	一	374
特		特	
企		企	
計	424	計	374

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
公正かつ適正な選挙の実施 (市選挙管理委員会事務局)	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
■ 県知事選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
■ 土地改良区総代選挙	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
■ 選挙人名簿作成事業	(指標の設定なし)	—	—	—	—	—
■ 明るい選挙推進事業	中学校等への選挙資材貸出 事業(貸出校数/学校数) (%)	50	64	128%	100%	A

基本政策⑦ 評価	B	指標達成率(a)の平均 65%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策⑦	—
--------------	---

責任者	人事委員会事務局長 三井 啓義
------------	-----------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 (人事委員会事務局)	65%	B

事業費	人事委員会費
------------	--------

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	34	一	24
特		特	
企		企	
計	34	計	24

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
主な事業						
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進 (人事委員会事務局)	大卒事務職の募集人員に対する応募倍率(倍)	15	5.3	35%	65%	B
	民間給与実態調査の対象事業所に対する調査完了率(%)	90	87.2	96%		

基本政策⑧ 評価	B	指標達成率(a)の平均 95%
---------------------	----------	---------------------------

基本政策⑧	—
--------------	---

責任者	監査事務局長 長坂 芳達
------------	--------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

政策	指標達成率(a)	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 (監査事務局)	90%	B
行財政運営に対する監査・指導の推進 (政策法務課)	100%	A

事業費

★ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。(予算額は平成30年2月補正後、決算額は見込額)

H29 予算額 (百万円)		H29 決算額 (百万円)	
一	20	一	18
特		特	
企		企	
計	20	計	18

参考資料（政策・主な事業評価）

政策 (担当課)	指標	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
行財政運営に対する監査・指導の推進 (監査事務局)	定期監査、行政監査、財政 援助団体等監査を実施した 組織等の数(箇所)	120	150	125%	90%	B
	決算審査、現金出納検査を 実施した会計数(会計)	24	24	100%		
	業務の改善につながる指摘事 項・意見の掲出(件)	50	36	72%		
行財政運営に対する監査・指導の推進 (政策法務課)	包括外部監査結果における指 摘事項に対する改善及び対応 方針により措置済みの件数割 合(%)	95	96.1	101%	100%	A

Ⅲ 総合戦略の評価



[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標 (KPI) [単位]	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
イ	地域の子育て力の向上 ・ 子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [2事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 [人/件]	383,000	306,577	80%	80%	B

$$306,577 \div 383,000 \times 100(\%) = 80\%$$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標 (KPI) [単位]	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実							
ア	保育施設・放課後児童会の拡充 ・ 私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・ 放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 [人] ②：放課後児童会利用待 機児童数 [人]	200	168	57%		

$$226 \div 392 \times 100(\%) = 57\%$$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

(参考例)

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・ 施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標 (KPI) [単位]	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実							
ア	保育施設・放課後児童会の拡充 ・ 私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・ 放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 [人] ②：放課後児童会利用待 機児童数 [人]	200	168	119%	78%	B

$$(100 + 57) \div 2(\%) = 78\%$$

基本目標	I「若者がチャレンジできるまち」
-------------	------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 93%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	施策	指標達成率(a)	評価
1(1)ア	「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援	89%	B
1(1)イ	“やらまいか精神”が根付く地場産業の支援	79%	B
1(1)ウ	農林水産業の6次産業化などの推進	96%	B
1(1)エ	天竜材のブランド力強化及び流通拡大	100%	A
1(2)ア	海外の活力を取り込むビジネス展開支援	94%	B
1(2)イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進	97%	B
1(2)ウ	農林水産物の海外販路開拓	100%	A
1(3)ア	創業希望者への相談・情報提供の推進	90%	B
1(3)イ	新規就業者などへの支援	84%	B
1(4)ア	農地の流動化による有効利用の推進	88%	B
1(4)イ	多様な担い手の育成	98%	B
1(5)ア	浜松版スマートシティの実現	100%	A
1(5)イ	日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上	100%	A
2(1)ア	ハピキャリアもバリキャリアも活躍できる環境づくり	100%	A
2(1)イ	UIJ ターン・地元就職支援	100%	A
2(1)ウ	就職を希望する人への就労支援	86%	B
2(1)エ	働きやすさ・住みやすさの発信	83%	B
2(2)ア	ワーク・ライフ・バランスの推進	100%	A

参考資料（施策評価）

I - 1 地元産業力の強化

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) イノベーションの連鎖を生み出す新産業の創出と既存産業の高度化							
ア 「ものづくりのまち」の次代を担う成長産業へのチャレンジ支援							
・産業イノベーション推進事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千万円】	89,335	70,831 (H28速報値)	79%	89%	B	
	②：新技術・新製品開発などの事業化件数 【件】	120	179	149%			
イ “やらまいか精神”が根付く地場産業の支援							
・地場産業振興事業 《産業振興課》 [1事業]	①：粗付加価値額 (従業員4人以上の事業所) 【千万円】	89,335	70,831 (H28速報値)	79%	79%	B	
ウ 農林水産業の6次産業化などの推進							
・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 ・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・低コスト林業推進事業 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業 《林業振興課》 [5事業]	①：浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金申請件数 【件】	60	57	95%	96%	B	
	②：グリーン・ツーリズムによる交流人口 【万人/年】	297	(H30.9 頃確定)	—			
	③：木材生産量 【万m ³ /年】	12.8	12.6	98%			
エ 天竜材のブランド力強化及び流通拡大							
・森林管理事業 《林業振興課》 ・木材需要拡大事業 《林業振興課》 [3事業]	①：木材・木製品製造業製造品出荷額 【億円/年】	324	(H30.9 頃確定)	—	100%	A	
	②：FSC森林認証面積 【ha】	44,500	45,131	101%			
(2) 海外展開支援と集積による地域企業活性化							
ア 海外の活力を取り込むビジネス展開支援							
・海外ビジネス展開支援事業 《産業振興課》 [3事業]	①：見本市出展企業の成約件数 【件】	20	40	200%	94%	B	
	②：海外展開企業数 【社】	155	137	88%			

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
イ	新たなリーディング産業となる企業の誘致推進 ・企業立地推進事業 《企業立地推進課》 [2事業]	①：企業立地決定件数 【件】	70	68	97%	97%	B
ウ	農林水産物の海外販路開拓 ・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》 [2事業]	①：商談会などにおける成 約件数 【件】	5	7	140%	100%	A
(3) 新規創業・就農のチャレンジサポート							
ア	創業希望者への相談・情報提供の推進 ・はままつ起業家カフェ運営事業 《産業振興課》 [2事業]	①：創業支援事業に伴う新 規創業者数 【人/年】	110	99	90%	90%	B
イ	新規就業者などへの支援 ・担い手育成支援事業 《農業振興課》 ・林業従事者育成支援事業 《林業振興課》 [2事業]	①：新規就農者支援件数 【件】 ②：新規就農者(林業)支 援件数 【件】	44 6	30 6	68% 100%	84%	B
(4) 担い手第一主義の農林水産業振興							
ア	農地の流動化による有効利用の推進 ・農地の確保と有効利用事業 《農地利用課》 [8事業]	①：担い手への農地集積 率 【%】	34	30	88%	88%	B
イ	多様な担い手の育成 ・次代につなぐ農業推進事業 《農業水産課》 ・市民に親しまれる農業推進事 業 《農業振興課》 [4事業]	①：農業経営塾卒業生 【人】 ②：市民ふれあい農園数 【か所】	30 54	34 52	113% 96%	98%	B
(5) 浜松版スマートシティの推進							
ア	浜松版スマートシティの実現 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：スマートシティプロジェ クトの創出件数 【件】	5	5	100%	100%	A
イ	日照時間日本一を活かしたエネルギー自給率の向上 ・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》 [1事業]	①：エネルギー自給率 【%】	13.8	13.8	100%	100%	A

I - 2 労働供給力の開拓

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) チャレンジ・再チャレンジを後押しする就労支援							
ア ハピキャリもバリキャリも活躍できる環境づくり							
・雇用促進事業 <<産業総務課>> [1事業]	①：支援女性の就業率 【%】	50	87	174%	100%	A	
イ UIJ ターン・地元就職支援							
・雇用促進事業 <<産業総務課>> [1事業]	①：COC+への市内参加校 卒業生の市内就職率	20.6	22.8	110%	100%	A	
ウ 就職を希望する人への就労支援							
・雇用促進事業 <<産業総務課>> ・障害者就労支援事業 <<障害保健福祉課>> [3事業]	①：支援就職困難者の就 業率 【%】	59	60	101%	86%	B	
	②：障害者就労支援施設 から一般就労への移行者数 【人/年度】	203	148	72%			
エ 働きやすさ・住みやすさの発信							
・浜松市総合計画推進事業 <<企画課>> [2事業]	①：市区町村別認知度ラ ンキング(全国順位) 【位】	20	30	66%	83%	B	
	②：市区町村別認知度ラ ンキング(県内順位) 【位】	2	2	100%			
(2) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備							
ア ワーク・ライフ・バランスの推進							
・男女共同参画推進事業 <<ユニ・男女課>> [2事業]	①：ワーク・ライフ・バランスな ど推進事業所表彰 受賞事 業所 【社/年】	10	39	390%	100%	A	

基本目標	Ⅱ「子育て世代を全力で応援するまち」
-------------	--------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 88%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	施策	指標達成率(a)	評価
1(1)ア	結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成	95%	B
1(1)イ	不妊に対する包括的な支援	100%	A
1(2)ア	母子の健康の保持・増進	100%	A
1(3)ア	保育施設・放課後児童会の拡充	78%	B
1(3)イ	地域の子育て力の向上	80%	B
1(3)ウ	子育てに対する不安や負担の軽減	100%	A
2(1)ア	子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実	100%	A
2(1)イ	子どもの興味を引き出す機会の充実	84%	B
2(2)ア	地域・保護者・学校の連携による学校づくり	88%	B
2(2)イ	地域愛をはぐくむ教育の実践	99%	B
2(2)ウ	子どもの個性に応じた支援体制の整備	48%	C

参考資料（施策評価）

Ⅱ - 1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 結婚・妊娠の希望を全力で応援							
ア 結婚・妊娠に対する前向きな機運の醸成							
・地域少子化対策強化事業 《次世代育成課》 ・母子衛生教育事業 《健康増進課》 [2事業]	①：女性の平均初婚年齢 【歳】	27.8	(H31.1 頃確定)	—	95%	B	
	②：全妊婦の内、20歳～ 34歳に妊娠した人の割合 【%】	78.4	74.8	95%			
イ 不妊に対する包括的な支援							
・母子医療費等支援事業 《健康増進課》 [1事業]	①：特定不妊治療(初回) 治療開始時平均年齢 【歳】	34.9	34.9	100%	100%	A	
(2) 安心して出産できる環境づくり							
ア 母子の健康の保持・増進							
・妊婦乳幼児健康診査事業 《健康増進課》 ・母子相談事業 《健康増進課》 ・母子訪問指導事業 《健康増進課》 [5事業]	①：妊娠・出産の支援に満 足している人の割合 【%】	89.5	89.8	100%	100%	A	
(3) 待機児童の解消と子育て支援の充実							
ア 保育施設・放課後児童会の拡充							
・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》 ・放課後児童会健全育成事業 《教育総務課》 [2事業]	①：保育所など利用待機 児童数 【人】	200	168	119%	78%	B	
	②：放課後児童会利用待 機児童数 【人】	226	392	57%			
イ 地域の子育て力の向上							
・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 [2事業]	①：地域子育て支援拠点 延べ利用者数 【人/件】	383,000	306,577	80%	80%	B	

○ 基本的方向							
◆ 施策							
	・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
ウ	子育てに対する不安や負担の軽減						
	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》 ・発達相談支援事業 《子育て支援課》 ・子育てワンストップサービス運用事 業 《子育て支援課》 ・家庭福祉支援事業 《子育て支援課》 ・交通遺児等基金積立金 《子育て支援課》 ・こども保護対策事業 《子育て支援課》 ・社会的養護推進事業 《子育て支援課》 ・ひとり親家庭等支援事業 《子育て支援課》 ・女性相談保護事業 《子育て支援課》 ・子ども・若者支援プラン推進事業 《子育て支援課》 <p style="text-align: center;">[12事業]</p>	①：子育て中の市民が「子 育てしやすくなっている」と感じ る割合 【%】	47.0	51.6	109%	100%	A

Ⅱ - 2 創造都市・浜松

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 第2・第3のノーベル賞受賞者の育成							
ア 子どもの才能を伸ばす特別課外講座の充実							
・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》 [1事業]	①：全国レベルのコンテスト 入賞者数(累計) 【人】	9	11	122%	100%	A	
イ 子どもの興味を引き出す機会の充実							
・図書館運営事業 《中央図書館》 ・生涯学習施設運営事業 《創造都市・文化振興課》 [5事業]	①：生涯学習施設や図書 館などにより、知的好奇心が 満たされていると思う人の割合 【%】	32	27.1	84%	84%	B	
(2) 地域力を活かした市民総がかりのひとづくり							
ア 地域・保護者・学校の連携による学校づくり							
・コミュニティ・スクール推進事業 《教育総務課》 ・はままつ人づくりネットワーク推進事 業 《教育総務課》 [8事業]	①：コミュニティ・スクール推 進モデル校実施数 【校】	8	8	100%	88%	B	
	②：保護者や地域の人がボ ランティアや外部講師として支 援する授業の実施率 【%】	60	46.7	77%			
イ 地域愛をはぐくむ教育の実践							
・心の教育推進事業 《指導課》 ・学校特色化推進事業 《指導課》 [2事業]	①：自分ふるさとが好きだと 答える子どもの割合 【%】	小 97 中 98	小 97.6 中 97.0	99%	99%	B	
ウ 子どもの個性に応じた支援体制の整備							
・生徒指導事業 《指導課》 ・外国人子ども教育支援推進事業 《指導課》 [6事業]	①：自分にはよいところがあ ると思う子どもの割合 【%】	80	小 83.2 中 75.5	97%	48%	C	
	②：外国人の子どもの不 就学 【人】	ゼロ維持	4	0%			

基本目標	Ⅲ「持続可能で創造性あふれるまち」
-------------	-------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 92%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	施策	指標達成率(a)	評価
1(1)ア	防潮堤の早期実現	84%	B
1(1)イ	地域防災の推進	94%	B
2(1)ア	多様な音楽に触れる機会の創出	94%	B
2(2)ア	ブランドの確立	83%	B
2(2)イ	国内外からの交流人口の拡大	—	—
2(3)ア	まちなかのにぎわい創出	96%	B
2(3)イ	中山間地域のにぎわい創出	100%	A
3(1)ア	市民協働のまちづくりの推進	99%	B
3(1)イ	多文化共生による市民主体の地域社会の形成	—	—
3(2)ア	医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供	63%	B
3(3)ア	一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備	100%	A
4(1)ア	集約型の都市づくり	100%	A
4(1)イ	拠点を結ぶ交通ネットワークの形成	98%	B
4(2)ア	持続可能な市民サービス提供体制の構築	—	—
4(2)イ	広域連携の推進	100%	A

参考資料（施策評価）

Ⅲ-1 安全・安心なまちづくり

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 災害に強いまちづくりの推進							
ア 防潮堤の早期実現							
・防災計画等整備事業 <<危機管理課>> [1 事業]	①：防潮堤の完成 【進捗率%】	59	50	84%	84%	B	
イ 地域防災の推進							
・防災計画等整備事業 <<危機管理課>> ・防災施設・資機材管理事業 <<危機管理課>> ・防災学習施設整備事業 <<危機管理課>> ・急傾斜対策事業 <<河川課>> ・橋りょう耐震補強事業 <<道路保全課>> ・浸水対策設備調査事業 <<河川課>> [28 事業]	①：自分の生命と財産は 自分で守らなくてはならないと 思う人の割合 【%】	79.0	76.5	96%	94%	B	
	②：緊急輸送路上の橋りよ う耐震対策実施率 【%】	92.0	86.0	93%			

Ⅲ-2 にぎわいの創出

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 <<担当課>> [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 創造都市の推進							
ア 多様な音楽に触れる機会の創出							
・創造都市推進事業 <<創造都市・文化振興課>> ・音楽文化発信・交流事業 <<創造都市・文化振興課>> [3事業]	①：音楽を始めとする市の文 化事業に対する満足度 【%】	37	35	94%	94%	B	
(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立による交流人口の拡大							
ア ブランドの確立							
・シティプロモーション事業 <<観光・シティプロモーション課>> [1事業]	①：市区町村別認知度ランキ ング(全国順位) 【位】	20	30	66%	83%	B	
	②：市区町村別認知度ランキ ング(県内順位) 【位】	2	2	100%			
イ 国内外からの交流人口の拡大							
・観光客誘致事業 <<観光・シティプロモーション課>> ・海外戦略推進事業 <<観光・シティプロモーション課>> ・館山寺総合公園運営事業 <<緑政課>> [18事業]	①：観光交流客数 【千人/年】	21,000	(H30.8 頃確定)	—	—	—	
	②：外国人宿泊客数 【千人/年】	257	(H30.8 頃確定)	—			
(3) 地域の特性を活かした魅力づくり							
ア まちなかのにぎわい創出							
・中心市街地活性化推進事業 <<産業振興課>> ・市街地再開発組合支援事業 <<市街地整備課>> [7事業]	①：歩行者通行量(休日・主 要8地点) 【人】	105,340	105,102	99%	96%	B	
	②：都心の居住人口 【人】	12,410	11,670	94%			
イ 中山間地域のにぎわい創出							
・生活支援事業 <<市民協働・地域政策課>> ・居住促進事業 <<市民協働・地域政策課>> [5事業]	①：遊休施設を利用して事業 を実施している民間企業などの 数 【団体】	6	10	166%	100%	A	
	②：市の制度を利用して移住 した人数 【人】	17	29	170%			

Ⅲ-3 支えあいによる地域社会の形成

○ 基本的方向							
◆ 施策							
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価	
(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成							
ア 市民協働のまちづくりの推進							
・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》 ・安全で安心なまちづくり支援事業 《市民生活課》 [10事業]	①：所轄 NPO 法人の総事業費 【億円】	36	36.4	101%	99%		B
	②：市民参加による「地区安全会議」の設置率 【%(団体)】	87.3 (55)	85.7 (54)	98%			
イ 多文化共生による市民主体の地域社会の形成							
・多文化共生推進事業 《国際課》 ・国際交流連携推進事業 《国際課》 [2事業]	①：近隣の日本人市民とのつきあいがあると答える外国人市民の割合 【%】	—	— (調査未実施)	—	—		—
	②：近隣の外国人市民とのつきあいがあると答える日本人市民の割合 【%】	—	— (調査未実施)	—	—		—
(2) 人と人とのつながりをつくる社会の実現							
ア 医療・介護・予防・住まい・生活支援など切れ目ないサービス提供							
・介護保険事業 《高齢者福祉課・介護保険課》 ・老人福祉施設整備費助成事業 《高齢者福祉課》 [4事業]	①：特別養護老人ホームの待機者(在宅重度) 【人】	89	326	27%	63%		B
	②：浜松市ささえあいポイント事業のボランティア登録人数 【人】	3,000	3,335	111%			
(3) 政令指定都市トップの健康寿命の延伸							
ア 一人ひとりが健康づくりに取り組みやすい環境整備							
・健康づくり推進事業 《健康増進課》 ・介護保険事業 《高齢者福祉課・介護保険課》 [3事業]	①：健康寿命 【歳】	男 73.28 女 76.24	(未公表)	—	100%		A
	②：ロコモーショントレーニングの参加者数 【人】	10,000	10,145	101%			

Ⅲ- 4 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり

○ 基本的方向						
◆ 施策						
・施策を構成する主な事業 《担当課》 [構成事業数]	指標№：重要業績評価指 標(KPI) 【単位】	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均 指標 達成率	評価
(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成						
ア 集約型の都市づくり						
<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画策定事業 《都市計画課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅北公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・組合等区画整理支援事業 《市街地整備課》 [11事業]	①：立地適正化計画の策定 【%】	90	90	100%	100%	A
	②：居住関連施設の立地誘導を図る用途地域の変更 【ha】	22	22	100%		
イ 拠点を結ぶ交通ネットワークの形成						
<ul style="list-style-type: none"> ・交通計画推進事業 《交通政策課》 ・公共交通推進事業 《交通政策課》 ・上島駅周辺公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高竜地区公共団地区画整理事業 《市街地整備課》 ・高塚駅橋上化・自由通路整備事業 《市街地整備課》 ・都市計画道路整備事業 《道路企画課》 ・天竜川駅周辺整備事業 《道路企画課》 [8事業]	①：市街地における交通の円滑化(平均旅行速度の向上) 【km/h】	26	25	96%	98%	B
	②：主要な駅、バス停の利用者 【千人】	27,200 (H28)	27,632 (H28)	101%		
(2) 効果的・効率的な市民サービスの提供						
ア 持続可能な市民サービス提供体制の構築						
<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》 ・人事管理運営経費 《人事課》 [7事業]	①：総人件費の削減 【百万円】	53,840	(H30.8 頃確定)	—	—	—
	②：ハコモノ資産・インフラ資産充足率 【%】	ハコモノ資産 66.0、 インフラ資産 56.0	(H30.9 頃確定)	—		
イ 広域連携の推進						
<ul style="list-style-type: none"> ・広域行政推進事業 《企画課》 [1事業]	三遠南信地域における新規連携施策数累計 【件】	6	13	216%	100%	A

IV 重点戦略の評価



[参考] 指標達成率・平均指標達成率の計算方法

【指標達成率の計算方法】

① 上昇することが目標値となっている指標

実績値 ÷ 計画値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○テーマ						
No	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)				
○ワクワク感が漂うまちなかの創出						
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出					
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成 件数(件年)	1	4	400%	
	・中心市街地活性化推進 事業 《産業振興課》	中心市街地の空き店舗 区画数(区画)	61	9		83%
						B

$$4 \div 1 \times 100(\%) = 400\%$$

② 減少することが目標値となっている指標

計画値 ÷ 実績値 × 100(%) [小数点以下切り捨て]

(参考例)

○テーマ						
No	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)				
○ワクワク感が漂うまちなかの創出						
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出					
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成 件数(件年)	1	4		
	・中心市街地活性化推進 事業 《産業振興課》	中心市街地の空き店舗 区画数(区画)	61	90	67%	83%
						B

$$61 \div 90 \times 100(\%) = 67\%$$

【平均指標達成率の計算方法】

指標達成率の平均値 [小数点以下切り捨て]

*指標達成率の値が100%以上の場合は、100%として計算

(参考例)

○テーマ						
No	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)				
○ワクワク感が漂うまちなかの創出						
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出					
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成 件数(件年)	1	4	400%	
	・中心市街地活性化推進 事業 《産業振興課》	中心市街地の空き店舗 区画数(区画)	61	90	67%	83%
						B

$$(100 + 67) \div 2(\%) = 83\%$$

重点戦略	1 地元産業力の強化
-------------	------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 92%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
1 既存産業の高度化と新産業の創出	100%	A
2 産学官金が連携した新規創業や新規事業展開の支援	68%	B
3 大規模工場用地の整備	100%	A
4 企業誘致による雇用の拡大と税収増	97%	B
5 トップセールスや立地支援による企業誘致	100%	A
6 中小企業の海外販路開拓の促進	100%	A
7 海外進出に関する一貫した支援	67%	B
8 都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出	83%	B
9 都心への居住促進	94%	B
10 都心公共空間へのアート整備(再掲)	100%	A
11 雇用環境の整備と女性の就労支援	100%	A
12 就労支援のワンストップサービスの実施	—	—
13 戦略的なシティプロモーションの展開	—	—
14 トップセールスによる海外顧客の拡大	100%	A
15 国際会議等の誘致・開催	100%	A
16 国内外のスポーツイベント等の誘致	100%	A
17 浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加	100%	A
18 浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進	45%	C
19 効率的な農地利用の推進	93%	B
20 6次産業化の促進と輸出販売に向けた支援	97%	B
21 次世代中核農業者の育成支援	100%	A
22 森林整備支援とFSC認証材の販路拡大	100%	A
23 林業の集約化と規模の拡大	100%	A
24 舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備	91%	B
25 養殖業等の地域産業全体の振興	83%	B

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ものづくり産業の高度化と新産業の創出							
1	既存産業の高度化と新産業の創出						
	・産業イノベーション推進 事業 《産業振興課》	当事業により新技術や新製 品の開発など事業化した件 数(件)	40	69	172%	100%	A
○創業支援の推進							
2	産学金官が連携した新規創業や新規事業展開の支援						
	・創業支援事業 《産業振興課》	創業支援事業に伴う新規 創業者数(法人登記数) (人)	110	99	90%	68%	B
	・中小企業金融支援事 業 《産業総務課》	新規融資金額(百万円)	3,500	1,616	46%		
○企業誘致の推進							
3	大規模工場用地の整備						
	・新・産業集積エリア整備 事業 《企業立地推進課》	工場用地整備進捗率(%)	62	62	100%	100%	A
		分譲面積に占める売却済 み面積の割合(%)	9	15	166%		
4	企業誘致による雇用の拡大と税収増						
	・企業立地推進事業 《企業立地推進課》	企業立地決定件数(件)	70	68	97%	97%	B
5	トップセールス(※1)や立地支援による企業誘致						
	・企業立地推進事業 《企業立地推進課》	市有工業団地の分譲面積 に占める売却済み面積の 割合(%)	9	15	166%	100%	A
○海外を含めた新たな市場開拓							
6	中小企業の海外販路開拓の促進						
	・海外ビジネス展開支援 事業 《産業振興課》	見本市での成約件数(件)	20	40	200%	100%	A
7	海外進出に関する一貫した支援						
	・海外ビジネス展開支援 事業 《産業振興課》	相談件数(件)	150	69	46%	67%	B
		海外展開企業数(社) ※県の調査によるもの	155	137	88%		

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H29	H29	指標	平均指標	評価
			計画値	実績値			
○ワクワク感が漂うまちなかの創出							
8	都市型産業の起業・集積の促進及び都心での雇用創出						
	・都心機能集積支援事業 《産業振興課》	オフィス開設費用助成件数(件/年)	1	4	400%	83%	B
	・中心市街地活性化推進事業 《産業振興課》	中心市街地の空き店舗区画数(区画)	61	90	67%		
9	都心への居住促進						
	・市街地再開発組合支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全体事業費(予定)に対する進捗率(%)	23.9	22.7	94%	94%	B
10	都心公共空間へのアート整備(再掲)						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)(累計)	2	2	100%	100%	A
○ワンストップサービスの就労支援							
11	雇用環境の整備と女性の就労支援						
	・雇用促進事業 《産業総務課》	支援女性の就職率(%)	50	87	174%	100%	A
12	就労支援のワンストップサービスの実施						
	・雇用促進事業 《産業総務課》	就労支援のための総合センター機能の創設		構想に基づく関係機関との協議	構想見直し	—	—
○戦略的なシティプロモーションの展開							
13	戦略的なシティプロモーションの展開						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	外国人宿泊客数(千人/年)	257	(H30.8頃確定)	—	—	—
○インバウンドの推進							
14	トップセールス(※1)による海外顧客の拡大						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	トップセールスの実施回数(回)	3	3	100%	100%	A
15	国際会議等の誘致・開催						
	・MICE推進事業 《観光・シティプロモーション課》	国際会議(※2)等誘致件数(件)	3	3	100%	100%	A
16	国内外のスポーツイベント等の誘致						
	・大型スポーツイベント等誘致事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベント等誘致数(件)	8	9	112%	100%	A
○浜名湖観光圏整備事業の推進							
17	浜名湖観光圏における滞在型プログラムによる観光誘客の増加						
	・観光客誘致事業 《観光・シティプロモーション課》	滞在プログラム数(件)	80	82	102%	100%	A
18	浜名湖観光圏における観光客の受入環境整備の推進						
	・海外戦略推進事業 《観光・シティプロモーション課》	無料 Wi-Fi 整備支援件数(件)	20	9	45%	45%	C

○テーマ							
Nº	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○効率的で持続可能な強い農業の実現と新産業創出							
19	効率的な農地利用の推進						
	・農地の確保と有効利用 事業 《農地利用課》	担い手への農地集積率 (%)	34	30	88%	93%	B
		農地の貸し借り面積 (ha)	1,400	1,385	98%		
20	6次産業化の促進と輸出販売に向けた支援						
	・豊かな産地の育成事業 《農業水産課》	浜松市未来を拓く農林 漁業育成事業費補助金 (※3)申請件数(件)	60	57	95%	97%	B
		農林水産物の海外販路 開拓の商談会などにおける 成約件数	5	7	140%		
21	次世代中核農業者の育成支援						
	・次代につながる農業推進事 業 《農業水産課》	農業経営塾卒塾者数 (累計)	30	34	113%	100%	A
○環境にやさしい FSC 認証材(※4)で強い林業の実現							
22	森林整備支援と FSC 認証材の販路拡大						
	・木材需要拡大事業 他 1 事業 《林業振興課》	FSC 森林認証面積 (ha)	44,500	45,131	101%	100%	A
		FSC 認証材生産量 (m³)	87,000	(H30.7 月末頃 確定)	—		
		年間間伐実施面積 (ha)	2,000	(H31.1 頃確定)	—		
23	林業の集約化と規模の拡大						
	・木材需要拡大事業 《林業振興課》	森林経営計画 累計認 定面積	16,000	16,516	103%	100%	A
○新鮮な水産物で強い漁業の実現							
24	舞阪漁港の機能保全等と村櫛漁港の施設整備						
	・漁港管理事業 《農業水産課》	村櫛漁港整備進捗率 (%)	85	85	100%	91%	B
		水産業協同組合の 年間取扱高(百万円)	8,522	7,142	83%		
25	養殖業等の地域産業全体の振興						
	・水産業振興事業 《農業水産課》	水産業協同組合の 年間取扱高(百万円)	8,522	7,142	83%	83%	B

※1 トップセールス

「5 企業誘致の推進」:市長及び副市長が直接企業等へ出向いて誘致活動を行う。

「14 インバウンドの推進」:市長及び副市長が海外の旅行会社での PR など、誘客に向けたプロモーションを行う。

※2 国際会議

参加国が 3カ国以上、かつ 3 日以上開催などの要件を満たした会議。

※3 浜松市未来を拓く農林漁業育成事業費補助金

1次産業である農林漁業と2次産業の工業、3次産業の商業や観光業等を組み合わせた6次産業化・ブランド化をさらに推進し、農林漁業の付加価値の向上や新たな価値の創出、新規販路の開拓を図る取組みを支援することで、農林漁業そして食料関連事業を活性化し、雇用と所得を生み、次世代へとつなげることを目的とする補助金。

※4 FSC(R)森林認証制度

ドイツに本部が置かれる FSC(Forest Stewardship Council(R):森林管理協議会)が、森林の管理状況を審査する国際認証制度。

重点戦略	2 こども第一主義で未来をつくる
-------------	------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 94%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
26 保育所等の充実	100%	A
27 放課後児童会の拡充	68%	B
28 幼児教育と保育の事務の一元化	100%	A
29 児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化	100%	A
30 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実	76%	B
31 新しい子育て支援ひろばの展開	100%	A
32 事業所内保育所の設置	100%	A
33 人づくりネットワークの推進	100%	A
34 ダビンチキッズ・IT キッズプロジェクトの再編	100%	A
35 英語教育や国際理解教育の充実	91%	B
36 情報教育の充実	82%	B
37 発達支援教室の増設	100%	A
38 心身に障がいのある子どもたちへの支援強化	100%	A
39 支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進	100%	A
40 いじめ防止対策の強化	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目	指標項目(単位)	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○待機児童ゼロ作戦							
26	保育所等の充実						
	・私立保育所等助成事業 《幼児教育・保育課》	保育所の定員増数(人) (対H26比較)	1,520	1,520	100%	100%	A
		認定こども園(※6)の定員増 数(人)(対H26比較)	1,620	1,620	100%		
27	放課後児童会の拡充						
	・放課後児童会健全育 成事業 《教育総務課》	放課後児童会(※7)の定員 増数(人) (累計)	1,100	1,000	90%	68%	B
		入会対象の拡大	継続 実施	6年生ま で(継続 実施)	100%		
		開所時間の延長	継続 実施	一部 実施 (132児 童会中 22)	16%		
28	幼児教育と保育の事務の一元化						
	・保育事業運営経費 《幼児教育・保育課》	保育士等の再就職支援研 修受講者数(累計)(人)	70	71	101%	100%	A
		就学前相談ワンストップサー ビスの実施(保育サービス相 談員(※8)の配置)	配置	配置	100%		
○充実した相談体制の構築							
29	児童虐待の発生予防と早期発見・早期対応の強化						
	・社会的養護推進事業 《児童相談所》	里親(※9)登録数(組)	95	97	102%	100%	A
30	社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者への支援体制の充実						
	・子ども・若者サポート事 業 《次世代育成課》	若者相談支援窓口「わか ば」(※10)相談件数(件)	420	322	76%	76%	B
○仕事と子育てが両立できる環境づくり							
31	新しい子育て支援ひろばの展開						
	・子育て家庭支援事業 《子育て支援課》	世代を越えて集うことが できる子育て支援ひろば(※11) の設置数(箇所)	24	24	100%	100%	A
32	事業所内保育所の設置						
	・私立保育所等助成事 業《幼児教育・保育課》	事業所内保育所(※12)の 設置数(箇所)	9	9	100%	100%	A
○市民協働による人づくり							
33	人づくりネットワークの推進						
	・はままつ人づくりネットワ ーク推進事業 《教育総務課》	はままつ人づくりネットワー クセンター(※13)の構築	継続 運用	継続 運用	100%	100%	A

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
34	ダビンチキッズ・IT キッズプロジェクトの再編						
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	再編	検討	検討	100%	100%	A
○社会の変化に対応する学力の育成							
35	英語教育や国際理解教育の充実						
	・小学校教諭英語指導力 向上事業《教職員課》	小学校教諭の海外派遣 総数(人)	64	48	75%	91%	B
	・生きた英語力育成事業 《指導課》	英語指導力向上研修(※ 14)を受講した教員が在 籍する学校の割合(%)	75	75	100%		
		ALTの人数(人)	47	47	100%		
36	情報教育の充実						
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	学校の情報化推進計画 の策定	策定 ・運用	策定 ・運用	100%	82%	B
	・学校情報技術環境整備 事業 《教育施設課》	教育用コンピュータ1台当 たりの児童生徒数(人)	5.48	7.92	69%		
	・教職員研修事業 《教育センター》	情報教育に関する研修 参加者の満足度(%)	70	54	77%		
○発達支援教育の充実							
37	発達支援教室の増設						
	・発達支援教育推進事業 《教職員課》	発達支援教室(※15)数 (教室)	82	82	100%	100%	A
38	心身に障がいのある子どもたちへの支援強化						
	・市立幼稚園教育指導支 援員配置事業《幼児教育・ 保育課》	障がい児在籍学級キッズ サポーター(※16)の配置数 (人)	125	130	104%	100%	A
	・発達支援教育指導員等 配置事業《教職員課》	発達支援教育指導員(※ 17)の配置数(人)	82	82	100%		
39	支援を必要とする子どもたちが就労技術を取得できる環境の整備促進						
	・教育総合計画推進事業 《教育総務課》	県への要望	実施	実施	100%	100%	A
○いじめゼロ作戦							
40	いじめ防止対策の強化						
	・生徒指導事業 《指導課》	スクールカウンセラー(※18) の配置数(人)	63	63	100%	100%	A
		スクールソーシャルワーカー (※19)の配置数(人)	11	11	100%		

※6 認定こども園

就学前の子どもに教育・保育を一体的に提供し、地域における子育て支援を総合的に行う施設。

※7 放課後児童会

就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を対象として、小学校の余裕教室等で健全育成を図る事業。

※8 保育サービス相談員

保育所等の利用に関することや、放課後児童会等の地域子育て支援事業の利用に関する相談や情報提供等を行う相談員。

※9 里親

児童福祉法に基づき、様々な事情によって、家庭での養育が困難な児童を自分の家庭に迎え入れて養育する人。

重点戦略「2 こども第一主義で未来をつくる」：戦略計画 2017 評価レポート

※10 若者相談支援窓口「わかば」

おおむね 15～39 歳までの若者とその家族の相談に応じ、困りごとを整理し、適切な支援機関等へつなげる相談窓口。

※11 子育て支援ひろば

妊婦や子育て中の親子と専門スタッフによる遊びや子育ての情報提供、育児相談等を行う場所。

※12 事業所内保育所

会社の事業所の保育施設などで、従業員の子どもと地域の子どもを一緒に保育する施設。

※13 はままつ人づくりネットワークセンター

行政・企業・大学・NPO等が連携し、子供の学びの場への参画や学習・体験等の情報収集および発信を行う環境。

※14 英語指導力向上研修

国が求める英語教育の改善・充実方策を正しく理解し、本市の英語教育を推進するための中核教員研修。

※15 発達支援教室

教員免許を持つ支援員(発達支援教育指導員)を配置し、特別な支援の必要な自校の児童・生徒に対して、個別指導やクールダウンを行う場。

※16 キッズサポーター

障がいのある園児等が在籍する学級に配置し、個々の園児の成長に合わせたきめ細かな支援を行う人材。

※17 発達支援教育指導員

発達支援教室を担当する支援員。

※18 スクールカウンセラー

いじめや不登校等の児童生徒やその保護者等の悩みに対応する専門的知識を有する臨床心理士等の有資格者。

※19 スクールソーシャルワーカー

多様な支援方法を用いて課題解決を図るための教育分野や社会福祉等の専門的知識を有する社会福祉士等の有資格者。

重点戦略	3 健康寿命の延伸
-------------	------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 93%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
41 地域包括支援センターの専門職増員	100%	A
42 在宅医療・介護連携センターの設置	51%	C
43 認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進	100%	A
44 特別養護老人ホームの充実	100%	A
45 グループホームの拡充	100%	A
46 認知症対応型共同生活介護施設の拡充	100%	A
47 地区社会福祉協議会の設立推進	96%	B
48 「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築	100%	A
49 各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置	80%	B
50 ボランティアコーナーの整備	88%	B
51 「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充	100%	A
52 シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化	98%	B
53 障害者就労支援施設から一般就労への移行推進	72%	B
54 健康を守り支えるための環境整備	99%	B
55 生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進	100%	A
56 口コミモーショントレーニングの普及推進	100%	A
57 スポーツの普及推進	100%	A
58 スポーツ団体等の競技力・指導力の強化	88%	B
59 国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)	100%	A
60 浜松医療センターの施設整備	100%	A
61 浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○在宅福祉・在宅医療の充実							
41	地域包括支援センターの専門職増員						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	地域包括支援センター総合相談件数(件)	37,400	42,194	112%	100%	A
42	在宅医療・介護連携センターの設置						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	在宅医療・介護連携相談センター相談件数(件)	720	369	51%	51%	C
43	認知症の予防や早期発見・早期治療などの総合的な対策推進						
	・認知症施策推進事業 《高齢者福祉課》	予防、早期発見・早期治療、本人・家族支援などの総合的な対策の構築【認知症サポート医養成累計人数】	41	48	117%	100%	A
○施設福祉の充実							
44	特別養護老人ホームの充実						
	・老人福祉施設整備費助成事業(補助金) 《高齢者福祉課》	特別養護老人ホームの定員(人)	4,736	4,746	100%	100%	A
45	グループホームの拡充						
	・障害者施設整備費助成事業(補助金) 《障害保健福祉課》	グループホームの定員(人)	398	399	100%	100%	A
46	認知症対応型共同生活介護施設の拡充						
	・介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金) 《介護保険課》	認知症対応型共同生活介護施設の定員(人)	1,218	1,218	100%	100%	A
○地域生活を支える資源のネットワーク化							
47	地区社会福祉協議会の設立推進						
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	地区社会福祉協議会の設立地区数(地区)	56	54	96%	96%	B
48	「はままつあんしんネットワーク」の拡大と災害時支援体制の構築						
	・地域高齢者見守り・支援事業 《高齢者福祉課》	ひとり暮らし高齢者等情報把握者数(人)	110,000	121,821	110%	100%	A
		平常時の見守りが災害時の支援に結びつく体制の構築	追加調査の実施	追加調査の実施	100%		
49	各区へのコミュニティソーシャルワーカーの配置						
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	コミュニティソーシャルワーカー(※20)の配置人数(人)	10	8	80%	80%	B

○テーマ							
Nº	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ボランティア活動の活発化							
50	ボランティアコーナーの整備						
	・地域福祉推進事業 《福祉総務課》	地域ボランティアコーナーの 整備箇所数(か所)	50	44	88%	88%	B
51	「浜松市ささえあいポイント事業」の拡充						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	ささえあいポイント事業登録 者数(人)	3,000	3,335	111%	100%	A
○高齢者や障がいのある人への就労支援							
52	シルバー人材センターの会員数増員と会員就業率の強化						
	・シルバー人材センター支援 事業 《高齢者福祉課》	シルバー人材センター会 員数(人)	4,500	4,394	97%	98%	B
		会員の就業率(%)	80	79.5	99%		
53	障害者就労支援施設から一般就労への移行推進						
	・障害者就労支援事業 《障害保健福祉課》	単年度移行者数(人)	203	148	72%	72%	B
○健康寿命の延伸							
54	健康を守り支えるための環境整備						
	・健康づくり推進事業 《健康増進課》	健康はままつ 21 推進協 力団体(※21)数(団体)	183	182	99%	99%	B
55	生涯にわたる歯と口の健康づくりの推進						
	・歯科保健事業 《健康増進課》	定期的に歯科検診を受 ける人の割合(保護者歯 科検診受診者の結果) (%)	35	35.7	102%	100%	A
56	ロコモーショントレーニングの普及推進						
	・介護保険事業 《高齢者福祉課》	参加者数(人)	10,000	10,145	101%	100%	A
○生涯スポーツの推進							
57	スポーツの普及推進						
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	生涯スポーツ施設(※22) の利用者数(千人)	5,478	5,601	102%	100%	A
58	スポーツ団体等の競技力・指導力の強化						
	・スポーツ普及・活性化事 業 《スポーツ振興課》	スポーツボランティアバンク (※23)登録者数(人)	200	185	92%	88%	B
		地域スポーツ指導者登録 者数(人)	325	276	84%		
59	国内外のスポーツイベント等の誘致(再掲)						
	・大型スポーツイベント等誘 致事業 《スポーツ振興課》	事前合宿、スポーツイベ ント等誘致数(件)	8	9	112%	100%	A

重点戦略「3 健康寿命の延伸」：戦略計画 2017 評価レポート

○テーマ							
N°	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○医療体制の充実							
60	浜松医療センターの施設整備						
	・浜松市病院事業(医療センター資本的支出) 《病院管理課》	建て替えに向けた進捗状況	実施設計に着手	実施設計に着手	100%	100%	A
61	浜松医療センターの持続可能な経営基盤の確立						
	・浜松市病院事業(医療センター事業費用) 《病院管理課》	経常収支比率(※24) 100%以上を維持(%)	100	117.1	117%	100%	A

※20 コミュニティソーシャルワーカー

地域住民などからの相談に応じ、福祉課題の解決に向けた取り組みや行政への提言などを行う、地域福祉活動などを支援するための専門的な福祉コーディネーターのこと。

※21 健康はままつ 21 推進協力団体

健康に対する無関心層や働く世代への健康づくりへの意識向上を図るため、行政と連携し市民の健康づくりを支援する健康づくりに関する専門家、関係団体、企業、NPO法人などで構成される団体。

※22 生涯スポーツ施設

小中学校体育施設、協働センター体育施設、市営のスポーツ施設

※23 スポーツボランティアバンク

スポーツイベントの運営に携わるボランティアを登録する人材バンク

※24 経常収支比率

経常活動による収入で、当期の運転資金を賅えているかをチェックできる指標

重点戦略	4 クリーンで持続可能な社会の形成
-------------	-------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 93%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№ 戦略項目	指標達成率(a)	評価
62 3R の推進	98%	B
64 不法投棄の撲滅	100%	A
65 新清掃工場の建設準備	100%	A
66 安定的なし尿処理体制の確立	100%	A
67 「浜松版環境学習プログラム(E スイッチプログラム)」の充実と実践	89%	B
68 「ESD モデルプログラム」の実施	100%	A
70 絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策	—	—
71 佐鳴湖の更なる水質向上	92%	B
72 合併処理浄化槽の設置促進	93%	B
73 市有施設の電気使用量削減	—	—
74 「LED のまちづくり」の推進	71%	B
75 太陽光発電導入日本一の継続	100%	A
76 (仮称)浜松新電力株式会社の設立	100%	A
77 未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進	100%	A
78 火力発電所立地の推進	100%	A
79 コージェネレーションシステムの導入	57%	C
80 「浜松版スマートタウン」の開発	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
Nº	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○ごみ減量と資源化の推進							
62	3Rの推進						
	・ごみ減量・リサイクル推進事業 《ごみ減量推進課》	ごみの総排出量(t)	252,070	257,080	98%	98%	B
○産業廃棄物の適正処理の促進							
64	不法投棄の撲滅						
	・産業廃棄物適正処理推進事業 《産業廃棄物対策課》	生活環境に影響を及ぼす恐れのある産業廃棄物の不法投棄件数(件)	2	0	100%	100%	A
		監視カメラ設置総数(台)	54	54	100%		
		不法投棄対策資材(※25)設置地点における再発防止率(%)	90	96	106%		
○施設の効率的な運営							
65	新清掃工場の建設準備						
	・新清掃工場整備事業 《廃棄物処理課》	施設建設による環境への影響調査進捗率(%)	100	100	100%	100%	A
		施設の建設と運営を行う民間事業者の選定事業進捗率(%)	100	100	100%		
66	安定的なし尿処理体制の確立						
	・衛生工場運営事業 《廃棄物処理課》	東部衛生工場長寿命化工事進捗率(%)	100	100	100%	100%	A
○自ら考え行動する人づくり							
67	「浜松版環境学習プログラム(Eスイッチプログラム)」の充実と実践						
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	受講者数(人)	9,200	8,250	89%	89%	B
68	「ESDモデルプログラム」の実施						
	・環境教育推進事業 《環境政策課》	ESDモデルプログラム実施箇所数(箇所)	2	3	150%	100%	A
○生物多様性と生活環境の保全							
70	絶滅危惧種の保護等と特定外来生物などの対策						
	・生物多様性保全事業 《環境政策課》	「生物多様性はままつ戦略」(※26)進捗管理指標の達成度(%)	64.3	H30.7頃確定	—	—	—

重点戦略「4 クリーンで持続可能な社会の形成」：戦略計画 2017 評価レポート

○テーマ							
No	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○河川や湖沼の浄化対策の推進							
71	佐鳴湖の更なる水質向上						
	・雨水浸透ます普及事業 《環境保全課》	佐鳴湖上流域における雨水浸透ますの設置数(基)	270	249	92%	92%	B
72	合併処理浄化槽の設置促進						
	・浄化槽助成事業 《お客さまサービス課》	合併処理浄化槽の設置基数(基)	23,700	22,145	93%	93%	B
○攻めの省エネルギー施策							
73	市有施設の電気使用量削減						
	・地球環境保全貢献事業 《環境政策課》	市有施設の電気使用量(MWh)	127,275	H30.7頃 確定	—	—	—
74	「LEDのまちづくり」の推進						
	・道路照明灯 LED 化更新事業 《道路企画課》	道路照明灯のLED化更新率(%)	60	27	45%	71%	B
	・自治会振興事業 《市民協働・地域政策課》	防犯灯のLED化更新率(%)	100	98.9	98%		
○再生可能エネルギーなどの導入促進							
75	太陽光発電導入日本一の継続						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入件数(事業用)の全国順位(位)	1	1	100%	100%	A
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	太陽光発電導入容量(MWh)	370,000	521,121	140%		
76	(仮称)浜松新電力株式会社の設立						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	新電力会社の設立	維持 運営	維持 運営	100%	100%	A
77	未利用木材や生ごみ等を有効活用したバイオマス発電所の立地推進						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	バイオマス発電所設置計画策定に向けた進捗状況	資源量 調査	資源量 調査	100%	100%	A
78	火力発電所立地の推進						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	火力発電所設置計画策定に向けた進捗状況	計画 検討	計画 検討	100%	100%	A
79	コージェネレーションシステムの導入						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	ガスコージェネレーション導入容量(MWh)	80,000	45,698	57%	57%	C
○スマートシティの構築							
80	「浜松版スマートタウン」の開発						
	・スマートシティ推進事業 《エネルギー政策課》	エネルギー自給率(%)	13.8	13.8	100%	100%	A

※25 不法投棄対策資材

投棄物の撤去を行った自治会等に支給する、再発防止のための資材(ロープ・杭・看板)

※26 生物多様性はままつ戦略

生物多様性基本法第13条に基づく地域戦略で、絶滅危惧種等の貴重種の保全や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策など、本市の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する計画。平成25年3月策定。計画期間は、平成25年度から平成34年度の10年間。

重点戦略	5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり
-------------	-----------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 95%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	戦略項目	指標達成率(a)	評価
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定	100%	A
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化	100%	A
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実	93%	B
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保	100%	A
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備	100%	A
86	都心への居住促進	94%	B
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)	—	—
88	防潮堤早期完成の推進	84%	B
89	土砂災害危険箇所の被害防止	100%	A
90	災害時伝達手段の充実	100%	A
91	公共建築物等の安全確保	95%	B
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策	93%	B
93	防災センターの設置	100%	A
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備	58%	C
95	動物園の再生計画策定推進	100%	A
96	フラワーパークの自立した運営	100%	A
97	県営野球場や陸上競技場の建設	100%	A
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設	100%	A
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化	100%	A
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営	100%	A
101	検針業務等の省力的かつ一体的な管理	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○拠点ネットワーク型都市構造への転換							
81	都市機能を集約する誘導エリアの設定						
	・都市計画策定事業 《都市計画課》	立地適正化計画の策定率 (%)	90	90	100%	100%	A
82	幹線道路の整備による地域間交流の活性化						
	・都市計画道路整備 事業 (対象:四車線道路) 《道路企画課》	都市計画道路の整備率 (%)	64.9	66.0	101%	100%	A
83	市街地と高速道路を結ぶ道路ネットワーク機能の充実						
	・スマートインターチェン ジ関連整備事業 《道路企画課》	平成 28 年度の三方原・館 山寺スマートインターチェンジ 開設までにアクセスする道路 の整備率(%)	70	61	87%	93%	B
	・三遠南信自動車道 関連整備事業 《道路企画課》	佐久間 IC にアクセスする道 路の整備率(%)	70	80	114%		
84	公共交通による骨格的なネットワークの確保						
	・公共交通推進事業 《交通政策課》	主要な駅・バス停の利用者 (千人)	27,200 (H28)	27,632 (H28)	101%	100%	A
85	JR 高塚駅・天竜川駅の橋上駅舎化及び自由通路などの整備						
	・高塚駅北公共団 体区画整理事業 《市街地整備課》	土地区画整理事業及び街 路事業の全体事業費に対 する進捗率(%)	80	80	100%	100%	A
	・天竜川駅周辺整備事 業 《道路企画課》	天竜川駅の橋上駅舎化、 南北自由通路の設置進捗 率(%)	88.6	88.8	100%		
86	都心への居住促進						
	・市街地再開発組合 支援事業 《市街地整備課》	旭・板屋A地区の再開発全 体事業費(予定)に対する 進捗率(%)	23.9	22.7	94%	94%	B
○道路・河川・橋梁施設の適切な維持管理							
87	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)						
	・アセットマネジメント推 進事業 《アセットマネジメント推 進課》	浜松市公共施設等総合管 理計画の策定・進捗管理 (充足率%)	ハコモノ資 産 66.0 インフラ資 産 56.0	(H30.9 頃確定)	—	—	—

○テーマ							
No	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
○自然災害に負けない強靱なまちづくりの推進							
88	防潮堤早期完成の推進						
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)	59	50	84%	84%	B
89	土砂災害危険箇所の被害防止						
	・防災計画等整備事業 《危機管理課》	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(※27)率(%)	85.0	98.2	115%	100%	A
90	災害時伝達手段の充実						
	・防災施設・資機材管理事業 《危機管理課》	同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備	関係部局等調整	関係部局等調整	100%	100%	A
91	公共建築物等の安全確保						
	・地震対策推進事業 《建築行政課》	住宅の耐震化率(%)	92	88	95%	95%	B
92	重要道路の橋りょうの耐震化対策						
	・橋りょう耐震補強事業 《道路保全課》	緊急輸送路に架かる橋長15m以上の橋りょうの耐震化率(%)	92	86	93%	93%	B
93	防災センターの設置						
	・防災学習施設整備事業 《危機管理課》	防災学習施設(防災センター)の設置	施設整備工事	施設整備工事	100%	100%	A
○公園施設など憩いの場の整備							
94	浜松城公園歴史ゾーンの整備						
	・公園整備事業 《公園課》	南エントランスゾーンと天守曲輪南側土塀延長の整備率(%)	60	35	58%	58%	C
95	動物園の再生計画策定推進						
	・再生計画調査検討事業 《動物園》	再生基本計画の策定	基本設計・地質調査	基本設計・地質調査	100%	100%	A
96	フラワーパークの自立した運営						
	・館山寺総合公園運営事業 《緑政課》	フラワーパークの入園者数(人)	470,000	509,381	108%	100%	A
97	県営野球場や陸上競技場の建設						
	・スポーツ施設運営事業 《スポーツ振興課》	県との連携整備	検討	検討	100%	100%	A
	・公園整備事業 《公園課》	県営野球場を含めた遠州灘海浜公園の基本計画策定の進捗状況	調査	調査	100%		

重点戦略「5 コンパクトでメリハリの効いたまちづくり」：戦略計画 2017 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○迅速な消防・救急体制の整備							
98	市東南部地域を管轄する中規模消防出張所の建設						
	・消防庁舎運営事業 《消防総務課》	市東南部地域出張所の建設率(%)	80	80	100%	100%	A
99	大規模災害時における消防、防災ヘリコプターの活動体制の強化						
	・消防航空隊運営事業 《警防課》	消防・防災ヘリ応援機の受入れ体制の整備率(%) (活動拠点、燃料補給・地上支援体制)	86	86	100%	100%	A
○生活を支える上下水道							
100	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営						
	・浜松市下水道事業 (下水道事業費用) 《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方式(※28)の導入	実施契約締結	実施契約締結	100%	100%	A
101	検針業務等の省力的かつ一体的な管理						
	・浜松市水道事業(水道事業費用) 《お客さまサービス課》	検針業務等の包括委託	委託開始	委託開始	100%	100%	A

※27 警戒避難体制の整備

土砂災害に関する情報収集、伝達及び避難経路に関する事項を定めること。

※28 コンセッション方式

民間自らが料金徴収を行い、その料金を使って自由に施設を運営する新たな官民連携手法。施設の所有権は市に残したまま、運営権を民間に付与するため、従来の委託方式に比べ、民間の自由度が大幅に拡大する。

重点戦略	6 協働による創造都市の推進
-------------	-----------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 92%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	戦略項目	指標達成率(a)	評価
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出	83%	B
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信	100%	A
104	都心公共空間へのアート整備(再掲)	100%	A
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充	100%	A
106	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置	100%	A
107	「鴨江アートセンター」の機能充実	100%	A
108	外国人市民の活躍できる環境整備	98%	B
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成	80%	B
110	美術館の空調整備更新と収蔵庫のスペース確保	100%	A
111	科学館展示物のリニューアル	80%	B
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出	78%	B
113	「全国地芝居公演会」の開催	100%	A
114	鳥羽山城、二俣城の国史跡指定	100%	A
115	北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進	100%	A
116	地区コミュニティ振興モデル事業の拡充	100%	A
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援	100%	A
118	NPO の支援等を行う中間支援組織の育成	100%	A
119	NPO の自立促進	100%	A
120	中山間地域の起業促進・就業機会の拡大	33%	C
121	中山間地域への定住促進	100%	A
122	山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施	100%	A
123	女性の活躍の推進	100%	A
124	男女がともに働きやすい職場環境の確立	60%	B
125	誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進	90%	B
126	高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発	98%	B

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H29	H29	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
			計画値	実績値			
○「音楽の都・浜松」としての躍進							
102	市民が多様な音楽に触れる機会を創出						
	・音楽文化発信・交流事業 ・市民音楽文化振興事業 ・芸術文化人材育成事業 《創造都市・文化振興課》	国際的音楽イベント等(※29)の開催日数(日)	65	47	72%	83%	B
		音楽イベントに参加する市民団体等の数(団体)	1,400	1,325	94%		
103	音楽文化・音楽産業を世界へ発信						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	イベント参加者数(人)	28,960	122,874	424%	100%	A
104	都心公共空間へのアート整備(再掲)						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	まちなかアートの整備箇所(箇所)(累計)	2	2	100%	100%	A
○新たな創造の担い手の育成							
105	「みんなのはままつ創造プロジェクト」の制度拡充						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	制度拡充	継続	継続	100%	100%	A
106	「浜松版アーツカウンシル」などの支援組織の設置						
	・創造都市推進事業 《創造都市・文化振興課》	支援組織の設置に向けた工程	設置への体制準備	設置への体制準備	100%	100%	A
107	「鴨江アートセンター」の機能充実						
	・文化施設管理事業 《創造都市・文化振興課》	利用者数(人)	22,750	29,082	127%	100%	A
○文化的多様性を活かした多文化共生都市づくり							
108	外国人市民の活躍できる環境整備						
	・多文化共生推進事業 《国際課》	多文化共生関連事業参加者数(人)	72,000	70,721	98%	98%	B
109	多文化共生都市の全国ネットワークの形成						
	・多文化共生推進事業 《国際課》	多様性を活かした視点での多文化共生都市の全国ネットワーク形成	体制づくり	他都市と協議・調整	80%	80%	B
○生涯学習施設の充実							
110	美術館の空調整備更新と収蔵庫のスペース確保						
	・美術館運営事業 《美術館》 ・収蔵品保管・展示施設整備事業 《文化財課》	空調設備整備工事の実施	工事の実施	工事の実施	100%	100%	A
		収蔵品保管施設整備工事の実施	次期展示会の準備	実施	100%		
111	科学館展示物のリニューアル						
	・生涯学習施設運営事業 《創造都市・文化振興課》	既存展示物の更新数(件)	5	4	80%	80%	B

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2017 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目		H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)					
112	市民ニーズに応じた生涯学習機会の創出						
	・生涯学習機会提供事業 《創造都市・文化振興課》	学習成果活用事業(※30) における講座数(講座)	85	67	78%	78%	B
○伝統文化の保存・承継と活用による地域活性化							
113	「全国地芝居公演会」の開催						
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	「全国地芝居公演会」開催 に向けた工程	関係団 体の調整	実施	100%	100%	A
114	鳥羽山城、二俣城の国史跡指定						
	・文化財活用地域連携事業 《文化財課》	国史跡指定に向けた作業	意見具 申提出	国指定 完了	100%	100%	A
115	北区を歴史・文化遺産の発信拠点とし観光振興を推進						
	・収蔵品保管・展示施設 整備事業 《文化財課》	地域遺産センターの整備	次期展 示会の準 備	実施	100%	100%	A
○地域コミュニティの活性化							
116	地区コミュニティ振興モデル事業の拡充						
	・地区コミュニティ振興モデル事業 《市民協働・地域政策課》	地区コミュニティ振興モデル 事業地区数(地区)	1	1	100%	100%	A
117	協働センターを核とした市民主体のまちづくりを支援						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	地域づくりに関するハンドブ ックの作成	更新	更新	100%	100%	A
118	NPOの支援等を行う中間支援組織の育成						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	中間支援組織数(組織)	3	3	100%	100%	A
119	NPOの自立促進						
	・市民協働推進事業 《市民協働・地域政策課》	NPOの信頼性や専門性を 高める講座の参加者数 (人)	300	303	101%	100%	A
○中山間地域の活性化							
120	中山間地域の起業促進・就業機会の拡大						
	・中山間地域コミュニティビ ジネス起業資金貸付事業 《市民協働・地域政策課》	貸付事業を活用した起業 件数(件)	15	5	33%	33%	C
121	中山間地域への定住促進						
	・居住促進事業 《市民協働・地域政策課》	市の事業を活用した年間 移住者数(人)	17	29	170%	100%	A
122	山の資源を活用した新たな産業創出モデル事業の実施						
	・生活支援事業 《市民協働・地域政策課》	事業数(事業)	2	2	100%	100%	A

重点戦略「6 協働による創造都市の推進」：戦略計画 2017 評価レポート

○テーマ							
№	戦略項目						
	・対象事業 《担当課》	指標項目(単位)	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○男女共同参画の推進							
123	女性の活躍の推進						
	・女性活躍支援事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	女性カレッジの総参加者数(人)	30	33	110%	100%	A
124	男女がともに働きやすい職場環境の確立						
	・男女共同参画推進事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	ワーク・ライフ・バランスアドバイザーの派遣件数(件)	5	3	60%	60%	B
○ユニバーサルデザインの推進							
125	誰もが安全・安心に移動しやすい環境づくりの推進						
	・交通安全施設等整備・修繕事業 《道路企画課》	国道 257 号連尺交差点外 1 箇所平面横断化整備率(%)	55	50	90%	90%	B
126	高齢者等へ必要となる配慮方法等の普及啓発						
	・ユニバーサルデザイン推進事業 《ユニバーサル社会・男女共同参画推進課》	ユニバーサルデザインセミナー等参加者数(人)	800	788	98%	98%	B

※29 国際的音楽イベント

国際ピアノコンクールなどの国際的イベントで、海外の方と文化交流する事業。

※30 学習成果活用事業

生涯学習施設を拠点として、市民が日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びを、社会に還元する機会を提供する事業。

重点戦略	7 自立・自律した都市運営
-------------	----------------------

評価結果	B	指標達成率(a)の平均 98%
-------------	----------	---------------------------

評価基準（指標達成率）	A (a = 100%)	B (60% ≤ a < 100%)	C (a < 60%)
--------------------	--------------------------	--------------------------------	-------------------------

№	戦略項目	指標達成率(a)	評価
127	行政経営諮問会議の継続	100%	A
128	持続可能な財政運営	100%	A
129	外郭団体の抜本的改革	—	—
130	指定管理者制度の見直し	100%	A
131	浜松市公共施設等総合管理計画の策定(再掲)	—	—
132	官民連携手法の積極的導入・活用	100%	A
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営(再掲)	100%	A
134	遊休資産の売却、貸付等	95%	B
135	行政区再編の実施	100%	A
136	定員適正化計画の着実な推進	100%	A
137	個人番号カードの独自利活用	100%	A
138	電子申請等による手続きの増加	99%	B
139	オープンデータの推進	100%	A
140	三遠南信地域の自治体との連携強化	77%	B
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決	100%	A
142	「しずおか型特別自治市」の推進	100%	A
143	現行制度下における一層の権限や財源の移譲	100%	A

参考資料（戦略項目評価）

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目（単位）	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○自立・自律した行財政運営							
127	行政経営諮問会議の継続						
	・諮問会議運営経費 《企画課》	行政経営諮問 会議（後継機関 含む）の継続設 置数	1	1	100%	100%	A
128	持続可能な財政運営						
	・財政状況公表事業 《財政課》	市民一人当り の市債残高 （千円）	595	582	102%	100%	A
		総市債残高 （億円）	4,782	4,681	102%		
129	外郭団体の抜本的改革						
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	経常収支が黒 字の外郭団体数 （団体）	13	（H30.8 頃確定）	—	—	—
130	指定管理者制度の見直し						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	制度の見直しの 実施	見直し	見直し	100%	100%	A
○ファシリティマネジメントの推進							
131	浜松市公共施設等総合管理計画の策定（再掲）						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施 設等総合管理 計画の策定・進 捗管理（充足 率%）	ハコモ/ 資産 66.0 インフラ 資産 56.0	（H30.9頃 確定）	—	—	—
132	官民連携手法の積極的導入・活用						
	・アセットマネジメント推進事業 《アセットマネジメント推進課》	浜松市公共施 設等総合管理 計画による官民 連携手法の導 入・活用	制度 運用	制度 運用	100%	100%	A
133	民間活力を最大限に活用した効率的な管理・運営（再掲）						
	・浜松市下水道事業（下水道事 業費用）《上下水道総務課・ 下水道施設課》	コンセッション方 式の導入	実施契 約締結	実施契 約締結	100%	100%	A
134	遊休資産の売却、貸付等						
	・公有財産維持管理事業 ・借地解消事業 《アセットマネジメント推進課》	遊休資産の売却 額（億円）	3	8.6	286%	95%	B
		借地料の削減額 （億円）	0.2	0.18	90%		

○テーマ							
№	戦略項目	指標項目(単位)	H29 計画値	H29 実績値	指標 達成率	平均指標 達成率	評価
○区の再編など、市民サービス提供体制の最適化							
135	行政区再編の実施						
	・区制検討事業 《企画課》	行政区再編の決定(進捗状況)	新たな行政区、行政サービス提供体制案の提示	新たな行政区、行政サービス提供体制案の提示	100%	100%	A
136	定員適正化計画の着実な推進						
	・人事管理運営経費 《人事課》	正規職員数(人)	5,309	5,309	100%	100%	A
137	個人番号カードの独自利活用						
	・経営改革推進事業 《政策法務課》	市独自の利活用件数(件)	1	2	200%	100%	A
138	電子申請等による手続きの増加						
	・電子市役所推進事業 《情報政策課》	電子申請可能件数(件)	20,000	19,936	99%	99%	B
139	オープンデータの推進						
	・市政広報事業 《広聴広報課》	オープンデータ提供件数(件)	150	173	115%	100%	A
○広域行政の推進							
140	三遠南信地域の自治体との連携強化						
	・広域行政推進事業 《企画課》	三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト(※31)の実施件数(件)	18	14	77%	77%	B
141	遠州広域行政推進会議による共通課題の解決						
	・広域行政推進事業 《企画課》	調査・研究件数累計(件)	5	5	100%	100%	A
○特別自治市実現への取り組み							
142	「しずおか型特別自治市」の推進						
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	特別自治市(※32)の法制化に向けた国への働きかけ回数累計(回)	7	8	114%	100%	A
143	現行制度化における一層の権限や財源の移譲						
	・大都市制度調査研究事業 《企画課》	権限移譲件数累計(件)	44	47	106%	100%	A

※31 三遠南信地域連携ビジョン重点プロジェクト

産学官民の協働により策定した「三遠南信地域連携ビジョン」において、地域基盤の形成や産業集積など重点的に推進することとしているプロジェクト

※32 特別自治市

都道府県から完全に独立し、地方の行政サービスや税金を市に集約することで、地域のことを自ら決められるようになる、新たな大都市制度のこと。



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2017 評価レポート

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：平成 30 年 7 月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 050-3730-1867

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>